

第3章

資料

→平成 21 年 6 月 24 日
稚内市社会教育委員協議会委員長
池田禮子氏から稚内市教育委員長
井上幹雄氏への答申



← ↓ 部会別策定協議の様子



【 目 次 】

第3章 資 料

○第6次稚内市社会教育中期計画の中間評価について ····	43
〔中期計画事業評価表〕	
・乳幼児・家庭教育 ····	47
・青少年教育 ····	67
・成人・女性教育 ····	95
・高齢者教育 ····	113
・スポーツ・文化活動 ····	119
・社会教育施設の有効活用・基盤整備 ····	141
・学社連携・融合のメニューや方策の研究 ····	153
○各領域における現状と課題、課題解決の方策について ···	161
(領域別部会の意見交換まとめ)	
○人口の推移、国勢調査による産業別(大分類)就業人口 ···	167
○年齢別男女人口 ····	168
○国勢調整による年次別、地区別世帯数及び人口 ····	169
○市内保育所・へき地・幼稚園年齢別入所児及び入園児数 ···	170
○市内小・中・高等学校・大学学年・男女別在籍数 ····	171
○児童生徒数の現状と将来予想、教育費の推移 ····	172
○稚内市社会教育施設一覧 ····	173
○稚内市体育施設一覧 ····	174
○諮詢・答申文 ····	176
○第7次稚内市社会教育中期計画策定協議の経過 ····	179
○第7次稚内市社会教育中期計画領域別部会の経過 ····	180
○稚内市社会教育委員名簿 ····	181
○第7次稚内市社会教育中期計画策定委員会、各部会別構成	· · · · 183
○用語等の解説 ····	184

第6次稚内市社会教育中期計画の中間評価について

1. 目的

第6次稚内市社会教育中期計画、第5次稚内市スポーツ振興中期計画において、計画遂行状況の把握をおこなうことにより、課題や改善点を明らかにし、第7次稚内市社会教育中期計画策定のための基礎資料にするなど、社会教育の推進に資することを目的とする。

2. 調査分析・活用等

各担当課、社会教育委員、スポーツ振興審議会委員との評価部会を開催し、事業評価についての検討を行い、社会教育の現状を明確にし、今後における具体的施策事項の内容や構成について検証するための資料とする。

3. 評価表について

各課の事務事業（単年度計画に盛り込まれている事務事業）数の評価表を作成する。

(別添単年度計画) 乳幼児・家庭教育	
●重点目標 「子育て学習機会の充実」	
●主要施策	
1. 子育て交流の促進を図る家庭教育支援の充実	
具 体 的 施 策	事 業 内 容
家庭教育学級の充実	家庭教育学級への支援
親教育の推進	保健福祉センターと連携した乳幼児を持つ母親教室の開設 子育て支援事業の充実（子育て提言リーフレットの配布）
家庭教育相談の充実	子育て相談電話、フリーダイヤル子ども相談電話の啓蒙・啓発

4. 詳細な記載方法について

別紙1に記載方法の詳細を添付しております。

5. 活動指標について

評価指標の考え方については、稚内市行政評価と同様になります。

評価表の作成について（別紙1）

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育	重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成		
	推進施策	市民主導の学習機会の充実				
	具体的施策	市民講座の開設				
	事務事業	学習ニーズに対応した市民講座の開設				
①記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	日野 美紀
②事業の概要	趣味を楽しみ、教養を高めるため、前期・後期に分け様々な分野の講座を開設している。					
③事業の目的など	I 対象	市内の成人				
	II 課題	学ぶことに興味を持っている方からは継続的な申込みを受けるため、学習者が同一になってしまいかつである。学びの輪を広げることになかなかつながっていないのが現状である。				
	III 目的	趣味を楽しみ、教養を高め、学びの輪が拡大されることで、充実した生活を実現するための生涯学習に対する理解や関心を深めることをねらいとする。				
	IV 活動指標	講座受講者数				
④事業予算（単位千円）	19年度予算	1,046 (千円)	18年度予算	1,136 (千円)		
⑤活動指標の変化	実績			⑥事業根拠		
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
	139	201	226			法令名
⑦事業の推進状況（成果）	平成16年度から前期・後期の2回にわけ実施していることで、前期参加者より意見聴取し後期の企画が可能となった。また、生活課題に対応した教養講座を設けるなど、講座の中身も充実してきた。講座修了後の自主サークルも立ち上がっている。					
⑧事業の評価	項目	自己評価	判断理由		部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	講座修了者のアンケートなどを参考にして、また、生活課題への対応なども考慮し実施している。			
	成果	3	市民講座を受講した後に自主サークルが立ち上がり新たな仲間を増やしたり、講師を目指して更に学習を深めるなど少しづつはあるが、成果が見られる。			
	費用対効果	2	受講者数の中にかなりのリピーターがいることを考えるとまだまだごく一部へしか学習機会の提供ができていないと考える。			
総合判定						
	ア 繼続	カ 一時休止	理由			
	イ 拡充	キ 廃止				
	ウ 手法改善	ク 終了（終期到来）				
	エ 縮小					
	オ 他事業に統合					

- ① 記入者・・・記入していただいた担当の方の所属、職、氏名を記載する。
- ② 事業の概要・・・その事業の趣旨などを簡潔にまとめる。
- ③ 事業の目的・・・「対象」「課題」「目的」「活動指標」を記載する。
 - I 「対象」・・・誰を対象として実施する事業なのか記載する。
 - II 「課題」・・・当該事業が抱えている課題を記載する。
 - III 「目的」・・・事業目的を具体的に記載する。
 - IV 「活動指標」・・・どの数字を活動指標とするか検討し、記載する。

«活動指標»とは（※活動指標の考え方別紙2）

行政活動の結果や活動量を示す指標です。事務事業の最終的な目的を実現するための活動をどれだけ実施したかを表す指標です。

- ④ 事業予算・・・当該事業の19年度予算、18年度予算を記載する。
- ⑤ 活動指標の変化
 - 「実績」・・・③の活動指標が平成16年度からどのように変化してきたのか数字で記載する。
- ⑥ 事業根拠・・・根拠法令などがある場合に記載する。無い場合は無に○をつける。
- ⑦ 事業の推進状況・・・事業の推進状況、成果等を具体的に記載する。
- ⑧ 事業の評価・・・下表の「ニーズ」「成果」「費用対効果」の各評価項目から該当するものを選択し、点数をつける。また、その判断理由も具体的に記載する。

事業の評価	項目	点数
市民ニーズ	市民ニーズを強く反映している	5点
	市民ニーズを反映している	3点
	市民ニーズはあまり反映していない	2点
	市民ニーズを反映していない	1点
成果	成果は大きかった	5点
	成果はある程度あった	3点
	成果のあまりなかった	2点
	成果は全くなかった	1点
費用対効果	費用対効果は非常に大きい	5点
	費用対効果はある程度大きい	3点
	費用対効果はあまり大きくない	2点
	費用対効果は小さい	1点

中期計画事業評価表（乳幼児・家庭教育）

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実						
	推進施策	子育て交流の促進を図る家庭教育支援の充実								
	具体的施策	家庭教育学級の充実								
	事務事業	家庭教育学級への支援								
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	鈴木 瞳			
事業の概要	子育て交流の促進、家庭の教育力の充実を図ることを目的として実施されている家庭教育学級に対し、出前講座や情報提供等の支援を行う。									
事業の目的など	I 対象	各学校の保護者等で組織される家庭教育学級								
	II 課題	毎年同じ家庭教育学級にのみ出前講座を行っており、広く支援できていないのが現状である。								
	III 目的	家庭において社会全体の宝である子どもの健全な成長が図られるよう、家庭の教育力の充実を支援していくことをねらいとする。								
	IV 活動指標	家庭教育学級に対する出前講座開催数								
事業予算(単位千円)		19年度予算	O (千円)	18年度予算	O (千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠				
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無			
	1	1	1	/	/	法令名				
事業の推進状況(成果)	各学校家庭教育学級より依頼があった際に出前講座を実施したり、学習相談等の支援を行っている。例年同じ家庭教育学級から出前講座の依頼を受けており、講座の中身を少しずつ替えながら実施している。									
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント		
	市民ニーズ	2	家庭教育学級に対する出前講座の依頼、学習相談等の件数は少ない。				2	学校を通してPRする必要がある。		
	成果	2	活動指標から成果があったとは言い難いが、各家庭教育学級が行政の支援を受けずに自分たちの力で独自に活動を進めているとも考えられる。				2	いちばん大切な家庭教育の充実をしっかり支援していくことを根気よく広めていく。		
	費用対効果	1	出前講座や学習相談等、ほんの一部の家庭教育学級に支援しているのが実情であり、費用対効果は小さい。				1	—		
総合判定		C								
	ア 繼続		カ 一時休止	理由 現時点での件数は少ないが、これからのPR次第では可能性はある。						
	イ 拡充		キ 廃止							
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)							
	エ 縮小									
	オ 他事業に統合									

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実			
	推進施策		子育て交流の促進を図る家庭教育支援の充実				
	具体的な施策		親教育の推進				
	事務事業		保健福祉センターと連携した乳幼児を持つ母親教室の開設				
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	日野 美紀	
事業の概要	事業を実施できていない。						
事業の目的など	I 対象						
	II 課題						
	III 目的	核家族化や人間関係の希薄化などによって子育てが難しくなってきている中で家庭教育の役割はますます大きくなってきており、親になるための学習の場や親同士が交流できる場を設け、家庭教育の向上に資する。					
	IV 活動指標						
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算	(千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	—	—	—			法令名	
事業の推進状況(成果)	親になるための学習の場や、乳幼児を持つ親の学習の場がないことから、専門的な知識を持った保健課等と連携しながら事業展開するよう計画したが、「親教育事業」的な事業展開はいまだできていない。子育てをしている親同士の交流、これから親になる方が、子育てをしてきた方の体験談などを聞ける場を積極的に設けるなど子育て支援の観点でこども課では様々な事業を展開している。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	—				—	
	成果	—				—	
	費用対効果	—				—	
総合判定							
	ア 繼続		力 一時休止		理由		
	イ 拡充		キ 廃止				
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)				
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実					
	推進施策		子育て交流の促進を図る家庭教育の充実						
	具体的施策		家庭教育相談電話の充実						
	事務事業		子育て相談電話 フリーダイヤル子ども相談電話の啓蒙・啓発						
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名 橋本 英一			
事業の概要	昭和60年から子育てについての悩みや不安に応えようと「子育て相談電話」が設置されている。								
事業の目的など	I 対象	市内小中高生、市内在住の子を持つ親							
	II 課題	学校・教師の問題、子育ての問題についての相談件数が増加傾向にあるため、相談者に対するフォローアップ体制の整備が必要である。							
	III 目的	相談内容も幅広く、子育てのこと、学業不振、友人関係など様々な相談に対処することを目的としています。							
	IV 活動指標	相談件数							
事業予算(単位千円)		19年度予算	— (千円)		18年度予算	— (千円)			
活動指標の変化	実績					事業根拠			
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令 無			
	41	16	25			法令名			
事業の推進状況(成果)	平成16年度から平成18年度にかけて、家庭内でのしつけや、子どもの学校生活（人間関係、教師について、いじめ・不登校など）についての相談件数が増加傾向にあり、子ども本人というよりも親からの相談が多くみられる。今後は子どもたち、親に対してのフォローアップ体制、学校や各関係機関との連携を大切に取り組んでいきたい。								
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価			
	市民ニーズ	3	子どもに係わる悩みや問題を解消する場として、相談電話を実施している。			3			
	成果	3	相談者の悩みや問題を解消するきっかけを与えることで、今後の方向性を導くなどの成果が見られる。			3			
	費用対効果	2	今後も相談件数が増加傾向にあることを考えると、相談電話の設置は必要であると考える。			3			
	総合判定	B							
	ア 継続		カ 一時休止	理由 社会的背景による様々な教育問題や家庭問題が生じており、相談電話の必要性が今後も高まりつつあるため継続していったほうがよい。					
	イ 拡充		キ 廃止						
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)						
	エ 縮小								
	オ 他事業に統合								

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実								
	推進施策	子育て交流の促進を図る家庭教育支援の充実										
	具体的施策	子を持つ親同士の交流機会の充実										
	事務事業	乳幼児（0歳～3歳）とその親が、同じ立場の人たちと気軽に語り合い、交流を図る「つどいの広場」事業の充実										
記入者	所属	こども課		職名	主査	氏名	斎藤 隆之					
事業の概要	主に乳幼児とその親が、気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図ることや、ボランティアを活用しての育児相談などを行う。											
事業の目的など	I 対象	乳幼児（0歳～3歳）とその親										
	II 課題	今後、このような事業については、行政だけではなく幼稚園等民間施設においても実施する方向に導きながら、各地域で事業展開することが、未就学児童を持つ親に対しての子育て支援の充実につながる。また、全利用者の70%が市内に親戚等がない家庭であるため、稚内出身者の利用を促すような改善が必要。										
	III 目的	主に0才から3才までの乳幼児と親が、気軽につどい打ち解けた雰囲気の中で語り合い、親子で交流することや育児相談などを行う場を身近に設置することで、子育ての不安感や負担感の解消を図り、安心して子育てができる環境の整備を図る。										
	IV 活動指標	施設利用者数										
事業予算（単位千円）		19年度予算		2,725（千円）		18年度予算	2,971（千円）					
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
		4,634	7,972			法令名						
事業の推進状況（成果）	子ども達に遊び場を提供し、また、その保護者に対しては、他の母親及びアドバイザーらと子育ての悩み等を相談したり、情報交換、親と子の友達作りの場としても役立っている。また、利用者からの要望により、縁、富岡地区での「移動つどいの広場」を開催。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	5	本事業の目的について広く市民に周知され、利用者も大幅に伸び事業は妥当であり、家庭での子育てしている母親にとってニーズの高い事業である。				5	—				
	成果	5	在宅育児支援の三本柱の一つとして、市民に定着して一日の利用者が増加しており、子育ての不安や負担の軽減につながる。				5	—				
	費用対効果	3	今後、民間での事業実施が見込まれた場合廃止することができる。				3	—				
総合判定		A										
	ア 繼続		カ 一時休止		理由 事業の推進状況もあるように、多くの乳幼児と親に利用され、つどいの場として大きな役割を果たしていることから継続すべきである。							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了（終期到来）									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実					
	推進施策		子育て交流の促進を図る家庭教育支援の充実						
	具体的施策		子育て支援センターの充実						
	事務事業		幼稚園・保育所就園前の子どもと保護者のふれあいや相談の場としての機能の充実						
記入者	所属	こども課	職名	主査	氏名	斎藤 隆之			
事業の概要	育児不安についての相談や指導、地域の保育需要に応じた特別保育事業等を実施し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。								
事業の目的など	I 対象	就学前児童とその親							
	II 課題	今後、このような事業については、公立保育所だけではなく私立保育所においても実施する方向に導きながら、各地域で事業展開することが、未就学児童を持つ親に対しての子育て支援の充実につながる。							
	III 目的	地域の子育て家庭の支援活動のため、保育所に専任の保育士を配置し、育児相談、子育てサークルへの支援や子育てに関する情報提供活動を実施する。							
	IV 活動指標	施設利用者数							
事業予算(単位千円)	19年度予算	9,618(千円)		18年度予算	9,618(千円)				
活動指標の変化	実績				事業根拠				
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令 無 法令名			
事業の推進状況(成果)	子ども達に対する遊び場の提供と共に、親には遊び方の指導、また、子育ての悩み相談、子育て情報交換、親と子の友達作りの場としても役立っている。また、育児サークル支援については、地域の子育て支援としても影響力が強い。								
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価 コメント			
	市民ニーズ	3	現在は、狭隘な施設に対し過剰なニーズがあるため、年齢別に曜日を変え支援業務を行っている。また、独自の支援策として、季節行事の実施や子育て講座、文庫開放、育児サークル支援、情報誌の発行等を行い対応。			3 —			
	成果	5	子どもの成長に合わせた遊びや「しつけ」など、子どもへの接し方等を専門の保育士により助言することができ、ケースに応じた、相談やサポートを備えることで、子育てに対する、不安や負担感を軽減することができる。			5 —			
	費用対効果	3	今後、このような事業については、公立保育所だけではなく私立保育所においても実施する方向に導きながら、各地域で事業展開することが、未就学児童を持つ親に対しての子育て支援の充実につながる。			3 —			
総合判定	B								
	ア 継続	カ 一時休止		理由					
	イ 拡充	キ 廃止		今後、民間委託も考えており、手法として広場型、センター型を取り入れ、親と子の友達作りの場を含め、子育て支援の充実を図っていきたいと考えている。					
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)							
	エ 縮小								
	オ 他事業に統合								

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実								
	推進施策		子育て交流の促進を図る家庭教育支援の充実									
	具体的な施策		学童保育所の充実									
	事務事業		学童保育所運営の推進									
記入者	所属	こども課		職名	主査	氏名	斎藤 隆之					
事業の概要	小学校低学年を対象に、放課後保護者が仕事等で家庭にいない児童を受入、遊びなどを通じて生活習慣などを養う。											
事業の目的など	I 対象	小学校低年										
	II 課題	両親共働き家庭、一人親家庭等が減る傾向ではなく、学校の放課後に児童の面倒を見る学童保育所のニーズは増える傾向にある。また、学校や父母との連携を密にすることや、指導員の資質の向上を図ることが必要。										
	III 目的	保護者が労働等により戸籍家庭にいない小学校低学年の児童を授業終了後に適切な遊びと生活の場を提供し学童を保育。										
	IV 活動指標	在籍児童数										
事業予算(単位千円)	19年度予算		23,880(千円)		18年度予算		56,370(千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	有					
	107	173	226			法令名	児童福祉法					
事業の推進状況(成果)	2施設においてニーズの増加に伴い定員を超過しており、その要因の一つに4年生以上の受入問題があるが、これについては、児童館の利用を促す方向付けが必要。また、縁地区の放課後児童の居場所作りには、抜本的な改善が急がれる。東地区活動拠点センター内に移設した東学童保育所については、一般来館児童との協調性が取れている。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	5	4学童保育所のうち、2つは定員を超える入所希望、1つはほぼ定員に近い入所希望があり、実際に定員を超える児童が入所しており、市民ニーズは高い。				5	広く市民には定着しており、子育ての親には安心できる。				
	成果	3	両親共働き等の理由により、学校の放課後に児童の面倒を見る事ができない家庭においては、終業時間までの安心安全が図られる。				3	—				
	費用対効果	3	共稼ぎが家庭や一人親家庭の増加に伴い、入所児童数が多く、指導員1人当たりの児童数は増加傾向にある。				3	—				
総合判定		B										
	ア 繼続		カ 一時休止		理由 両親共働き等の理由により、学校の放課後に児童の面倒を見る事ができない家庭においては、終業時間までの安心安全が図られ、入所希望者が多くニーズが高いため。							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実						
	推進施策	子育て交流の促進を図る家庭教育支援の充実								
	具体的な施策	児童館の整備と児童館活動の活性化								
	事務事業	児童館運営の推進								
記入者	所属	こども課		職名	主査	氏名 斎藤 隆之				
事業の概要	児童が児童館に自由に来館し、遊びを通じて仲間の輪を広げて、明るく健やかな児童の育成と体力の増進を図る。									
事業の目的など	I 対象	18歳未満の児童								
	II 課題	集団でのルール作りや、児童厚生員の資質の向上が求められる。またランドセル登録を普及することで、多くの児童の放課後の安全を確保しなければならない。								
	III 目的	児童が自由に来館して、遊びを通じて仲間の輪を広げ、明るく健やかな児童の育成と体力の増進を図ることや、児童の放課後の居場所作りと安全の確保をする。								
	IV 活動指標	施設利用者数								
事業予算(単位千円)	19年度予算		16,942(千円)		18年度予算	153,847(千円)				
活動指標の変化	実績					事業根拠				
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令 有 法令名 児童福祉法				
事業の推進状況(成果)	異学年での交流や、安全の確保また、多様な遊びを通じて、子どもの情操を高めることができている。東地区活動拠点センター内に東児童館を白樺児童館と統合し移設した結果、来館児童数と高校及び中学生の利用が増加した。									
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価 コメント				
	市民ニーズ	3	学習ニーズの変化に対応できるよう、低年齢児童のみならず、青少年の拠点施設として活用できる施設整備が求められる。			3 —				
	成果	3	児童館全体の運営を効率よく進めることができた。			3 —				
	費用対効果	3	管理運営を指定管理者へ移すことにより、コストの削減が可能。			3 —				
総合判定	B									
ア 繼続 イ 拡充 ウ 手法改善 エ 縮小 オ 他事業に統合	カ 一時休止		理由 子どもたちが自由に来館して、遊びを通じて仲間の輪を広げ、明るく健やかな児童の育成と体力の増進を図り、放課後の居場所となっていることから、子どもたちにとってなくてはならない場所である。							
	キ 廃止									
	ク 終了(終期到来)									

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実								
	推進施策		子育て交流の促進を図る家庭教育支援の充実									
	具体的な施策		図書館事業の推進									
	事務事業		読書に親しむ事業（読み聞かせ、紙芝居の実施）									
記入者	所属	図書館		職名	主査	氏名	田中 章					
事業の概要	絵本の読み聞かせを行い、親子のコミュニケーションを深めると共に読書の楽しさを伝える。											
事業の目的など	I 対象		乳幼児とその親									
	II 課題		絵本の読み聞かせ事業の質の高いサービスを提供するため、職員研修と養成が必要。									
	III 目的		絵本の読み聞かせを通して、親子のコミュニケーションを深め、読書に親しむ心を養う。									
	IV 活動指標		850組									
事業予算（単位千円）	19年度予算		(千円)			18年度予算	(千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
	847組	656組	817組			法令名						
事業の推進状況（成果）	読み聞かせの絵本に接する機会が多くなったことにより、親子のふれあいが深まり、また、子供同士のコミュニケーションも生まれ、図書館へ足を運ぶ親子の増加が見られる。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	5	絵本の読み聞かせの他に紙芝居を上演したり、毎月第一土曜日には市民ボランティア（わっかない図書館友の会）の協力を得て実施。				5	少数ではあるが定着してきている。もっと市民にPRが必要。				
	成果	3	図書館を利用する親子の増加が見られ、絵本を子どもと一緒に探すなど、本を通して親子のコミュニケーションが図られている。				3	親が一緒に楽しんでいる事が大切だと感じる。				
	費用対効果	3	本を通して親子の絆を深めることは大切であり、子育て支援のため、事業の質の向上を図る必要がある。				3	—				
総合判定	B											
ア 継続 イ 拡充 ウ 手法改善 エ 縮小 オ 他事業に統合	力 一時休止		理由									
	キ 廃止		絵本の読み聞かせを楽しみに、図書館に足を運んでくれる利用者が絵本との触れ合いによりコミュニケーションが図られ、子育ての楽しさを伝えることができるから。									
	ク 終了（終期到来）											

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実					
	推進施策	子育てを支援する情報提供の充実							
	具体的施策	情報提供の充実							
	事務事業	子育て情報誌の配布							
記入者	所属	こども課	職名	主査	氏名	斎藤 隆之			
事業の概要	子どもが生まれた瞬間から高校卒業までの間に利用できる様々な制度、施設などの紹介、子育て家庭に役立つ情報を掲載した、子育て情報誌の配布。								
事業の目的など	I 対象	児童を養育する世帯							
	II 課題	個別配布が難しい							
	III 目的	子どもが日々成長する過程で保護者が突き当たる様々な問題解決のための情報を提供する。							
	IV 活動指標	配布数							
事業予算(単位千円)	19年度予算	20(千円)		18年度予算	20(千円)				
活動指標の変化	実績					事業根拠			
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令 無			
	1,000	2,000	2,000			法令名			
事業の推進状況(成果)	「わいわい子育て」1,000部作成配付 「ポケットわいわい」1,000部作成配布								
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価			
	市民ニーズ	3	特に、転入してきた世帯にとっては、子育て情報は欠かせない。			3			
	成果	3	特に、乳幼児の多く集まる場所(検診・病院)で配布するので、子育て情報に関する問い合わせが少なくなった。			3			
	費用対効果	3	外注印刷をしないので、コスト的には安価に作成できる。			3			
	総合判定	B							
	ア 継続	カ 一時休止		理由 目的にあるように、子どもが日々成長する過程で保護者が突き当たる様々な問題解決のためには子育てに関する情報提供は必要である。					
	イ 拡充	キ 廃止							
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)							
	エ 縮小								
	オ 他事業に統合								

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実					
	推進施策	子育てを支援する情報提供の充実							
	具体的施策	情報提供の充実							
	事務事業	広報紙や各種メディアを利用した事業案内、学習情報の提供							
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名 鈴木 瞳			
事業の概要	新聞、広報誌、FMラジオ、ホームページなどさまざまな形で情報が得られるよう情報提供の充実を図る。								
事業の目的など	I 対象	市民							
	II 課題	様々な形で情報提供しているが、ホームページについては最も早く情報を伝えられる手段でありながら、まだ十分に活用しきれていない。							
	III 目的	様々なメディアで情報が得られるよう、情報提供の充実を図る							
	IV 活動指標	—							
事業予算(単位千円)	19年度予算		541 (千円)	18年度予算		551 (千円)			
活動指標の変化	実績					事業根拠			
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令			
	—	—	—	—	—	法令名			
事業の推進状況(成果)	新聞、広報誌、FMラジオ、案内チラシ、ポスター、ホームページなどあらゆる形で情報の提供に努めているものの、市ホームページについては迅速に新しい情報を伝えきれていないこともあり、今後の課題となっている。								
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価			
	市民ニーズ	5	広く市民に情報が行き渡るよう、状況に応じて媒体を使い分けながら、様々な形で情報提供を行っている。			5			
	成果	3	あらゆる媒体で情報提供しているが、今後ホームページにおいて迅速な情報提供を行うことでより成果が高まる。			3			
	費用対効果	3	広告には費用がかかるが、報道関係に対して積極的に情報提供を行うことで、たくさんの情報を市民に知ってもらうことができる。			3			
総合判定	B								
	ア 繼続	カ 一時休止		理由 多岐にわたる方法で情報公開しており、市民に対する必要な情報を伝えるためには、続ける必要がある。					
	イ 拡充	キ 廃止							
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)							
	エ 縮小								
	オ 他事業に統合								

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実		
	推進施策	子育てを支援する情報提供の充実				
	具体的施策	情報提供の充実				
	事務事業	インターネットホームページによる情報提供の充実				
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	鈴木 瞳
事業の概要	ホームページ上で様々な情報提供を行う					
事業の目的など	I 対象	市民他				
	II 課題	ホームページについては最も早く情報を伝えられる手段でありながら、まだ十分に活用しきれていない。				
	III 目的	様々な情報をホームページ上に掲載し、市民をはじめとした多くの方が気軽に情報を得ることができるようとする。				
	IV 活動指標	ホームページ更新回数				
事業予算(単位千円)		19年度予算	O (千円)	18年度予算	O (千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令
	—	—	83	/	/	法令名
事業の推進状況(成果)	平成18年度からホームページの製作、更新などの管理を各担当課で行うことになったが、事業によって更新が滞っているものもあり、ホームページの特性を十分に活用しきれていないのが現状である。					
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価
	市民ニーズ	3	気軽に情報を得ることができるという点からも、ホームページでの情報提供に対する市民ニーズは高い。			5
	成果	3	各種事業のアンケート結果によると、ホームページから情報を得たという方もあり、成果があったといえる。			5
	費用対効果	5	ホームページによって様々な情報を市民のみならず広く情報提供することができ、費用対効果は大きいといえる。			5
総合判定		A				
	ア 繼続		力 一時休止	理由 家庭でのパソコン普及率も高くなってきており、同時にHPから情報収集をすることも多くなっている。そんな中で、HPからの情報提供の需要は今後ますます増えてくるから。		
	イ 拡充		キ 廃止			
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)			
	エ 縮小					
	オ 他事業に統合					

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実								
	推進施策		自主的な参加を促すコミュニティ活動の推進									
	具体的施策		子ども通貨「タラ」事業の推進									
	事務事業		子ども通貨「タラ」の発行及び有効活用									
記入者	所属	こども課		職名	主査	氏名 斎藤 隆之						
事業の概要	子ども通貨「タラ」を使い、子どもたちの考えた企画を行ってもらえる権利を取得でき、自主的な子どもの活動の支援をする。また、家庭において、親のしつけについて、適切な行動が取れる。											
事業の目的など	I 対象	小学校までの児童										
	II 課題	自主的な子どもが少なくなってきており、子どもからの要望が少ない。										
	III 目的	E子マネー「タラ」は、児童館や学童保育所を利用する子ども達が「タラ」を自主的に集めることによって、カラオケ大会や料理教室、冒険教室などの行事を自分達で「企画」できる権利を得ることができ、自主的な子どもの活動の支援を行う。										
	IV 活動指標	児童数										
事業予算(単位千円)	19年度予算		20(千円)		18年度予算	20(千円)						
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令 無						
	59,111	58,245	55,840			法令名						
事業の推進状況(成果)	<ul style="list-style-type: none"> 児童館祭りの各アトラクションの利用料として使用。 児童館祭りにおいて「タラ銀行」を開設し、子ども通貨の貸出しや預入れを行う。 											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価						
	市民ニーズ	3	子どもが発想したアイディアに対して、支援することで、子どもの情操を高めることができる。			3						
	成果	3	児童館や学童保育所内のみならず、家庭においても、親のしつけに対して、適切な行動が取れる。			3						
	費用対効果	3	通貨の発行は自前で行っており、更に学校教育では行わないことを、子どもが実現できることに対して、効果は絶大である。			3						
総合判定	B											
今後の取り組み	ア 継続		力 一時休止		理由 学童保育所だけではなく、家庭でのお手伝い等を行った場合、保護者からの報告により「タラ通貨」を発行できる。連絡を密にすると同時に児童が楽しめる事業を毎年決定し、「タラ」を集めよう指導する。							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実					
	推進施策		自主的な参加を促すコミュニティ活動の推進						
	具体的施策		子育て運動の推進						
	事務事業		全市子育て交流会の開催、子育て運動の充実						
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	橋本 英一			
事業の概要	家庭・地域・学校の連携強化を進めるため、市内7地区、子育て推進協議会構成団体の取り組みの交流や教育に関わる講演会の実施をしている。								
事業の目的など	I 対象	教職員・保護者・子育て関係団体							
	II 課題	家庭・地域・学校がより一層連携強化が図られるために、時代ごとに求められているテーマを設けて進めているが、各地区での温度差があり、テーマの整合性をとるのがなかなか難しいのが現状である。							
	III 目的	「子育て平和都市宣言」を家庭・地域・学校に根づかせることを願い、市民ぐるみの子育て運動を学び合う。また、平成14年度に採択した「子育て提言」を市民ぐるみの運動として、より一層根づかせるための意欲を喚起しあう機会とすることを目的とする。							
	IV 活動指標	交流会参加人数							
事業予算(単位千円)	19年度予算	— (千円)		18年度予算	— (千円)				
活動指標の変化	実績					事業根拠			
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令			
	371	230	400			法令名			
事業の推進状況(成果)	家庭・地域・学校が手を結び合うことが大切であることを確かめ合い、力合わせの場として進められている。参加者の子育てをしていく上での「不安」や「悩み」などを共有でき、今後の意識向上・きっかけにつながっている。								
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価			
	市民ニーズ	3	各地区での取組みに温度差はあるものの、現状を参考にしながらテーマを設定し実施している。			3			
	成果	3	家庭・地域・学校が一丸となって取り組みを行い、確かめ合い、それぞれの「子育ての力」を少しずつ高め合うなどの成果が見られる。			3			
	費用対効果	2	参加者について、年齢層を見ると子育てが落ち着いた方が多く、子育て世代の親の参加が少ないと考える。			2			
総合判定	C								
アセスメント	ア 継続		カ 一時休止	理由 とても良い取り組みであるが、参加者の年齢層が子育てが終わった世代がほとんどで、子育て中の若い世代の参加が少ない。そのため、若い世代の親が参加できる環境をつくるなどの改善を図っていく必要がある。					
	イ 拡充		キ 廃止						
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)						
	エ 縮小								
	オ 他事業に統合								

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実						
	推進施策	自主的な参加を促すコミュニティ活動の推進								
	具体的施策	子育て運動の推進								
	事務事業	各地区サマーフェスティバルの開催協力、支援								
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	橋本 英一			
事業の概要	市内7地区の子育て連絡協議会が地域ぐるみの活動をおこなっている。									
事業の目的など	I 対象	子ども会育成部、学校PTA、教職員								
	II 課題	市内7地区で地域性を活かしたフェスティバルが開催されているが、内容がマンネリ化してきており、地域の大人や参加してくる子どもたちの関わり方を見直す時期にきている。								
	III 目的	中学校校区の学校、子ども会育成部、学校PTAが活動の中心となり、市内7地区の子育て連絡協議会が地域ぐるみの活動をおこなうことを目的とする。								
	IV 活動指標	活動参加人数								
事業予算(単位千円)		19年度予算		— (千円)		18年度予算	— (千円)			
活動指標の変化	実績					事業根拠				
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無			
	—	—	—	/	/	法令名				
事業の推進状況(成果)	毎年、市内7地区で地域性を活かしたフェスティバルを開催しており、地域の子どもから高齢の方まで幅広い参加がある。異年齢間を越えたつながりを持つことで、地区の活性化につながっている。									
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント		
	市民ニーズ	3	各地区において、家庭・地域・学校の連携がより一層図られるように取り組み後の反省を活かしながら実施している。				3	核化している社会なので十分に必要性を感じる。		
	成果	3	取り組み後、地域で子どもと大人の関係が築かれ、活性化につながっているなど少しずつではあるが、成果がみられる。				3	取り組み後も地域で大人と子どもがよりよい関係をつくることで環境も変わってくる。		
	費用対効果	2	地域で子どもと大人の関係を上手に築くことは大切であると考えると、一部では互いにどのように接してよいかわからず、なかなか思うような関係を築けていないと考える。				2	—		
総合判定	C									
	ア 繼続		力 一時休止		理由					
	イ 拡充		キ 廃止		地域の子どもから高齢の方まで幅広い参加がある。異年齢間を越えたつながりをより一層持つことで、地区的活性化につなげていきたい。					
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)							
	エ 縮小									
	オ 他事業に統合									

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実			
	推進施策		自主的な参加を促すコミュニティ活動の推進				
	具体的施策		子育て運動の推進				
	事務事業		子育て提言の啓発				
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	橋本 英一	
事業の概要	子育て運動を一層発展させるための理念である「子育て提言」を家庭・地域・学校に定着させるためにリーフレットを配布している。						
事業の目的など	I 対象		市民				
	II 課題		「子育て提言」をより多くの市民に知ってもらうために、リーフレットの配布をおこなっているが、配布やピアールの方法で悩んでいるのが現状である。				
	III 目的		平成14年度、子育て全市交流研修会や教育講演会で採択された「子育て提言」の中の取り組みについて周知を図ることを目的とする。				
	IV 活動指標		「子育て提言」リーフレット配布数				
事業予算(単位千円)	19年度予算		35(千円)	18年度予算		45(千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	350	500	300			法令名	
事業の推進状況(成果)	子育てをめぐる様々な語り合いとそれに基づく各団体の具体的な活動が促進されるよう、子育てに係わる事業などで「子育て提言」リーフレットを配布している。これにより家庭・地域・学校に少しずつ「子育て提言」が定着してきている。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	各地区において子育て運動を推進していく上で、「子育て提言」に基づき取り組みが実施されている。			3	将来的に全戸配布を目指し定着につなげる。
	成果	3	「子育て提言」を多くの市民に配布し理解してもらい、また各地区において利用されることで、少しずつであるが定着してきている。			3	—
	費用対効果	2	「子育て提言」の取り組みには、各地区で温度差があり、希薄している地区もあることからバランスがとれていないと考える。			3	配布数が増えると費用も増えるが、定着も増える。
総合判定	B						
ア 総括	ア 継続		カ 一時休止		理由 配布方法を変えたり、公共施設に貼るなど工夫改善していく。		
	イ 拡充		キ 廃止				
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)				
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実								
	推進施策		自主的な参加を促すコミュニティ活動の推進									
	具体的施策		子育て運動の推進									
	事務事業		子育て平和の日啓蒙、平和折り鶴祭りの開催									
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	橋本 英一					
事業の概要	平和の願いを込めた折り鶴を募集、展示し、大韓航空機事件による犠牲者の靈を慰めると共に、世界平和を願うことを目的に開催している。											
事業の目的など	I 対象	市民、小中学生、施設、各関係団体										
	II 課題	毎年、折り鶴の数が増えることで、展示場所や事業後の取り扱いについてなどの課題が残る。										
	III 目的	「子育て平和都市宣言」にあわせて各学校でアイディアを生かした平和学習活動の取り組みを行っており、その一環として、1986年より、子どもたちの平和への願いを鶴に託し、世界の恒久の平和と家庭・地域・学校の平和並びに子どもたちの健やかな成長を願うことをねらいとする。										
	IV 活動指標	折り鶴の数										
事業予算(単位千円)	19年度予算		480 (千円)		18年度予算		480 (千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
	11万 4千羽	11万 7千羽	11万 9千羽			法令名						
事業の推進状況(成果)	毎年の平和折り鶴の取り組みは、市内だけに留まらずに市外からの参加もあって数の方も年々増え続けている。鶴を一羽一羽折ることで平和を願うきっかけとなり、平和への意識向上つながっている。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	3	平和折り鶴に参加する市民・団体が増え、鶴の数も増え続けている。そのため時期が近づくと問い合わせも増えている。				5	積極的な参加が増えていることで、定着してきている。				
	成果	5	折り鶴を折り、展示場所に足を運ぶことで、改めて平和への願いを実感し、意識を高めるなどの成果が見られる。				5	参加することで、平和への想いや人ととの関りを育っていくことにつながっている。				
	費用対効果	3	鶴を折って、毎年展示をすることにマンネリ化が感じられるが、鶴は平和の象徴という想いが定着し、平和への必要な取り組みと考える。				3	—				
総合判定	A											
改善策	ア 繼続		カ 一時休止		理由							
	イ 拡充		キ 廃止		参加が増え、鶴の数も増えることは、それだけ平和の意識が高まっていると考えられる。しかし、鶴の数が増えることで、展示場所や折り鶴の取り付け作業など様々な問題を抱えている。これに対し、PR方法やボランティアの呼びかけなど具体的な改善策を考えていかなければならない。							
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育	重点目標	子育て学習機会の充実							
	推進施策	自主的な参加を促すコミュニティ活動の推進									
	具体的施策	子育て運動の推進									
	事務事業	愛と平和を考える子ども会議の開催									
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	橋本 英一					
事業の概要	平和折り鶴や記念式典などの平和学習の趣旨を再確認すると共に、各学校での平和学習での取り組みを交流することを目的に開催している。										
事業の目的など	I 対象	小中学校代表児童・生徒、担当教諭									
	II 課題	教職員関係者の視聴参加は見られるが、市民の視聴参加が少ない。今後、子ども会議に係るピアール方法を考えていく必要がある。また、内容についても、取り巻く環境が変化してきているため、整理していくかなければならない現状にある。									
	III 目的	各小中学校の児童会、生徒会が中心となり「平和折り鶴祭り」「子育て平和記念式典」の取り組みをおこなっており、有効に実施できるように子ども自身の目線で平和の取り組みを考え、実践することを目的として開催している。									
	IV 活動指標	参加人数									
事業予算(単位千円)		19年度予算	— (千円)		18年度予算	3 (千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠					
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無				
	—	33	44			法令名					
事業の推進状況(成果)	毎年開催されている子ども会議は、平成18年度から趣向を変え、各学校でなかなか平和の取り組みについて考え、話し合う時間がないことから子ども会議の時期を9月下旬に移し開催しました。5月に平和の取り組みをあらためて再確認する場（事前担当者会議）を設けることで、9月の子ども会議では、学校での取り組みをスライドを使いながらでの発表、はじめて取り組んだグループ協議での交流など参加した子どもたちの積極さを感じられた。										
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント				
	市民ニーズ	3	メディアなどを利用し、一般市民に呼びかけることで事業の周知を図ることで実施している。			3	一般市民はもちろんのこと、代表者以外の生徒も見学できるとニーズが高まると考えられる。				
	成果	3	事業前に担当者会議を行い、平和学習を再確認する場を設け、会議の日程を移すことでのグループ協議などで子どもたちの積極的な話し合いを深めるなど成果が見られる。			5	これまでの会議の内容を改善することで成果がみられる。				
	費用対効果	2	会議への視聴参加対象は教職員が中心であることを考えると市民へのピアールが足りないと考える。			2	—				
総合判定		B									
	ア 繼続	カ 一時休止		理由 昨年から会議の内容を改善することにより成果がみられ、定着するまでしばらくは継続したほうがよい。また、参加代表者以外の児童・生徒にも会議を知ってもらうために会場を持ち回りで学校の体育館などで実施できないかい検討した方がよいのでは。							
	イ 拡充	キ 廃止									
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小										
	オ 他事業に統合										

事業の位置づけ	領域	乳幼児・家庭教育 青少年教育	重点目標	子育て学習機会の充実 地域で築く青少年教育の推進					
	推進施策		自主的な参加を促すコミュニティ活動の推進 異世代間、親子とのふれあいを生む学習機会の充実						
	具体的な施策		子育て運動の推進 就学前児童とその親及び高齢者による三世代交流の実施						
	事務事業		市内の子育てボランティア団体の連絡会結成による各種子育て情報の集約及び発信						
記入者	所属	こども課	職名	主査	氏名	斎藤 隆之			
事業の概要	地域の子育てサークル、ボランティア団体、子育て関係組織からなる、稚内市子育て支援ネットワークを組織し、子育て情報誌の発行や各種子育てイベントの参加、情報交換、世代間事業等ボランティア活動の実施。								
事業の目的など	I 対象	子育てサークルや団体							
	II 課題	団体数の増強やボランティア団体に対する市民意識の高揚							
	III 目的	就学前児童とその親を対象に地域の子育てサークル、ボランティア団体、子育て関係組織との連携を図り地域の子育てを充実する。							
	IV 活動指標	団体数							
事業予算(単位千円)	19年度予算	50(千円)		18年度予算	50(千円)				
活動指標の変化	実績					事業根拠			
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令 無			
事業の推進状況(成果)	23								
	子育て情報誌(みんなの瓦版)の発行(年2~3回)								
	セミナー及び世代間交流事業等の開催 意見交換会の開催(年3回)								
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価			
	市民ニーズ	5	「稚内市子育て支援ネットワーク」を設立し「児童館祭」や「地域ぐるみで食育を考える集い」等のイベントを通じて多くの参加があり、地域ぐるみの支援活動の成果が認められた。			5			
	成果	5	保護者のみならず、全市的に子育てに関心が持てるような取り組みが必要であり、「稚内市子育て支援ネットワーク」をより発展させ、関係機関・団体との効果的な連携を行い、子育て支援の地域の輪を広げていく必要があり、父親の子育て参加の促進や高齢者等を交えた世代間交流の推進に重点を置く。			5			
	費用対効果	5	市民が自主的に企画・参加できる事業としては評価できるが、まだまだ市民参加が少ない。			5			
総合判定	A								
アセスメント	ア 繼続		力 一時休止	理由 一人でも多くの人に子育てに対する協力をいただくなめ、子育て支援事業を発信を行う。 企業等へのPR(19年度パンフレット配布済)					
	イ 拡充		キ 廃止						
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)						
	エ 縮小								
	オ 他事業に統合								

中期計画事業評価表（青少年教育）

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進						
	推進施策		異世代間、親子とのふれあいを生む学習機会の充実								
	具体的施策		学校週5日制事業の推進								
	事務事業		こどもの広場の開催（年6回）								
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	鈴木 瞳				
事業の概要	学校週5日制に対応し、子どもたちが様々な体験学習活動、創作活動、交流活動などを行う場を提供している。										
事業の目的など	I 対象	市内小学生及びその保護者									
	II 課題	年々参加者が増加しており、定員を超える申込を受けるが対応しきれない状況にあり、対策が必要である。									
	III 目的	子どもたちが様々な活動を通じ、楽しい人間関係の中で互いに助け合い励ましあって友達の和を広げ、豊かな心とたくましい体を育む									
	IV 活動指標	参加者数（出前講座、高齢者大学を含まない）									
事業予算（単位千円）	19年度予算		300（千円）		18年度予算	300（千円）					
活動指標の変化	実績					事業根拠					
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無				
	139	239	321	/	/	法令名					
事業の推進状況（成果）	自然の中での体験学習活動や糸のこを使っての木工作、夏休み・冬休みの自由研究応援など、子どもたちにとって有意義な学習活動の場となっており、講座の中身についても検討を重ね充実した内容となっている										
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント				
	市民ニーズ	5	定員を超えて参加を断らざるをえないケースが多く、事業に対する市民のニーズは高いといえる。			5					
	成果	3	異年齢、異なる学校の子どもたちが集まり、様々な体験学習活動を行うことによって、豊かな心を育む契機となっている。			3					
	費用対効果	3	必要に応じて外部講師を依頼し、可能な限りの参加希望者を受け入れて有意義な学習活動を行っており、費用対効果はある程度高いと考える。			3					
総合判定	B										
	ア 繼続	力 一時休止		理由 ・ 親子・世代間交流を。 ・ ものづくりにのみはしらない方向で考える。							
	イ 拡充	キ 廃止									
	ウ 手法改善	ク 終了（終期到来）									
	エ 縮小										
	オ 他事業に統合										

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進						
	推進施策		異世代間、親子とのふれあいを生む学習機会の充実								
	具体的施策		学校週5日制事業の推進								
	事務事業		わっかない風の子教室への支援協力								
記入者	所属	社会教育		職名	主事	氏名	橋本 英一				
事業の概要	心身に障害を抱える児童・生徒に、週末・夏冬休みの学校外活動の機会の提供をしており、活動に対し支援をおこなっている。										
事業の目的など	I 対象	市内在住で障害をもつ子どもたち									
	II 課題	行政からの活動支援、ボランティアの確保、事業運営にあたっての要員の確保などの課題を抱えているのが現状である。									
	III 目的	心身に障害を持つ児童・生徒が休日等を活用して様々な自然体験・社会体験・生活体験活動を行い、学校外活動の充実を図るとともに活動の中で様々な人々とのふれあいの中から児童・生徒自身の成長を促すことを目的とする。									
	IV 活動指標	参加者人数									
事業予算(単位千円)	19年度予算		— (千円)		18年度予算	— (千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠					
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無				
	273	405	309			法令名					
事業の推進状況(成果)	年間を通じて野外体験教室、レクリエーション、親子観劇教室、水遊び教室、雪遊び教室などをおこなっており、参加者も少しずつ増え、活動が広がってきてている。各事業を通じて子どもたちの活動が豊になり、良い経験を積むことができている。										
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント				
	市民ニーズ	3	年々行われている活動は、定着してきており、活動を支援する先生や保護者から賛同も増えてきている。			3					
	成果	3	心身に障害を持つ児童生徒の学校外での活動の充実がなされ、体験を通して心の豊かさを育てる要素につながっている。			5					
	費用対効果	3	様々な体験活動を進めていく上で、参加者一人一人の関心・意欲に大きくつながっている。			5					
総合判定	A										
	ア 繼続	カ 一時休止		理由 ・ 活動していることのPR(認知度を上げる方向で) ・ ボランティアの確保を							
	イ 拡充	キ 廃止									
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小										
	オ 他事業に統合										

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進		
	推進施策		異世代間、親子とのふれあいを生む学習機会の充実				
	具体的な施策		学校週5日制事業の推進				
	事務事業		やさいクラブの開設				
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	日野 美紀	
事業の概要	社会教育センター裏の畠を利用し、春から秋にかけて作物を育てる。家族または子ども同士でチームをつくり、植えるものを考え、育て方を学習し、野菜づくりを体験する。秋には収穫した喜びを皆でわかつちあい自然の恵みに感謝し、調理して食す。						
事業の目的など	I 対象	小学生とその家族					
	II 課題	家族での参加が可となってから、活動が家族だけのかかわりになっている部分もあり、クラブ員同士が全員で協力できる場とはなっていない。					
	III 目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学校休業日を有効に活用する機会のひとつとして生涯学習の観点から援助し、体験活動を通して望ましい人間関係や社会性を育てる。 ・土に親しみ野菜づくりの世話を継続的に体験することで、自然に対する畏敬の念や生き物を愛護するやさしい心を育てる。 					
	IV 活動指標	やさいクラブ参加者数					
事業予算(単位千円)	19年度予算		60(千円)		18年度予算	一(千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	8	29	38			法令名	
事業の推進状況(成果)	平成17年度より、子ども単独での参加以外にも、友達同士や家族単位で呼びかけを行ったところ、参加率が上がっている。また、家族参加が多いことにより、活動日以外にも積極的に作物の世話をする参加者が多く見られた。家族またはチームで何を植えるのかという会議を行い、その手法を調べ、種植えから草取り収穫、調理までの一連の流れを体験することで、食育につながる活動ともなっており、意義の深い事業だと評価している。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	自宅で家庭菜園ができる環境も少なくなっている現在、一連の作業を実際に指導を受けながら体験できるという点でニーズは高いと考える。			3	
	成果	3	土に親しみながら、家族、他の家族と野菜作りの作業を行いながら様々なコミュニケーションが図られており、自然に対する畏敬の念や生き物を愛護するやさしい心だけではなく社会性や望ましい人間関係も育まれている。			3	
	費用対効果	2	畠の面積のこともあり、多くの人を対象とする事業はないため、費用対効果はあまり大きくない。			5	
総合判定	B						
	ア 継続	カ 一時休止		理由 ・畠の面積の拡充を図り、受入人数の増加を図る。			
	イ 拡充	キ 廃止					
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)					
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進						
	推進施策		異世代間、親子とのふれあいを生む学習機会の充実								
	具体的施策		世代間交流事業の推進								
	事務事業		こどもの広場と高齢者大学の合同学習事業の開設								
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	佐藤 裕一				
事業の概要	異世代の交流事業であり、子どもと高齢者が一体となってさまざまな学習活動を展開する。										
事業の目的など	I 対象	市内小学生、市内高齢者									
	II 課題	世代間同居などなくなり、異世代間の学習機会が少なくなっているのが現状。また、活動の中での高齢者の持つ多様な力が充分生かされていない。									
	III 目的	核家族化による世代分離が進む中、異世代が相互に協力し合い活動することで、高齢者からは豊富な知恵を、子ども達からは新しいエネルギーをと、それぞれの世代の持つ力を伝え合うことができる。									
	IV 活動指標	交流学習回数									
事業予算(単位千円)	19年度予算		75(千円)		18年度予算	75(千円)					
活動指標の変化	実績(回)					事業根拠					
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無				
	2	2	2			法令名					
事業の推進状況(成果)	毎年、高齢者大学と地域の小学校との交流活動をおこなっている。交流場所や学習内容も変えたり、昨年は授業参加など充実した交流となっている。										
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント				
	市民ニーズ	2	なるべく文集などの感想、子どもの意見を参考にしながら交流活動の内容を検討している。			2					
	成果	3	新鮮な感覚があり、同じ地域の子どもたちと高齢者の交流でもあるため、地域の活性化にもつながっている。			3					
	費用対効果	2	一部地域での交流活動であるため、より広く事業展開する必要がある。			5					
総合判定	B										
	ア 繼続	カ 一時休止		理由 宗谷・声問地区以外でも世代間交流が出来るよう働きかける。							
	イ 拡充	キ 廃止									
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小										
	オ 他事業に統合										

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進		
	推進施策	異世代間、親子とのふれあいを生む学習機会の充実					
	具体的施策	世代間交流事業の推進					
	事務事業	親子参加型事業“ワクワク土曜日シリーズ”の年4回実施					
記入者	所属	稚内市少年自然の家		職名	所長	氏名	小田島富男
事業の概要	利用しやすい、開かれた自然の家を目指すため、少人数・短時間でしかも気軽な活動を、家族を対象に年4回実施。						
事業の目的など	I 対象	市内の親子					
	II 課題	主催事業及び他の業務などの間隙を利用して事業実施しているため、実施日を年度当初から定められない。活動内容が同一化しているため、今後利用者ニーズの把握が必要である。					
	III 目的	活動を通して、親子が楽しくふれあう時間・共通の話題を提供するとともに、地域の自然及び伝統文化を学ぶ。					
	IV 活動指標	参加者数					
事業予算(単位千円)		19年度予算	100(千円)		18年度予算	100(千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	98	127	130			法令名	
事業の推進状況(成果)	平成15年度から実施しており、微増ではあるが参加者が増加している。また、参加した保護者からは、この活動で体験したことを地域のサークルなどで自主的に行いたいということで、器材などの借用依頼がある。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	実施毎に、参加者全員からアンケートを書いてもらい事業の参考としているが、概ねニーズに沿っているものと考えられる。			5	ニーズは高いのではないか
	成果	3	参加者の増加、また自然の家の事業運営等に対する保護者の理解が高められたと思われる。			5	
	費用対効果	3	類似した事業が、各施設及び事業等で行われているため、少年自然の家ならではの事業展開・メニューの開発が今後必要と思われる。			5	類似した事業があるのは、今の体制ではやむを得ない部分がある。
総合判定	A						
	ア 繼続		力 一時休止		理由		
	イ 拡充		キ 廃止				
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)				
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進		
	推進施策		異世代間、親子とのふれあいを生む学習機会の充実				
	具体的施策		世代間交流事業の推進				
	事務事業		親子での体験活動の機会の充実				
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	日野 美紀	
事業の概要	主催事業又は子ども会共催事業等で親子で参加できる事業を設け、共同の体験ができる機会を取り入れている。						
事業の目的など	I 対象		親子、家庭				
	II 課題						
	III 目的		少子化や家族の絆の希薄化などが問われるなか、親子が共通の体験をおこない、話し合い、学びあうことにより、親子のふれあいを深めることをねらいとする。				
	IV 活動指標		親子で体験できる講座数				
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算	(千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	—	—	—			法令名	
事業の推進状況(成果)	子どもが親、家庭から離れて子ども同士の中で学ぶもの、親が子から離れ、親同士、又は個人で学ぶためのプログラムも学習の場として整備してきているが、現在は家庭の中での人間関係の希薄化が言われてきている。親子、家族の方と子どもたちが共同の体験活動を行うことでのふれあいを深められるよう、親子で参加できるプログラムも多数実施している。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	共同の体験が必要と言われながらも、家で何をしたら良いのかわからないとの声もあることからこのような場のニーズは高いと認識している。			3	
	成果	3	体験を通してお互いに新たな発見があり、ふれあいを深めるという点で成果は見られる。			3	
	費用対効果	—	費用対効果をはかるのは難しいが、この事業を通して、親子の関わりが増えることになれば効果もあったと言える。			3	
総合判定	B						
	ア 繼続		カ 一時休止		理由 世代間交流のPRと他事業とのブッキングをなくす。		
	イ 拡充		キ 廃止				
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)				
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進		
	推進施策		異世代間、親子とのふれあいを生む学習機会の充実				
	具体的な施策		自然体験学習の普及と充実				
	事務事業		十夢宗谷の自然探険学校の開催				
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	日野 美紀	
事業の概要	稚内市自然体験施設を拠点として、周辺地域の自然を生かした数種類の体験活動の中から、参加する子どもたちが自由に好きな活動を選び体験する事業。						
事業の目的など	I 対象	小中学生					
	II 課題	1 日日程となっており、自然体験の楽しい部分は伝えられていると思うが、自然の恐さや、自然の中でのルール・マナーまできちんと徹底されていない。					
	III 目的	普段の生活では体験することが難しい自然体験を、年齢、地域の異なる子どもたちが一緒に体験することにより、交流と直接体験による「生きる力」を育むことをねらいとしている。					
	IV 活動指標	参加者数					
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算	(千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	217	中止	120			法令名	
事業の推進状況(成果)	この事業にあわせて前日をリーダー養成のためのプログラムとしており、当日は自然体験活動を行うだけではなくリーダーの活躍の場ともなっている。全体的に次につながるサイクルで事業を組み立てており、意義のあるものと考える。平成17年度については直前の熊騒動により中止。平成18年度は時期を秋から夏へ以降したことでも影響してか参加者減となっている。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	5	家庭で気軽にとはいかない自然体験活動を行なえる点で、又参加申込みの数を見てもこの事業のニーズは高いと考える。			5	
	成果	5	子どもたちが、自分の経験したことのない活動をおそるおそるでも、周りのリーダーや友達の協力を得ながら挑戦している様子が見え、地域の方や、中高生ボランティアリーダーと一緒にとなった、お互いにとって良い影響を与え合える活動となっている。			5	
	費用対効果	—	稚内市子ども会育成連絡協議会への補助金の中で運営している。			5	
総合判定	A						
	ア 繼続	カ 一時休止		理由 問題なし			
	イ 拡充	キ 廃止					
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)					
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進		
	推進施策		自然体験拡大事業の普及と充実				
	具体的施策		異世代間、親子とのふれあいを生む学習機会の充実				
	事務事業		“わんぱくチャレンジ”・”自然クラブ“の実施				
記入者	所属	稚内市少年自然の家		職名	所長	氏名	小田島富男
事業の概要	わんぱく大集合（年5回）、自然クラブ（年8回）。集団活動、宿泊体験を通して、自主性・協調性・積極性を伸張させる。						
事業の目的など	I 対象	自然クラブ（小4～中学生）、わんぱく（小1～小4）					
	II 課題	両事業について、それぞれ定員を設定（自然クラブ50名、わんぱく各100名）している。特にわんぱくの場合、参加定員を増やすことの要望があるが、現行の職員及びボランティアの状況からして、安全管理及び教育的見地から、これ以上、参加者を増加させることは困難であり、状況によっては参加定員を削減しなければならない事業も考えられる。					
	III 目的	四季の変化を体感しながら自然への畏敬の念を深め、気づきや学びを通して情感の豊かさを育成する。また、集団活動、宿泊体験を通して、自主性や協調性を伸張させる。					
	IV 活動指標	参加者数					
事業予算（単位千円）	19年度予算	1,750（千円）			18年度予算	1,750（千円）	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	900	900	900			法令名	
事業の推進状況（成果）	各事業とも、参加者たちは自然とのふれあいを通して思いやりと助け合いの気持ちを育み、自分への自信を深めていった。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	参加者のアンケート、複数回参加、定員数を上回る申込み数などから、概ねニーズに沿っているものと考えられる。			5	ニーズは高いのでボランティアスタッフを他からも確保し、定員を減らさないでもらいたい。
	成果	3	事業のマンネリ化を防ぐため、つねにプログラムの検証と分析を行い、新規メニューを追加することにより、斬新な事業を展開することが出来た。このことが、参加者の興味や好奇心につながり、参加者数の増加、リピート参加につながったものと思う。			5	
	費用対効果	3	類似した事業が、各施設及び事業等で行われているため、少年自然の家ならではの事業展開・メニューの開発が今後必要と思われる。			5	様々なプログラムも用意されており効果高い。
総合判定	A						
	ア 繼続	カ 一時休止		理由 子どもの成長につながる事業なので、多くの子どもたちの参加機会を確保し、継続させてほしい。			
	イ 拡充	キ 廃止					
	ウ 手法改善	ク 終了（終期到来）					
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進						
	推進施策	異世代間、親子とのふれあいを生む学習機会の充実									
	具体的な施策	交流機会の促進									
	事務事業	太田市・稚内市交流事業の開催									
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	斎藤 修				
事業の概要	群馬県太田市の子ども達を受け入れ、太田市の子ども達が普段経験できないことや、稚内市の子どもたちと交流を行なう。										
事業の目的など	I 対象	太田市交流団及び受入関係者									
	II 課題	体験学習先が毎回同じになつたりし、マンネリ化の状況が発生している。									
	III 目的	太田市の子ども達と稚内市の子ども達が、ソーラン交流、体験交流やさよなら交流パーティ等、色々な交流を通して協力、共同を学ぶ機会とし、豊かな心を持つ、たくましい青少年の育成を図ることをねらいとする。									
	IV 活動指標	受入数									
事業予算(単位千円)	19年度予算		837(千円)		18年度予算	622(千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠					
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無				
	163	168	150			法令名					
事業の推進状況(成果)	H14からH18の5カ年で実施された事業で、交流に参加した両市の子ども達や関係者にとっては良い機会となった。その結果として、太田市からはH19年度についても受入要請があり、受入交流を実施することに決定した。										
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント				
	市民ニーズ	2	市全体で考えると市民ニーズを反映しているとは思わないが、交流に関わることのできた子ども達においては、意義のあるもの。			2					
	成果	3	太田市の子ども達が、中央小、南中、宗谷中の子ども達や関係者と交流ができることは、稚内の子ども達にも影響を与え、成果はある。			3					
	費用対効果	3	えぞ山桜の記念植樹、さよならパーティでの交流をすることにより、物として、思い出として残るものであり、効果はある。			3					
総合判定	B										
	ア 繼続	カ 一時休止		理由 相互交流終了後、縮小の方向で検討を。							
	イ 拡充	キ 廃止									
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小										
	オ 他事業に統合										

事業の位置づけ	領域	青少年教育	重点目標	地域で築く青少年教育の推進								
	推進施策		異世代間、親子とのふれあいを生む学習機会の充実									
	具体的施策		遊びのキャラバン隊事業									
	事務事業		遊びのキャラバン隊事業の推進									
記入者	所属	こども課		職名	主査	氏名	斎藤 隆之					
事業の概要	児童館や学童保育所等に「遊びのキャラバン隊」派遣事業や各児童教室の開催、高校生キャラバン隊による児童健全育成ボランティア事業、各種季節行事の開催、教育委員会主催事業の支援等											
事業の目的など	I 対象	小学生以下の児童										
	II 課題	会員構成が高齢化し、事業内容も固定化してきており、新規事業の展開が困難。										
	III 目的	放課後対策事業として関係機関と連携して、児童館や学童保育所、へき地の小中学校、地域の子ども会などへ遊びの場を提供する。										
	IV 活動指標	支援活動回数										
事業予算(単位千円)		19年度予算	○(千円)		18年度予算	○(千円)						
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
	28	27	31			法令名						
事業の推進状況(成果)	平成14年度からの継続的な活動により、市民にも本団体の活動が認識されている。既存事業の継続と、市民からの突発的な要望にも、民間団体ならではの柔軟性を持って、活動を多方面に渡り展開している。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	5	乳幼児のための活動については、利用者から回数を増やしてほしい旨の要望もあり、また郡部の児童館や学童保育所のない地域から、支援要請も寄せられている。行政主催の各イベントにも活発に参加し、官民一体の子育て支援活動の一翼を担っている。				5					
	成果	5	市内に居住する主に3歳未満の乳幼児(未就園児童)のためのプレーランドでは毎回30~50名ほどの利用があり好評を得ている。また、放課後児童対策として、各児童館と学童保育所を訪問し、工作・手芸教室の開催により、子どもたちに物を作る楽しさ、レクリエーションを通して、健全な育成に寄与している。				5					
	費用対効果	5	民間ボランティアの力を借り児童の健全育成事業を行うことで、市民に対する子育て支援に対する影響力は大きい。				5					
総合判定		A										
	ア 繼続		力 一時休止		理由 ボランティアの募集、高齢化対策として。							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進		
	推進施策		地域指導者、ボランティア、青少年リーダーの養成				
	具体的施策		各種研修講習会の開催				
	事務事業		各団体合同による稚内市ジュニアリーダースクールの開催（小学生対象）				
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	橋本 英一	
事業の概要	青少年活動の中心的な役割を担う、リーダー養成を開催している。						
事業の目的など	I 対象	小学5・6年生					
	II 課題	参加する子どもたちに今求められている力が何か考え、企画や運営を行っているが、研修後に子どもたちの活躍する機会を与えることになかなかつながっていないのが現状である。					
	III 目的	市内の各地域や学校、団体などで活躍している青少年リーダーが集い、集団生活や体験学習活動から自主性や協調性を養うとともに、リーダーとしての知識・技能の習得と資質向上を図ることをねらいとする。					
	IV 活動指標	参加人数					
事業予算（単位千円）	19年度予算		20 (千円)		18年度予算	18 (千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	57	51	0			法令名	
事業の推進状況（成果）	平成16・17年度は、定員を上回る多数の応募があり、毎回研修テーマを設けてより効果的な学習内容を進める中、参加者は多くの仲間と集団生活をしながら交流を深め、リーダーとして必要な知識や考え方などについて学び、意識向上につながっている。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	子どもたち個々が持ち合わせている力を引き出すきっかけとなっているリーダースクールは、得たものを学校や地域に活かしてもらい、リーダーとして活躍してもらうために実施している。			5	
	成果	3	参加者のアンケートから事業の参加前と参加後でリーダーに対する意識の変化がみられる。			5	
	費用対効果	2	継続的に参加してくる参加者はいるものの、まだまだそれ以外の子に学び合う機会を提供ができないと考える。			3	
総合判定	A						
ア 繼続 イ 拡充 ウ 手法改善 エ 縮小 オ 他事業に統合	ア 繼続		カ 一時休止	理由 <ul style="list-style-type: none"> 募集方法の改善を望む。 これからも継続を求める。 他部所（自然の家）との連携を持つように 			
	イ 拡充		キ 廃止				
	ウ 手法改善		ク 終了（終期到来）				
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進		
	推進施策		地域指導者、ボランティア、青少年リーダーの養成				
	具体的施策		各種研修講習会の開催				
	事務事業		各団体合同による稚内市ジュニアリーダースクールの開催（小学生対象）				
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	橋本 英一	
事業の概要	青少年活動の中心的な役割を担う、リーダー養成を開催している。						
事業の目的など	I 対象	小学5・6年生					
	II 課題	参加する子どもたちに今求められている力が何か考え、企画や運営を行っているが、研修後に子どもたちの活躍する機会を与えることになかなかつながっていないのが現状である。					
	III 目的	市内の各地域や学校、団体などで活躍している青少年リーダーが集い、集団生活や体験学習活動から自主性や協調性を養うとともに、リーダーとしての知識・技能の習得と資質向上を図ることをねらいとする。					
	IV 活動指標	参加人数					
事業予算（単位千円）	19年度予算		20 (千円)		18年度予算	18 (千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	57	51	0			法令名	
事業の推進状況（成果）	平成16・17年度は、定員を上回る多数の応募があり、毎回研修テーマを設けてより効果的な学習内容を進める中、参加者は多くの仲間と集団生活をしながら交流を深め、リーダーとして必要な知識や考え方などについて学び、意識向上につながっている。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	子どもたち個々が持ち合わせている力を引き出すきっかけとなっているリーダースクールは、得たものを学校や地域に活かしてもらい、リーダーとして活躍してもらうために実施している。			5	
	成果	3	参加者のアンケートから事業の参加前と参加後でリーダーに対する意識の変化がみられる。			5	
	費用対効果	2	継続的に参加してくる参加者はいるものの、まだまだそれ以外の子に学び合う機会を提供ができないと考える。			3	
総合判定	A						
ア 繼続 イ 拡充 ウ 手法改善 エ 縮小 オ 他事業に統合	ア 繼続		カ 一時休止	理由 <ul style="list-style-type: none"> 募集方法の改善を望む。 これからも継続を求める。 他部所（自然の家）との連携を持つように 			
	イ 拡充		キ 廃止				
	ウ 手法改善		ク 終了（終期到来）				
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進					
	推進施策		地域指導者、ボランティア、青少年リーダーの養成							
	具体的な施策		各種研修講習会の開催							
	事務事業		各団体合同による稚内市ジュニアリーダースクールの開催（小学生対象）							
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	橋本 英一			
事業の概要	青少年活動の中心的な役割を担う、リーダー養成を開催している。									
事業の目的など	I 対象	小学5・6年生								
	II 課題	参加する子どもたちに今求められている力が何か考え、企画や運営を行っているが、研修後に子どもたちの活躍する機会を与えることになかなかつながっていないのが現状である。								
	III 目的	市内の各地域や学校、団体などで活躍している青少年リーダーが集い、集団生活や体験学習活動から自主性や協調性を養うとともに、リーダーとしての知識・技能の習得と資質向上を図ることをねらいとする。								
	IV 活動指標	参加人数								
事業予算（単位千円）	19年度予算		20 (千円)		18年度予算	18 (千円)				
活動指標の変化	実績					事業根拠				
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無			
	57	51	0			法令名				
事業の推進状況（成果）	平成16・17年度は、定員を上回る多数の応募があり、毎回研修テーマを設けてより効果的な学習内容を進める中、参加者は多くの仲間と集団生活をしながら交流を深め、リーダーとして必要な知識や考え方などについて学び、意識向上につながっている。									
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント			
	市民ニーズ	3	子どもたち個々が持ち合わせている力を引き出すきっかけとなっているリーダースクールは、得たものを学校や地域に活かしてもらい、リーダーとして活躍してもらうために実施している。			5				
	成果	3	参加者のアンケートから事業の参加前と参加後でリーダーに対する意識の変化がみられる。			5				
	費用対効果	2	継続的に参加してくる参加者はいるものの、まだまだそれ以外の子に学び合う機会を提供ができないと考える。			3				
総合判定	A									
	ア 繼続		カ 一時休止		理由 ・ 募集方法の改善を望む。 ・ これからも継続を求める。 ・ 他部所（自然の家）との連携を持つように					
	イ 拡充		キ 廃止							
	ウ 手法改善		ク 終了（終期到来）							
	エ 縮小									
	オ 他事業に統合									

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進		
	推進施策		地域指導者、ボランティア、青少年リーダーの養成				
	具体的施策		地域社会参加への促進				
	事務事業		各団体合同による稚内市シニアリーダースクールの開催（中高生対象）				
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	橋本 英一
事業の概要	青少年リーダーとしての資質を高め、地域や子ども会事業で活躍してもらうために実施している。						
事業の目的など	I 対象	中学生・高校生					
	II 課題	活動に興味のある子は継続的に参加をして力をつけていっているが、参加してこない子に対してどのようにアプローチしていくかが、今後の取り組みの課題である。					
	III 目的	青少年活動の中心的な役割を担うリーダー養成を開催し、その中で中・高生のボランティアリーダーの活用と育成に努めることをねらいとする。					
	IV 活動指標	参加人数					
事業予算（単位千円）		19年度予算		20 (千円)		18年度予算	18 (千円)
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	0	17	12			法令名	
事業の推進状況（成果）	平成17年度より中高生を対象としたシニアリーダースクールを開催しているが、まだまだ参加者は少ない。しかし、少ないながらも1年間継続的にテーマを設定し、学び合う場を設けることで、参加者のリーダーに対する意識向上につながっている。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	子どもたち個々が持ち合わせている力を引き出すきっかけとなっているリーダースクールは、得たものを学校や地域に活かしてもらい、リーダーとして活躍してもらうために実施している。			3	
	成果	3	参加者のアンケートから事業の参加前と参加後でリーダーに対する意識の変化がみられる。			3	
	費用対効果	2	継続的に参加してくる一部の参加者はいるものの、まだまだそれ以外の子に学び合う機会を提供ができないと考える。			3	
総合判定		B					
	ア 繼続		カ 一時休止		理由		
	イ 拡充		キ 廃止				
	ウ 手法改善		ク 終了（終期到来）				
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進		
	推進施策		地域指導者、ボランティア、青少年リーダーの養成				
	具体的施策		P T A活動の積極的支援				
	事務事業		全市子育て交流会の共同開催				
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	所属	橋本 英一
事業の概要	家庭・地域・学校の連携強化を進めるため、市内7地区、子育て推進協議会構成団体の取り組みの交流や教育に関わる講演会の実施をしている。						
事業の目的など	I 対象	教職員・保護者・子育て関係団体					
	II 課題	家庭・地域・学校がより一層連携強化が図られるために、時代ごとに求められているテーマを設けて進めているが、各地区での温度差があり、テーマの整合性をとるのがなかなか難しいのが現状である。					
	III 目的	子育て連絡協議会・構成団体・推進協議会より活動の資料提供をいただきながら、活動状況の共通理解を深め合うなどの学び合いの機会とし、併せて、より充実した全市的な子育て交流研修会等の準備を進める機会とすることを目的とする。					
	IV 活動指標	交流会参加人数					
事業予算(単位千円)		19年度予算		— (千円)	18年度予算		— (千円)
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	371	230	400			法令名	
事業の推進状況(成果)	家庭・地域・学校が手を結び合うことが大切であることを確かめ合い、力合わせの場として進められている全市子育て交流会は、参加者の「子育ての力」の意識向上・きっかけづくりにつながっている。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	各地区での取組みに温度差はあるものの、現状を参考にしながらテーマを設定し実施している。			3	
	成果	3	家庭・地域・学校が一丸となって取り組みを行い、確かめ合い、それぞれの「子育ての力」を少しずつ高め合うなどの成果が見られる。			3	
	費用対効果	2	参加者について、年齢層を見ると子育てが落ち着いた方が多く、子育て世代の親の参加が少ないと考える。			2	
総合判定		B					
	ア 繼続		力 一時休止		理由		
	イ 拡充		キ 廃止				
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)				
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ		領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進							
推進施策		地域指導者、ボランティア、青少年リーダーの養成											
具体的施策		少年団体の育成強化											
事務事業		子ども会への育成支援											
記入者		所属	社会教育課		職名	主事	氏名	佐藤 裕一					
事業の概要		市内子ども会の様々な特色ある活動に対して、事業活性化の助成支援をおこなっている。											
事業の目的など		I 対象	市内子ども会										
		II 課題	助成支援を申請する子ども会が偏ってきており、市内子ども会の一部しか活動内容が確認できない。少子による親同士の係わり合いが減少していく育成者のなり手が少ないのも課題である。										
		III 目的	学校では学べない地域を基盤としての子どもと大人が交流し一体となっての子ども会活動。その活性化を目指しての育成支援。										
		IV 活動指標	育成奨励費補助件数										
事業予算(単位千円)			19年度予算	720(千円)		18年度予算	720(千円)						
活動指標の変化		実績(件)					事業根拠						
		H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
事業の推進状況(成果)		各子ども会の事業に対して一定の助成支援をおこなってきている。すべての子ども会の活動までは把握できていないが、活発な子ども会については、年4、5回もの活動を展開している。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント					
	市民ニーズ	2	定期的に各子ども会へ、総会や文書での周知を行っているものの若干偏りが見られる為、全般的に助成支援できるよう検討。				5						
	成果	3	各子ども会から計画や実績、報告書が提出されているが、それぞれ特色ある事業活動を行っている。参加者数についても1事業50人前後の参加者数と非常に活発な活動が見受けられる。				5						
	費用対効果	2	助成支援している子ども会の事業把握しかできないが、実績、報告書などによるとある程度の効果が見られる。				5						
総合判定		A											
ア 繼続 イ 拡充 ウ 手法改善 エ 縮小 オ 他事業に統合			カ 一時休止		理由								
			キ 廃止		・ 各育成部に対しての予算は、今後も継続すべきもの。								
			ク 終了(終期到来)										

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進		
	推進施策		地域指導者、ボランティア、青少年リーダーの養成				
	具体的施策		少年団体の育成強化				
	事務事業		子ども会関係事業の開催協力				
記入者	所属	社会教育		職名	主事	氏名	橋本 英一
事業の概要	地域の大人が育成者となりレクリエーション活動やスポーツ、文化活動を行っている。						
事業の目的など	I 対象	町内会育成者					
	II 課題	子ども会各事業への育成者（特に若い世代）の参加が少なく、子ども会活動に対する意識低下につながっているのが現状である。					
	III 目的	市内45子ども会で連絡協議会を組織し、全市でのレクリエーション活動やスポーツ、文化活動などの子ども会活動を推進しながら青少年の健全育成を図ることを目的としている。					
	IV 活動指標	参加人数					
事業予算（単位千円）		19年度予算	2,366（千円）		18年度予算	2,360（千円）	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	1,110	894	1,169			法令名	
事業の推進状況（成果）	毎年、子ども会では様々な活動をおこなっているが、事業内容のマンネリ化を防ぐために少しずつではあるが育成者の協力をもらいながら進めている。それに伴い、育成者の子ども会事業の参加意識につながっている。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	少子化や近所間の希薄化が進む中で、地域ぐるみによる一層の子ども会組織の活性化につなげることを踏まえ実施している。			3	
	成果	2	子ども会事業へ参加することで、少しずつではあるが、事業に対する参加意識が見られる。			3	
	費用対効果	2	継続的に参加してくる育成者はいるものの、まだまだそれ以外の地域育成者の参加が少ないと考える。			3	
総合判定		B					
	ア 継続		力 一時休止	理由 育成者が参加できる工夫を			
	イ 拡充		キ 廃止				
	ウ 手法改善		ク 終了（終期到来）				
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進		
	推進施策		地域指導者、ボランティア、青少年リーダーの養成				
	具体的施策		青年団体の育成強化				
	事務事業		あすなろ会への支援（活動助成）				
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	橋本 英一	
事業の概要	あすなろ会として年間を通じ教養講座、スポーツ学習、野外活動、交流活動をおこなっており、その中で活動支援をおこなっている。						
事業の目的など	I 対象	市内在住の心身に障害持つ勤労青年					
	II 課題	毎年の入会者の人数も増え、あすなろ会の活動自体も活発になってきている。しかし、それにかかるボランティアが少なく、今後ボランティア団体に呼びかけをどのように進めていくべきか課題である。					
	III 目的	心身に障害を持つ勤労青年の社会参加活動を支援するため、特殊教育に関する教職員、関係団体が運営委員会を組織し活動しており、その活動の支援を行う。					
	IV 活動指標	参加人数					
事業予算（単位千円）	19年度予算	162	(千円)	18年度予算	162	(千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	266	290	323			法令名	
事業の推進状況（成果）	あすなろ会は、毎年少しずつではあるが会員数が増え、年間を通して教養講座、スポーツ学習、野外活動、交流活動などをおこなうことで、自然や地域社会と調和しながら会員同士それぞれの存在感を確かめ合う場となってきている。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	様々な場所で活動を行うことで、あすなろ会の取り組みが定着してきている。			5	
	成果	3	地域に住む障害を持つ青年達の交流の場として、また、生涯学習という観点から参加者の日常生活における意識向上につながっているなどの成果が見られる。			5	
	費用対効果	3	活動ごとに参加のバラつきはあるが、様々な体験活動を進めていく上で、参加者の関心・意欲、そして日常生活にも大きく反映していると考える。			5	
総合判定	A						
	ア 繼続	力 一時休止		理由			
	イ 拡充	キ 廃止					
	ウ 手法改善	ク 終了（終期到来）					
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進		
	推進施策	地域指導者、ボランティア、青少年リーダーの養成					
	具体的施策	ボランティア支援事業					
	事務事業	首長部局と連携した「まちづくりセミナー」の開催					
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	日野 美紀
事業の概要	首長部局のまちづくり推進担当と連携を図り、まちづくりの推進に向けた学習機会の場を企画している。						
事業の目的など	I 対象	一般					
	II 課題	学習の成果を実際のまちづくりにどう生かしていくのかが課題となっている。					
	III 目的	行政、学校、地域が連携したまちづくりを考えるため「まちづくりフォーラム」を開催し、市民の生涯学習の啓発と、市民によるまちづくりの推進に資する。					
	IV 活動指標	受講者人数					
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算		(千円)
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	61	76	40			法令名	
事業の推進状況(成果)	まちづくり委員会、地域担当職員、一般の市民を対象にまちづくりの手法などを学ぶセミナー やワークショップなどを実施してきている。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	地域でまちづくりを進めるにあたって具体的な手法がわからず悩んでいる方にとっても、また自分たちのまちづくりに新たなヒントを得る場としてもニーズはある。			3	
	成果	3	他都市の先進事例の発表や具体的にまちづくりを進める手法などを学ぶことができ、成果はみられる。			3	
	費用対効果	3	今後とも地域においてまちづくりのリーダー的な存在となつてもらう人材の学習の場として継続していくことが効果につながると考えている。			3	
総合判定	B						
	ア 継続		力 一時休止	理由			
	イ 拡充		キ 廃止				
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)				
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進						
	推進施策		地域指導者、ボランティア、青少年リーダーの養成								
	具体的施策		地域指導者の活用								
	事務事業		人材バンクの充実・有効活用								
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	佐藤 裕一				
事業の概要	社会教育人材バンク「学びと遊びの玉手箱」として、団体・サークル・指導者・一芸名人の登録分野を紹介する目次形式のものを施設へ備え付け又は市民へ配布する。										
事業の目的など	I 対象	全市民									
	II 課題	活躍の機会がないなど、登録者の削除など申し出が増加傾向にあるため、新規登録者の確保等バンク登録者数の維持が課題。									
	III 目的	生涯学習活動を行なう市民団体、サークル、指導者などの情報を収集し、市民に周知することにより学習情報の基盤整備をおこなう。									
	IV 活動指標	情報提供件数（事業等利用含）									
事業予算（単位千円）	19年度予算		178（千円）		18年度予算	178（千円）					
活動指標の変化	実績（件）					事業根拠					
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無				
	20	15	15	/	/	法令名					
事業の推進状況（成果）	毎年1度、登録者の更新をおこないリーフレットを発行している。青少年教育に問わず生涯学習をおこなうまでの情報基盤整備は重要と考え、道立生涯学習推進センターで運用している人材バンク道内版へも登録も予定している。										
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント				
	市民ニーズ	3	市関係施設、町内会、学校など関連施設への周知配布をおこなっている。また、民間施設への配布など検討したい。			3					
	成果	3	学校や地域からは講師紹介の問合わせ、市内転入者等個人からは団体やサークルの問合せなどあり、学習活動の支援になっている。			3					
	費用対効果	3	評価にあらわれにくい事業であるが、生涯学習を支援するまでの一つの基盤整備。			3					
総合判定	B										
	ア 繼続	カ 一時休止		理由 ・ 活躍の機会を用意する。 ・ 玉手箱をもっと市民の目につくように。							
	イ 拡充	キ 廃止									
	ウ 手法改善	ク 終了（終期到来）									
	エ 縮小										
	オ 他事業に統合										

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進						
	推進施策	学校開放、施設の利活用を含む情報提供の充実									
	具体的な施策	情報提供の充実									
	事務事業	学社の連携による効率的な学習情報の提供									
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	日野 美紀				
事業の概要	事業を実施できていない。										
事業の目的など	I 対象	一般									
	II 課題	互いを情報を共有するための場を持てていない。									
	III 目的	学社が互いに情報を出し合い、有効的な取組につなげていく。									
	IV 活動指標	—									
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算		(千円)				
活動指標の変化	実績					事業根拠					
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無				
	—	—	—	/	/	法令名					
事業の推進状況(成果)	学社連携を進めるためのネットワークとして組織化し、その組織において学校行事、地域の催事、社会教育事業等を1枚にまとめた事業カレンダーや、学校、社会教育の施設情報などを網羅したもの等、情報を一元化することを計画していたが、いまだ実施できていない。まずはネットワークの組織化をいそがなければならない。										
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント				
	市民ニーズ	—				—					
	成果	—				—					
	費用対効果	—				—					
総合判定											
	ア 継続	カ 一時休止		理由							
	イ 拡充	キ 廃止									
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小										
	オ 他事業に統合										

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進						
	推進施策	地域指導者、ボランティア、青少年リーダーの養成									
	具体的施策	地域指導者の活用									
	事務事業	南極学習支援プログラム（情報提供）									
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	鈴木 瞳				
事業の概要	第46次南極観測隊に参加した社会教育課近江スポーツ振興係長を講師とし、越冬中に体験した南極での生活や自然・生物などを写真、動画を使いながら紹介する。										
事業の目的など	I 対象	市民及び近隣住民									
	II 課題	南極に興味を持たせ、人材の有効活用を行うこと。									
	III 目的	稚内市と南極との関わりを含め「南極をもっと知ってもらおう！」をテーマに、南極学習支援プログラムを作成し、総合的な学習の時間や各種事業等、様々な学習活動に取り入れられるプランを提供する。									
	IV 活動指標	講師派遣回数									
事業予算（単位千円）	19年度予算		O (千円)	18年度予算		O (千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠					
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無				
	—	—	24	/	/	法令名					
事業の推進状況（成果）	平成18年度は南極から戻ったばかりの近江隊員に、南極での貴重な体験を直接聞くことができる、めったにない機会を提供することができ、子どもから大人を対象としたものまで、市内外から多くの依頼が寄せられた。										
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント				
	市民ニーズ	3	地域指導者の活用の場であり、実績からも市民や近隣住民からのニーズが高いといえる。			5					
	成果	3	貴重な実体験を聞く機会の提供により、青少年をはじめとした市民及び近隣住民に夢や希望を与える、南極に対する理解を深めることができた。			3					
	費用対効果	3	地域の人材、指導者を活用することで費用をかけず効果的な学習活動の場を提供することができる。			5					
総合判定	A										
	ア 繼続	カ 一時休止		理由 ・ 南極プログラムをもっとアピール。 (子どもたちに夢を)							
	イ 拡充	キ 廃止									
	ウ 手法改善	ク 終了（終期到来）									
	エ 縮小										
	オ 他事業に統合										

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進						
	推進施策		学校開放・施設の利活用を含む情報提供の充実								
	具体的な施策		情報提供の充実								
	事務事業		自然体験活動を中心とした「総合的な学習の時間」との連携								
記入者	所属	稚内市少年自然の家		職名	所長	氏名	小田島富男				
事業の概要	自然体験活動を中心とした「総合的な学習の時間」との連携										
事業の目的など	I 対象	市内小中校									
	II 課題	18年度、19年度とも1校だけの利用であった。その理由としては、「足」の問題であり、各学校バスを利用しての施設利用が困難なこと。また、職員を講師として派遣するにも、調整が難しいことがあげられる。									
	III 目的	「総合的な学習の時間」の新しい窓口として、学校と連携しながら、自然体験活動や集団宿泊活動などの体験活動の機会を提供し、その充実に努める。									
	IV 活動指標	利用学校数（学年）									
事業予算（単位千円）		19年度予算		(千円)		18年度予算	(千円)				
活動指標の変化	実績					事業根拠					
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無				
	0	1	1	/	/	法令名					
事業の推進状況（成果）	19年度から、市内各学校の「総合学習カリキュラム」の実態調査を行い、実践協力校の募集、それに対応できるプログラムの開発などを進めていく。										
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント				
	市民ニーズ	1	利用実績から。								
	成果	2	実績としては稚内西小学校1校ではあるが、「ボート遊び」「ネイチャーゲーム」を体験し、身近な自然を観察したり、季節を体感する活動を行った。								
	費用対効果	2	学校との連携、施設としての方向性を打ち出すことにより効果が上がるものと考えられる。								
総合判定											
	ア 繼続	力 一時休止		理由							
	イ 拡充	キ 廃止									
	ウ 手法改善	ク 終了（終期到来）									
	エ 縮小										
	オ 他事業に統合										

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進						
	推進施策	学校開放、施設の利活用を含む情報提供の充実									
	具体的施策	相談窓口の開設									
	事務事業	社会教育主事・生涯学習推進アドバイザーによる相談窓口の充実									
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	日野 美紀				
事業の概要	社会教育全般に関わる学習相談、学習コーディネートなどの相談に対応し、情報提供、学習のサポートを行う。										
事業の目的など	I 対象	一般									
	II 課題	「窓口」という形で位置づけを行っていない。									
	III 目的	学習者に必要なものの結びつけを行うことをねらいとする。									
	IV 活動指標	相談件数を把握できていない。									
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算		(千円)				
活動指標の変化	実績					事業根拠					
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無				
	—	—	—	/	/	法令名					
事業の推進状況(成果)	個人、学校などから学習相談が寄せられており、必要な情報提供や学習コーディネートを行っている。										
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント				
	市民ニーズ	5	自分の暮らしているまちのどこにどのような学ぶ場があるのか、どのような人に指導してもらえば良いかなど、個人で把握するには難しい面もあり、ニーズは高い。			5					
	成果	3	学校と地域の結びつけ、個人とサークルの結びつけ等、学習コーディネートを行なうことで、学習の広がりが見られる。			3					
	費用対効果	3	人材バンク事業を利用し、職員が情報提供と学習コーディネートを行なっているため費用対効果は高い。			3					
総合判定	B										
	ア 繼続	カ 一時休止		理由 窓口開設に向けて一考を！！							
	イ 拡充	キ 廃止									
	ウ 手法改善	ク 終了（終期到来）									
	エ 縮小										
	オ 他事業に統合										

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進						
	推進施策		学校開放・施設の利活用を含む情報提供の充実								
	具体的な施策		相談窓口の開設								
	事務事業		小・中学校やスポーツ少年団等の研修活動相談の充実								
記入者	所属	稚内市少年自然の家		職名	所長	氏名	小田島富男				
事業の概要	利用する学校及び団体との、事前打合せ及び相談を徹底し、研修効果の向上に努める。										
事業の目的など	I 対象	小・中学校やスポーツ少年団等									
	II 課題	利用形態の変化に対応すべく、指導方法及び利用者ニーズの把握。									
	III 目的	各団体が利用目的を達成するために必要な指導・助言を行い、研修効果の向上に向けた学習機会の提供及び活動支援体制の充実。									
	IV 活動指標	利用団体数									
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算		(千円)				
活動指標の変化	実績					事業根拠					
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無				
	229	223	261			法令名					
事業の推進状況(成果)	利用団体が、教育的な研修目的を十分達成できるか否かは、自然の家との利用相談や、事前打合せによるところが大きく、利用団体数が増加しているのは、この取り組みによるところが大きい。										
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント				
	市民ニーズ	3	引率指導教員にアンケートを配布し、満足度70%を目標として設定。H18については、目標を上回る回答があった。			5	ニーズは高いのではないか。				
	成果	4	利用団体が、教育的な研修目的を十分達成できるか否かは、自然の家との利用相談や、事前打合せによるところが大きく、利用団体数が増加しているのは、この取り組みによるところが大きい。			5					
	費用対効果	3	既利用団体による“口コミ”などで新規利用団体が増加するとともに、学校・学級レクなどの利用形態の多様化も進んでいる。			5	利用団体数は増えており、効果は高い。				
総合判定	A										
	ア 継続	力 一時休止		理由 引き続き受入団体との事前打合せを密に行ってもらいたい。							
	イ 拡充	キ 廃止									
	ウ 手法改善	ク 終了（終期到来）									
	エ 縮小										
	オ 他事業に統合										

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進						
	推進施策	青少年健全育成の推進									
	具体的施策	青少年健全育成の推進									
	事務事業	稚内市子ども安全育成センターの充実									
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	橋本 英一				
事業の概要	市内小中高等学校の生徒指導担当者並びに、青少年健全育成関係機関により組織し、青少年の非行防止と有害環境浄化活動を実施している。										
事業の目的など	I 対象	市内小中高校教諭、各行政機関、関係市民団体									
	II 課題	センターのこれまでの活動を地域ぐるみで子どもと学校の安心・安全を守る活動も含めた「稚内市子ども安全育成センター」に組織を強化することで、学校・地域・市民団体とのより一層連携を図ることが今後の課題である。									
	III 目的	小中高等学校の生徒指導担当者、各行政機関、健全育成に関わる市民団体により組織され、定期的な街頭活動のほか、学校・地域での子どもの様子の情報交換、地域での有害環境、危険箇所の調査、啓発活動を実施し、青少年の健全育成と非行防止を目的としている。									
	IV 活動指標	定例・特別街頭育成補導参加数									
事業予算(単位千円)	19年度予算	3,879 (千円)		18年度予算	5,724 (千円)						
活動指標の変化	実績					事業根拠					
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無				
	202	211	203			法令名					
事業の推進状況(成果)	毎年の街頭指導など、センターの取り組みが非行の早期発見、指導につながり、学校との連携を図ることができ抑止につながっている。										
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント				
	市民ニーズ	3	近年、児童・生徒を対象とした事件・事故が頻発していることから、子どもが安心・安全に学び・遊ぶことのできる環境づくりを実施している。			5					
	成果	3	子どもたちの事件・事故を未然に防ぐために、町内会の方たちが登下校時に街頭に立つなどの子どもたちを見守るなどの取り組みなど少しずつであるが進められている。			3					
	費用対効果	2	センター事業については、毎年例年どおり進めてある程度の成果は見られるが、年々、様々な事件・事故が頻発していることを考えると事業内容について現状を把握し見直していくかなければならないと考える。			2					
総合判定	B										
	ア 繼続	カ 一時休止		理由 課題のとおり							
	イ 拡充	キ 廃止									
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小										
	オ 他事業に統合										

事業の位置づけ	領域	青少年教育		重点目標	地域で築く青少年教育の推進		
	推進施策		青少年健全育成の推進				
	具体的施策		青少年健全育成の推進				
	事務事業		非行防止ポスター・標語の募集・活用				
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	橋本 英一
事業の概要	非行防止ポスター、標語を募集し児童・生徒の意識高揚を図り、併せて、これを展示・活用することにより市民全体で非行防止の意識高揚につなげるために実施している。						
事業の目的など	I 対象	小中高校生					
	II 課題	他の関係機関等で様々なポスターや標語の取り組みを行っていることから、各学校での取り組みにも温度差があり、開催日やPR方法など見直し・改善の時期にきているのが現状である。					
	III 目的	いじめや万引き、たばこ、シンナーなどの問題のある行動について、家族のあり方や地域のあり方、そして自分はどうあるべきかなど、まわりの人たちへの願いや問い合わせを表現したポスターや標語の作成を通して、一人一人が思いやりの気持ちと相手の立場になり、勇気を持って行動できるようになることをねらいとする。					
	IV 活動指標	出展数					
事業予算(単位千円)	19年度予算		9 (千円)		18年度予算	9 (千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	372	86	73			法令名	
事業の推進状況(成果)	ポスター、標語の取り組みをとおして、一人ひとりが思いやりの気持ちと相手の立場になり、勇気をもって行動することを学ぶよい機会となっている。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	非行防止や最近身の周りで起きている出来事などについて、ポスターや標語を通して、子どもたちの想い広く知ってもらいたいために実施している。			3	
	成果	3	ポスター、標語の取り組みは、子どもたちの素直な想いが伝わり、少なくとも学校や作品を見に来た人たちには良い影響を与えている。また、その想いが作品の質を上げているなどの成果が見られる。			3	
	費用対効果	2	参加については、毎年同じ学校しか取り組まれないことを考えると、それ以外の学校への取り組みPRが足りないと考える。			2	
総合判定		B					
	ア 繼続		力 一時休止		理由		
	イ 拡充		キ 廃止				
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)				
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

中期計画事業評価表（成人・女性教育）

事業の位置づけ		領域	成人・女性教育	重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成			
		推進施策		ボランティア活動の基盤づくりの推進				
		具体的施策		地域社会参加への促進				
		事務事業		活動参加の啓蒙・啓発				
記入者		所属	社会教育課	職名	主事	氏名	日野 美紀	
事業の概要		地域活動への参加を促す講演会等の開催を行なう。						
事業の目的など		I 対象	一般市民					
		II 課題	日頃から地域活動に取り組む方の参加がほとんどなため、新たな若い世代の方にはなかなか呼びかけが困難である。					
		III 目的	ボランティア活動参加への啓蒙・啓発により、地域活動の活性化を図る。					
		IV 活動指標	—					
事業予算（単位千円）		19年度予算	(千円)	18年度予算	(千円)			
活動指標の変化		実績				事業根拠		
		H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
		—	—	—	△	△	法令名	
事業の推進状況（成果）		まなびふれあいフェスタやまちづくりフォーラム事業などまちづくり担当部局とも連携しながら学習会、講演会等を開催し、地域活動参加への啓蒙・啓発を図っている。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント	
	市民ニーズ	2	ニーズの高い事業とは言えない。自分たちの地域は自分たちの手でという大きな意識改革を目指して進めているものであり、根気強く地道に取り組んでいく必要がある。			2		
	成果	—	今まで地域活動に参加していなかった人がこれによりどれだけ参加したか、という成果を推し量ることはできないが、このような事業の積み重ねにより着実に一步一步前進しているものと考える。			—		
	費用対効果	—	同様に、効果も図ることは難しいが、継続していくことにより、効果は徐々に出てくるものと思う。			—		
総合判定								
ア 繼続		カ 一時休止		理由				
イ 拡充		キ 廃止						
ウ 手法改善		ク 終了（終期到来）						
エ 縮小								
オ 他事業に統合								

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育	重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成				
	推進施策		市民主導の学習機会の充実					
	具体的施策		市民講座の開設					
	事務事業		学習ニーズに対応した市民講座の開設					
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	鈴木 瞳		
事業の概要	学びのきっかけづくりとして、気軽に学習活動や仲間づくりを楽しみながら、教養を高めるため、前期・後期に分けて様々な分野の講座を開設している							
事業の目的など	I 対象		市民					
	II 課題		これまで趣味的内容の講座が多く、受講者に偏りがみられ、学びの輪を広げることになかなかつながっていないのが現状である。					
	III 目的		趣味を楽しみ教養を高め、学びの輪が拡大することで、充実した生活を実現するための生涯学習に対する理解や関心を深めることをねらいとする。					
	IV 活動指標		講座受講者数					
事業予算(単位千円)	19年度予算		1,046 (千円)		18年度予算		1,136 (千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠		
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無	
	139	201	226			法令名		
事業の推進状況(成果)	平成16年度から前期・後期の2回に分け実施することで、前期受講者より意見聴取し、ニーズに応じた後期講座の企画が可能となった。また、生活課題に対応した講座を設けるなど、講座の中身も充実を図っている。							
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	受講者に対するアンケートなどを参考にして、また、生活課題への対応なども考慮し実施している。				3	
	成果	3	市民講座を受講した後に自主サークルが立ち上がり新たな仲間を増やしたり、講師を目指して更に学習を深めるなど少しずつはあるが、成果が見られる。				3	
	費用対効果	2	受講者数の中にリピーターも多いことから、まだまだごく一部の市民にしか学習機会の提供ができていないと考える。				2	
総合判定	B							
	ア 継続		カ 一時休止		理由			
	イ 拡充		キ 廃止					
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)					
	エ 縮小							
	オ 他事業に統合							

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育	重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成				
	推進施策	市民主導の学習機会の充実						
	具体的施策	生涯学習啓発事業の開催						
	事務事業	まなびふれあいフェスタ in わっかないの開催						
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	日野 美紀		
事業の概要	「ただいま！南極からのみやげ話」「あなたの体力しらべ隊」「ハロウィーンフェスティバル」「生涯学習講演会」「小中音楽祭」「稚内市教育講演会」「SO-YA 夢コール」「きて・みて・さわって文化センター」など、様々な対象、内容で実施している。							
事業の目的など	I 対象	一般						
	II 課題							
	III 目的	社会の変化のもとで「ものの豊かさから心の豊かさ」を求め、自らの充実した生活を実現するための生涯学習に対する理解や関心を深めるきっかけづくりとして開催している。豊かで活力あるまちづくりを目的として、市民1人ひとりが生涯学習の身近な情報や体験に触れるこにより、充実した人生を送ることをねらいとする。						
	IV 活動指標	延べ参加者数						
事業予算(単位千円)	19年度予算	1,034(千円)			18年度予算	1,435(千円)		
活動指標の変化	実績					事業根拠		
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無	
	3,840	3,232	5,562			法令名		
事業の推進状況(成果)	個々の団体やサークルの1年間にわたる活動の成果を発表し、かつ生涯学習に取り組むきっかけづくりなどを通して認識を深めていただくことが大きな目的ではあるが、行政として本事業を通して市民グループや、団体の支援をするという意義も持っており、団体の自立へ向けての支援ともなっている。							
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント
	市民ニーズ	5	学習成果を生かす場、様々な体験学習が楽しめる場としてニーズは高い。				5	
	成果	5	生涯学習活動に対する市民の理解度・認識度にはばらつきがあるものの、個人の学習成果を生かす発表の場として、また、学習活動のきっかけづくりの場としてなど開催の目的が浸透し、成果をあげている。				5	
	費用対効果	3	1年1年の活動がまた、次の活動へつながるものであり、ここでの体験が周囲に広かりを見せていくことを考えると費用対効果は高い。				3	
総合判定	A							
ア 繼続		カ 一時休止		理由				
イ 拡充		キ 廃止						
ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)						
エ 縮小								
オ 他事業に統合								

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育	重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成					
	推進施策		市民主導の学習機会の充実						
	具体的施策		通信教育講座の促進						
	事務事業		エル・ネットを活用したビデオライブラリーの充実						
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	鈴木 瞳			
事業の概要	社会教育センター東分館に設置されている衛星通信ネットワーク受信機器を使用し、「エル・ネット」の活用を図る								
事業の目的など	I 対象	市民							
	II 課題	月ごとに番組表を作成し、学校や社会教育施設等に配布しているものの、市民からの視聴等の希望はあまり寄せられていない。							
	III 目的	衛星通信を利用して教育・文化・スポーツ・科学技術に関する情報を直接全国に発信する文部科学省の教育情報衛星通信ネットワーク「エル・ネット」の活用を図る							
	IV 活動指標	エル・ネットの録画等利用件数							
事業予算(単位千円)	19年度予算	○(千円)		18年度予算	○(千円)				
活動指標の変化	実績				事業根拠				
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令			
	—	23	12			法令名			
事業の推進状況(成果)	平成11年の受信設備設置以降、全国的にあまり活用されていないのが現状である。情報通信技術の向上に伴い、文部科学省ではインターネット配信への切り替えについて模索しており、ビデオライブラリーについては見合せている。								
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価			
	市民ニーズ	1	毎月番組表を作成・配布しているが、市民からの視聴・録画の依頼はほとんどない。内容によっては、教育関係機関等から若干の利用がある。			1			
	成果	2	教育関係機関では番組を録画し、研修会等の場で活用している。			2			
	費用対効果	2	エル・ネット受信機器については、文部科学省に譲り受けたものであり、特段費用はかからないが、あまり活用されない状況である。			2			
総合判定	C								
ア 継続 イ 拡充 ウ 手法改善 エ 縮小 オ 他事業に統合	力 一時休止		理由						
	キ 廃止								
	ク 終了(終期到来)								

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育	重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成								
	推進施策		市民主導の学習機会の充実									
	具体的施策		出前講座の開設									
	事務事業		出前講座ガイドブックの更新									
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	佐藤 裕一					
事業の概要	出前講座ガイドブックによる学習活動支援。											
事業の目的など	I 対象	全市民										
	II 課題	行政出前講座と混同しないような周知方法の模索。内部講師による講座の充実。										
	III 目的	講座を通しての豊かな知識や技能を習得。また、それらを意欲的に家庭、地域社会に生かし、社会の活性化に貢献してもらうこと。										
	IV 活動指標	利用件数										
事業予算(単位千円)		19年度予算		55(千円)		18年度予算	55(千円)					
活動指標の変化	実績(件)					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
	19	15	14	/	/	法令名						
事業の推進状況(成果)	依頼により内部講師を基本に派遣し対応している。依頼団体が同じ傾向にあるがメニューを変えて利用するなど学習に対する意欲向上が見られる。なお、ガイドブックの更新をここ最近していないため早急に精査し更新が必要である。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	2	団体活動の一つとして毎年利用している団体が多くみられ、新規利用団体が少ないのが現状。				2	PRをもっとうまくするように。				
	成果	3	例年、子ども会、町内会、学校PTAなど幅広い利用者がある。楽しく学習活動しているのが見られ、ふれあいや仲間づくりの場を提供している。				3					
	費用対効果	2	利用している団体が偏ってきていたため、一部団体への学習支援しかできていないと考える。				2					
総合判定	C											
ア 継続	力 一時休止		理由									
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育	重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成								
	推進施策		ボランティア活動の基盤づくりの推進									
	具体的施策		ボランティア活動の推進									
	事務事業		朗読ボランティア									
記入者	所属	図書館		職名	主査	氏名	田中 章					
事業の概要	目の不自由な方たちに、情報テープを作成して情報を提供し、また、リクエストに応じた朗読テープを作成するなど「声の図書館」活動を行う。											
事業の目的など	I 対象	視覚障害者										
	II 課題	利用する視覚障害者は9名ほどであるが、内容をより充実させるため朗読研修セミナーへの参加支援等、勉強会への積極的支援が必要。										
	III 目的	視覚障害者に対し朗読テープを送付して情報の提供をするとともに、書籍の朗読テープを作成することにより「声の図書館」としての役割を担う。										
	IV 活動指標	支援参加者										
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算		(千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
	15名	15	15	/	/	法令名						
事業の推進状況 (成果)	朗読ボランティア(声の図書館)は会員17名ほどで構成されているが、毎月、声の広報として「広報椎内」のテープ作成や、生活情報、リクエストに応じた書籍の朗読など											
	月2回ほど図書館で活動しており、活動の成果をあげている。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	3	市の広報紙や生活情報誌の朗読テープを提供することにより、生活情報がより身近なものとして把握され、大変喜ばれている。				3					
	成果	5	会員同士の交流や情報交換もなされ、機関紙「輪」の発行など活躍場を広げている。				5					
	費用対効果	3	会員の積極的な活動により事業効果は高いが、まだ、より多くの情報を提供するため会員の増加がのぞまれる。				3					
総合判定	B											
	ア 繼続		力 一時休止		理由							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育	重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成								
	推進施策		ボランティア活動の基盤づくりの推進									
	具体的施策		ボランティア活動の推進									
	事務事業		図書館ボランティア									
記入者	所属	図書館		職名	主査	氏名	田中 章					
事業の概要	図書館と図書館周辺が楽しみにあふれた場所となるよう、地域、利用者との交流・親睦を図り、また、図書館事業運営の協力をし、さまざまな奉仕活動を行う。											
事業の目的など	I 対象	市民全般										
	II 課題	自主発生的に生まれた組織であり、図書館の事業運営にも大きく貢献しており、特に大きな課題はない。										
	III 目的	図書館が多くの人々に利用されるよう、図書館と図書館周辺が楽しみにあふれた場所となるよう、さまざまなボランティア活動を行う。										
	IV 活動指標	ボランティア参加者										
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算		(千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
	75名	100名	110名			法令名						
事業の推進状況(成果)	ボランティア（わっかない図書館友の会）の会員数も着実に伸びてきており、その輪の広がりを見せており、多数の市民が楽しみを持って図書館を訪れるようになった。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント					
	市民ニーズ	5	各種事業を地区のこどもたちと実践することにより、こどもの健全育成、子育て支援などに効果が見られた。			5						
	成果	5	図書館が親しみの持てる場所となり、図書館を含む周辺地域も活動の視野に入れたことにより、「街」づくりに対する市民意識の高揚がはかられた。			5						
	費用対効果	5	さまざまなイベントを開催することにより、図書館が楽しみあふれた場所となり、図書館の充実と発展に寄与している。			5						
総合判定	A											
	ア 繼続		カ 一時休止		理由							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了（終期到来）									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育	重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成								
	推進施策		ボランティア活動の基盤づくりの推進									
	具体的施策		ボランティア活動の推進									
	事務事業		ブックスタートボランティア									
記入者	所属	図書館		職名	主査	氏名	田中 章					
事業の概要	毎月1回保健福祉センターで、7～8ヶ月の乳児健康相談に来られた赤ちゃんと保護者に、絵本の読み聞かせや気軽な話し相手として子育て支援を行う。											
事業の目的など	I 対象	7,8ヶ月の赤ちゃんとその保護者										
	II 課題	ブックスタートボランティアの実体を広く知ってもらい、ボランティア活動の輪を広げ、よりきめの細かい子育て支援が必要。										
	III 目的	赤ちゃんとその親子に絵本を身近なものに感じてもらうために読み聞かせをしたり、また、気軽な話し相手として子育ての応援の手伝いをする。										
	IV 活動指標	ボランティア参加者										
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算		(千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
	45名	50	50			法令名						
事業の推進状況(成果)	気軽に話し相手として子育て応援のお手伝いをになっており、相談会場での柔らかな雰囲気づくりをすることにより、地域ボランティアとしての身近な存在をアピールできた。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	5	乳児健康相談での柔らかな雰囲気づくりができ、親子が楽しい時間を分かち合うことができた。				5					
	成果	3	地域ボランティアを身近な存在としてアピールすることができた。				3					
	費用対効果	3	ブックスタートボランティアの輪を広げるため、子育て支援の身近な存在であることをよりもアピールする必要がある。				3					
総合判定	B											
	ア 継続		カ 一時休止		理由							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了（終期到来）									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育	重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成				
	推進施策	ボランティア活動の基盤づくり						
	具体的施策	ボランティア活動の推進						
	事務事業	中高生ボランティアの育成						
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	橋本 英一		
事業の概要	青少年ボランティアリーダーとしての資質を高め、地域や子ども会事業で活躍してもらうために実施している。							
事業の目的など	I 対象	中学生・高校生						
	II 課題	活動に興味のある子は継続的に参加をして力をつけていっているが、参加してこない子に対してどのようにアプローチしていくかが、今後の取り組みの課題である。						
	III 目的	青少年活動の中心的な役割を担うリーダー養成を開催し、その中で中・高生のボランティアリーダーの活用と育成に努めることをねらいとする。						
	IV 活動指標	参加人数						
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算	(千円)		
活動指標の変化	実績					事業根拠		
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無	
	○	17	12			法令名		
事業の推進状況(成果)	平成17年度より中高生を対象としたシニアリーダースクールを開催しているが、まだまだ参加者は少ない。しかし、少ないながらも1年間継続的にテーマを設定し、学び合う場を設けることで、参加者のボランティアに対する意識向上につながっている。							
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	子どもたち個々が持ち合わせている力を引き出すきっかけとなっているリーダースクールは、得たものを学校や地域に活かしてもらい、ボランティアリーダーとして活躍してもらうために実施している。				3	
	成果	3	参加者のアンケートから事業の参加前と参加後でボランティアリーダーに対する意識の変化がみられる。				3	
	費用対効果	2	継続的に参加してくる一部の参加者はいるものの、まだまだそれ以外の子に学び合う機会を提供ができないと考える。				3	
総合判定	B							
	ア 繼続	カ 一時休止		理由 成果を活かす場の提供が必要。				
	イ 拡充	キ 廃止						
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)						
	エ 縮小							
	オ 他事業に統合							

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育	重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成				
	推進施策		ボランティア活動の基盤づくりの推進					
	具体的施策		ボランティア活動の推進					
	事務事業		大学生ボランティアの活用及び活動支援					
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	日野 美紀		
事業の概要	稚内北星学園大学こども学生ボランティア協会「こがくぼ」に社会教育事業に企画段階より関わってもらい子どもたちを対象とした事業の運営を行なう。							
事業の目的など	I 対象	大学生						
	II 課題	事業の運営は共に行っているが、企画段階から共に事業を創り上げていくという機会がまだ少ない。						
	III 目的	大学生ボランティアと協働での事業の実施により大学生の資質の向上及び、事業における活性化をねらいとする。						
	IV 活動指標	大学生に関わりを持ってもらった事業数						
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算	(千円)		
活動指標の変化	実績					事業根拠		
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無	
	6	7	10			法令名		
事業の推進状況(成果)	稚内北星学園大学こども学生ボランティア協会「こがくぼ」に、リーダー研修会やまなびふれあいフェスタハロウィーンフェスティバル、子ども会事業など、主に子どもたちを対象とした事業において、ボランティアスタッフとして携わっていただいた。高校生リーダーとの活動ではお互いがお互いの刺激となるような相乗効果をねらいとした。子どもたちを対象とした事業においてはともに意見を出し合い、効果的な活動となっている。							
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	子どもたちが普段なかなか関わりを持つことができない大学生との交流が図れるという点で、ニーズは高いと認識している。				3	
	成果	5	大学生ボランティア自身の資質向上だけではなく、大学生との関わりの中で生まれる子どもたちの気持ちの変化もアンケートなどから感じられ、成果は大きいと感じる。				5	
	費用対効果	5	ボランティアスタッフに関してはほとんど予算措置されていない中での活動であるため、費用対効果は極めて高い。				5	
総合判定	A							
	ア 繼続	カ 一時休止		理由				
	イ 拡充	キ 廃止						
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)						
	エ 縮小							
	オ 他事業に統合							

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育		重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成		
	推進施策		ボランティア活動の基盤づくりの推進				
	具体的施策		ボランティア活動の推進				
	事務事業		主催事業における大学生ボランティアとの共同運営研究				
記入者	所属	稚内市少年自然の家	職名	所長	氏名	小田島富男	
事業の概要	自然の家が主催する「わんぱく大集合」などの事業に参加してもらい、小学生と直接ふれあうことでき体験的にボランティア活動の意義や、知識・技術を学んでもらう。						
事業の目的など	I 対象	稚内子ども学生ボランティア協会（こがくぼ）					
	II 課題	現在約10名がスタッフとして活発に活動しているが、学生数の減少により安定した新会員の確保が困難であり、また、学校行事・アルバイトなどの都合により参加数の変動あり、少なからず主催事業等の運営に影響が出る。					
	III 目的	社会参加や社会貢献に対する意識や他者と関わる能力の向上や行動力・実践力・公共心の育成を図る。					
	IV 活動指標	参加者数					
事業予算（単位千円）	19年度予算		(千円)		18年度予算	(千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	47	47	46			法令名	
事業の推進状況（成果）	ボランティアの参加により、安全管理が大幅に向上したこと、また、子ども達への接点が増えることにより、事業の活性化、参加者の満足感・充実感につながり、次回事業への期待感となって現れていることもこの取り組みによるところが大きい。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	4	各事業受付と同時に定員に達することから、概ね、ニーズに沿っているものと思う。			5	
	成果	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全管理面での向上 ・ 参加者の充実感・満足感の向上 ・ 事業に対しての期待感・活性化の向上 			5	
	費用対効果	3	大学生の柔軟な発想や知識により事業の活性化や安全管理が行き届くとともに、大学生の資質の向上が図られた。			3	
総合判定	B						
	ア 繼続		カ 一時休止	理由			
	イ 拡充		キ 廃止				
	ウ 手法改善		ク 終了（終期到来）				
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育		重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成		
	推進施策		女性の学習機会の充実・支援				
	具体的施策		女性の学習機会の充実				
	事務事業		女性団体の育成・支援 男女共同参画の意識啓発を図る学習会の開催				
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	日野 美紀
事業の概要	男女共同参画社会を目指し、社会全体のあらゆる分野に男女が共に主体的に関わっていくことができるよう、学習会を開催し、意識の高揚を図る。						
事業の目的など	I 対象						
	II 課題	男女が共に学んでいく事項という気運がまだまだ高まっておらず、一部の人たちだけが参加しているという状態も見受けられる。					
	III 目的	男女が共に尊重しあい、理解しあう意識に基づき、政策・方針決定の場をはじめ、家庭、地域社会に対等な立場で参加し、力を発揮しあえる男女共同参画社会をめざし、社会全体のあらゆる分野に男女がともに主体的に関わっていくことをねらいとする。					
	IV 活動指標	開催講座数					
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算	(千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	1	1	1			法令名	
事業の推進状況(成果)	イーブンネット宗谷、北海道財団法人北海道女性協会との共催により、平成18年度「明日の宗谷を語る会」兼「出前セミナー」を開催した。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	2	学習会に参加いただいている方は、女性団体の会員の方がほとんどを占めており、学習会に対しての市民ニーズが高いとは言えない。			2	
	成果	3	学習会で学んだ事項が、個々の生活や団体としての活動の推進に生かされるものであり、成果はあるものと考える。			3	
	費用対効果	5	北海道女性協会の講師派遣事業で実施しており、費用対効果は高い。			5	
総合判定	B						
	ア 繼続	カ 一時休止		理由			
	イ 拡充	キ 廃止					
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)					
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育	重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成				
	推進施策		女性の学習機会の充実・支援					
	具体的施策		女性の学習機会の充実					
	事務事業		男女共同参画プランについての協議					
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	日野 美紀		
事業の概要	男女共同参画社会をめざし、必要な条例整備、計画策定を行なう。							
事業の目的など	I 対象	一般						
	II 課題							
	III 目的	男女が共に尊重しあい、理解しあう意識に基づき、政策・方針決定の場をはじめ、家庭、地域社会に対等な立場で参加し、力を発揮しあえる男女共同参画社会をめざし、当市における男女共同参画プランを策定する。						
	IV 活動指標	—						
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算		(千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠		
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無	
	—	—	—	/	/	法令名		
事業の推進状況(成果)	平成19年度に策定作業を行う。							
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント
	市民ニーズ	—	全国的に、計画の策定が進んでいる中で当市の取り組みは遅れており、市民ニーズは高いものと考える。				—	
	成果	—	計画の策定が平成19年度のため、成果ははかれない。				—	
	費用対効果	—	費用対効果も現段階では図れない。				—	
総合判定	—							
	ア 継続		カ 一時休止		理由 早急に策定をおこなうこと			
	イ 拡充		キ 廃止					
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)					
	エ 縮小							
	オ 他事業に統合							

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育	重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成				
	推進施策	学習相談体制の充実、指導員、相談員の資質の向上						
	具体的な施策	相談窓口の開設						
	事務事業	成人団体等の研修活動相談の充実						
記入者	所属	稚内市少年自然の家	職名	所長	氏名	小田島富男		
事業の概要	成人団体等に対し、モデル的なプログラムの提供及び研修活動に対しての相談や指導助言を行なう							
事業の目的など	I 対象	成人団体等						
	II 課題	人事異動等による指導・対応の不連続性が施設としての一貫性を損なっているのが現状である。						
	III 目的	成人団体等に対し、モデル的なプログラムの提供及び研修活動に対しての相談や指導助言を行う						
	IV 活動指標	相談者数						
事業予算（単位千円）		19年度予算	(千円)		18年度予算	(千円)		
活動指標の変化	実績					事業根拠		
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無	
		3	2		法令名			
事業の推進状況 (成果)	「おもしろ探検隊」に代表されるように、保護者が中心となって子ども達に野外体験や生活体験を提供するサークルが立ち上がるなど、この取り組みによるところが大きい。							
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント
	市民ニーズ	2	相談者に「教える」のではなく、一緒に考え、信頼される相談者、援助者となるよう心がけている。				2	
	成果	4	市民の柔軟な発想や知識により、子ども達の体験活動・研修活動の場が増えるなど、少しずつではあるが成果が見られる。				3	
	費用対効果	2	相談件数が少ないことなど、一部へしか相談の機会が提供されていないと考える。				2	
総合判定	C							
	ア 繼続	カ 一時休止		理由				
	イ 拡充	キ 廃止						
	ウ 手法改善	ク 終了（終期到来）						
	エ 縮小							
	オ 他事業に統合							

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育	重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成								
	推進施策		学習相談体制の充実、指導員、相談員の資質向上									
	具体的施策		民間指導者の発掘・養成									
	事務事業		指導者の発掘と体制整備									
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	佐藤 裕一						
事業の概要	社会教育人材バンクの充実に伴う指導者発掘や、生涯学習推進アドバイザーによる学習相談、社会教育団体の育成指導など、学習相談体制の充実をはかる。											
事業の目的など	I 対象	全市民										
	II 課題	指導者の発掘										
	III 目的	どの学習がどこに存在し、どうすればその機会に参加できるのか、どのような人材が活用できるのかなど、個人学習を支えるうえでの学習情報、指導者情報の提供、または相談体制の整備をおこなう。										
	IV 活動指標	—										
事業予算(単位千円)	19年度予算	—(千円)			18年度予算	—(千円)						
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
	—	—	—	△	△	法令名						
事業の推進状況(成果)	社会教育人材バンクの新規登録などの充実を図ったり、生涯学習推進アドバイザーによる学習相談をおこなってきている。指導者の体制整備については、今後、道立生涯学習センターで運用している「生涯学習人材バンク」(北海道版)に登録し市外講師の紹介や活用も可能となる。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	3	さまざまなニーズに応えられるように、登録分野の拡大を図り体制を整えるべきと考える。				3					
	成果	3	指導者の紹介による、より充実した学習活動がはかられている。				3					
	費用対効果	3	事業の継続による情報の蓄積で効果が期待できる。				3					
	総合判定	B										
	ア 継続		カ 一時休止		理由							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育	重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成										
	推進施策		学習相談体制の充実、指導員、相談員の資質向上											
	具体的な施策		民間指導者の発掘・養成											
	事務事業		各種サークル指導者の育成（年間3名）											
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	鈴木 瞳							
事業の概要	団体やサークル等が活動を行う中で得た技術や知識をもとに、新たな指導者を目指し活動の輪を広げていく方に対して側面的な支援を行う。													
事業の目的など	I 対象	指導者等を目指す市民												
	II 課題	希望者がいない年もあり、周知を行っていく必要がある。												
	III 目的	社会教育指導者の養成及び技術向上のため、指導者やサークル加入者に対して支援を行う												
	IV 活動指標	育成・支援者数												
事業予算（単位千円）	19年度予算		57（千円）		18年度予算		（千円）							
活動指標の変化	実績					事業根拠								
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無							
	○	3	○	/	/	法令名								
事業の推進状況（成果）	道内で開催している様々な分野の指導者研修、講習会などに参加するための旅費の一部を助成している。この制度を利用した方には、市民講座の講師等様々な場面で指導者として活躍していただいている。													
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント							
	市民ニーズ	1	誰でも利用できる制度ではなく、また希望者のいない年度もあり、市民ニーズは低い。			1	PR すべき。							
	成果	3	制度を利用した後には、指導者として活躍し、活動の輪を広げていることから、成果はある程度あったといえる。			3								
	費用対効果	2	制度を利用する方はごくわずかで、指導者となった際にも、一部の方にしか学習成果を還元できないため、効果はあまり大きくない。			2								
	総合判定	C												
	ア 継続		カ 一時休止		理由									
	イ 拡充		キ 廃止											
	ウ 手法改善		ク 終了（終期到来）											
	エ 縮小													
	オ 他事業に統合													

事業の位置づけ	領域	成人・女性教育	重点目標	自主的に地域づくりを担う人材の育成								
	推進施策		学習相談体制の充実、指導員、相談員の資質向上									
	具体的施策		職員の資質向上									
	事務事業		各種研修会への参加									
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	日野 美紀					
事業の概要	職員の資質向上のため、各研修会等へ参加する。											
事業の目的など	I 対象											
	II 課題											
	III 目的	社会教育の各分野において担当職員が専門分野の研修会に参加し、資質の向上をはかる。										
	IV 活動指標	参加研修数										
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算		(千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
	37	39	37			法令名						
事業の推進状況(成果)	各所管において、必要な各種研修会に参加し、資質を向上している。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	3	職員が研修会へ参加することそのものではどのくらいの市民ニーズがあるのかおしゃかることは難しいが、職員の資質により市民サービスが向上しているものと考える。				3					
	成果	5	専門的な研修に参加することにより、最新の情報・知識・技術等を得ることができ業務に生かせていると考える。				5					
	費用対効果	3	研修で得てきた最新の情報や知識を活かして新規事業企画や業務改善、推進につながっているものであり、費用対効果は高いと認識している。				3					
総合判定	B											
	ア 継続		カ 一時休止		理由							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了（終期到来）									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

中期計画事業評価表（高齢者教育）

事業の位置づけ	領域	高齢者教育		重点目標	学習成果を生かす元気なまちづくりの推進			
	推進施策		市民主導の学習の場の充実					
	具体的施策		高齢者講座の開設					
	事務事業		三世代交流事業を組込んだ高齢者大学の開設					
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	佐藤 裕一		
事業の概要	喜びと生きがいのある充実した人生を過ごすことをねらいとした高齢者大学を開校し、月1回程度様々な学習活動をおこなっている。							
事業の目的など	I 対象	市内の高齢者						
	II 課題	高齢者大学学生の減少。多様な学習機会や交流の場の提供。						
	III 目的	高齢者が時代の変化に対応し自立するための知識を身につけ、喜びと生きがいのある充実した人生を過ごすことをねらいとし、自らの豊かな経験などを家庭や地域社会の活性化に寄与することを期待する。						
	IV 活動指標	学習実施数						
事業予算(単位千円)	19年度予算		75(千円)		18年度予算		105(千円)	
活動指標の変化	実績(回)					事業根拠		
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無	
	20	20	20			法令名		
事業の推進状況(成果)	過去5校あった高齢者大学も2校となり学生数も減少してきているが、年間活動の企画段階からの参加、学校交流などによる地域活性化など、事業内容も充実してきている。							
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	文集による学生の感想、企画段階での学生の意見を参考に活動内容を決め実施している。				3	
	成果	3	学習内容の充実や、各学習での学生の生き生きした姿が多くみられる。一部町内会からも新しく開校したいなどの問合せもあった。				3	
	費用対効果	2	一部地域の高齢者への学習支援しかおこなえていない。				2	
	総合判定	B						
	ア 繼続		カ 一時休止		理由			
	イ 拡充		キ 廃止					
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)					
	エ 縮小							
	オ 他事業に統合							

事業の位置づけ	領域	青少年教育ほか	重点目標	地域で築く青少年教育の推進								
	推進施策		異世代間、親子のふれあいを生む学習機会の充実									
	具体的施策		図書館事業の推進									
	事務事業		映画会の開催（毎週）									
記入者	所属	図書館	職名	主査	氏名	田中 章						
事業の概要	図書館奉仕の一環として視聴覚資料の上映を行う											
事業の目的など	I 対象	青少年及び一般市民										
	II 課題	高齢化社会を向かえ、図書館においても高齢者に対するサービスが重要になってきており、昔懐かしい映像の提供が必要。										
	III 目的	図書館奉仕の一環として視聴覚資料の上映を行い、図書館利用の促進を図る。										
	IV 活動指標	600名										
事業予算（単位千円）	19年度予算	(千円)			18年度予算	(千円)						
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
	535名	548名	601名			法令名						
事業の推進状況（成果）	高齢者が安心して利用できるよう、施設、提供資料の整備を行ったことにより、映画を見ることが図書館来館のきっかけとなり、利用促進が図られた。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント					
	市民ニーズ	2	定例上映会週1回(毎週木曜日)であるため、見逃す場合もあることから、上映回数等の工夫が必要。			2						
	成果	3	高齢者が図書館を訪れるきっかけとなり、利用促進活動の一環となった。			3						
	費用対効果	3	事業効果を高めるため、上映回数、上映時間の工夫を図ることにより、より多くの来館者が望めると考える。			3						
総合判定	B											
	ア 継続		力 一時休止		理由							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了（終期到来）									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	高齢者教育		重点目標	学習成果を生かす元気なまちづくりの推進		
	推進施策		地域リーダー、指導者の生まれる環境整備				
	具体的施策		ボランティア活動の推進				
	事務事業		ボランティアリーダーの活動支援				
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	日野 美紀	
事業の概要	まちづくりボランティアリーダーとしての資質を高められるような学習会等の開催をおこなう。						
事業の目的など	I 対象	一般					
	II 課題	学習した成果をどのように地域で生かしていくべきか、具体的なサポートにつながっていなく、学習の場の提供だけで終わっている。					
	III 目的	市民によるボランティア活動のリーダーが活動を行なっていくまでのサポートを行なうことで、ボランティア活動全体の活性化を目指し、市民の生涯学習に対する意識の高揚を図る。					
	IV 活動指標	講座実施数					
事業予算(単位千円)	19年度予算	(千円)		18年度予算	(千円)		
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	1	1	2			法令名	
事業の推進状況(成果)	まなびふれあいフェスタやまちづくりフォーラム事業の中でまちづくりボランティアリーダーとしての資質を高められるような学習会を開催している。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	③	地域でボランティアリーダーとして活動していくにあたり、自分たちの活動に新たなヒントを得ることができ、ニーズはあるものと考える。			③	
	成果	③	他都市で先進的に活動している事例の発表などを学ぶことができ、見識や情報網が広がる点で成果はみられる。			③	
	費用対効果	③	今後とも地域においてボランティア活動のリーダー的な存在となってもらう人材の学習の場として継続していくことが効果につながると考えている。			③	
総合判定	B						
	ア 継続	カ 一時休止		理由			
	イ 拡充	キ 廃止					
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)					
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	高齢者教育		重点目標	学習成果を生かす元気なまちづくりの推進						
	推進施策		自主的団体活動の交流促進・ネットワーク構築の推進								
	具体的施策		自主的団体の育成								
	事務事業		自主的団体の掌握並びに体制整備・支援								
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	佐藤 裕一				
事業の概要	人材バンクによる自主的団体の把握をおこない、高齢者の豊富な知識や経験を生かしての多様な学習機会、交流の場などの整備充実をおこなう。										
事業の目的など	I 対象	市内の高齢者で構成される団体									
	II 課題	人材バンクによる高齢者部門の自主的団体の掌握はしていない。団体育成の面では、依頼先への出前講座支援しかおこなっていないのが現状。									
	III 目的	高齢者の豊富な知識や経験を生かし、地域住民や子どもたちとの交流など、身近なところで社会参加活動ができるように、高齢者の自主的団体の掌握をし多様な学習機会の提供など支援をおこなう。									
	IV 活動指標	自主的団体への活動支援回数（出前講座回数）									
事業予算（単位千円）	19年度予算		60（千円）		18年度予算	60（千円）					
活動指標の変化	実績（回）					事業根拠					
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無				
	6	4	3			法令名					
事業の推進状況（成果）	市内、郡部の高齢者団体への学習活動支援（出前講座等）をおこなってきた。										
	今現在では各団体、学習活動の充実などがあり元気な地域社会を形成している。 ※勇知地区、沼川地区、市内大黒地区										
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント				
	市民ニーズ	2	参加しにくい高齢者に対する学習機会の提供やPR方法を検討していく必要がある。			2					
	成果	3	地域の特性を生かした活動や、楽しみながらの継続できる活動をしていて、地域をより元気にする活動をしているのではないか。			3					
	費用対効果	2	利用者に対しての学習活動支援により、地域の活性化がはかられている			2					
	総合判定	C									
	ア 繼続	カ 一時休止		理由							
	イ 拡充	キ 廃止									
	ウ 手法改善	ク 終了（終期到来）									
	エ 縮小										
	オ 他事業に統合										

事業の位置づけ	領域	高齢者教育		重点目標	学習成果を生かす元気なまちづくりの推進		
	推進施策		学習情報提供の充実				
	具体的施策		情報提供の充実				
	事務事業		市広報誌の有効活用、各種メディアの有効活用				
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	鈴木 瞳
事業の概要	広報誌、新聞、FMラジオ、ホームページなど、さまざまな形で情報が得られるよう情報提供を行う。						
事業の目的など	I 対象	市民					
	II 課題	様々な形で情報提供してはいるが、ホームページについては最も早く情報を伝えられる手段でありながら、十分に活用しきれていない。					
	III 目的	様々なメディアで情報が得られるよう、情報提供の充実を図る					
	IV 活動指標	—					
事業予算(単位千円)		19年度予算	541 (千円)		18年度予算	551 (千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	—	—	—	△	△	法令名	
事業の推進状況(成果)	新聞、広報誌、FMラジオ、案内チラシ、ポスター、ホームページなどあらゆる形で情報の提供に努めている。市ホームページについては迅速に新しい情報を伝えきれていないこともあり、今後の課題となっている。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	5	広く市民に情報が行き渡るよう、状況に応じて媒体を使い分けながら、様々な形で情報提供を行っている。				
	成果	3	あらゆる形で情報提供しているが、今後ホームページにおいて迅速な情報提供を行うことでより成果が高まるものと考える。				
	費用対効果	3	広告には費用がかかるが、報道関係に対して積極的に情報提供を行うことで、たくさんの情報を市民に知ってもらうことができる。				
総合判定							
	ア 継続		力 一時休止		理由 キ 廃止 ク 終了(終期到来)		
	イ 拡充		キ 廃止				
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)				
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

中期計画事業評価表(スポーツ・文化活動)

		領 域	スボーツ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造			
事業の位置づけ		推進施策	芸術文化活動の充実					
		具体的の施策	文化事業・文化活動の充実					
		事務事業	舞台芸術鑑賞事業の拡充					
記入者	所 属	社会教育課	職名	主 査	氏名	田中 信男		
事業の概要	近年の文化鑑賞は音楽を中心とした傾向にあるため、芝居を始めとした演劇、ミュージカル等の鑑賞事業を支援する。							
事業の目的など		I 対象	稚内市民・近隣町村住民					
		II 課題	音楽以外の舞台は集客力が弱いので、宣伝活動の方法の見直しが必要である。					
		III 目的	近年の文化鑑賞は音楽を中心とした傾向にあるため、芝居を始めとした演劇、ミュージカル等の鑑賞機会を支援する。					
		IV 活動指標	開催回数					
事業予算(単位千円)		19年度予算	(千円)	18年度予算	(千円)			
活動指標の変化		実績					事業根拠	
		H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
		4	3	1			法令名	
事業の推進状況 (成果)		16年 劇団希望舞台(釧路内閣唄)・ミュージカル(みちぶしん)・わらび座ミュージカル(ドクトル長英)・沖縄子ども演劇(オヤケアカハチ) 17年 劇団四季(魔法を捨てたマジョリン)・わらび座(響)・劇団風の子北海道 18年 わらび座(銀河鉄道)						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント	
	市民ニーズ	3	観客動員数の関係か開催数が年々減少している。			3		
	成 果	3	入場者の年齢層は、他のコンサート関係と比較して若年層が多く、将来的な見地からその成果は十分であると考える。			3		
	費用対効果	3	舞台公演の関心は広く市民に浸透していないと考えられるが、子ども達が多く鑑賞していることは、将来的に効果が現れると考える。			3		
総合判定		B						
ア 繼 続		カ 一時休止		理由 支援団体に対し、事業終了後に自己評価報告書を提出してもらう。 似た事業が多いので、統合して活動事業をまとめます。				
イ 拡 充		キ 廃止						
ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)						
エ 縮 小								
オ 他事業に統合								

事業の位置づけ	領域	スポーツ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造			
	推進施策	芸術文化活動の充実					
	具体的施策	文化事業・文化活動の充実					
	事務事業	自主事業の拡大					
記入者	所属	社会教育課	職名	主査	氏名	田中 信男	
事業の概要	地域に根ざした国際色豊かな文化都市を目指すため、より多くの舞台芸術の鑑賞機会を市民に提供する。						
事業の目的など	I 対象	稚内市民・近隣市町村住民					
	II 課題	現在の予算では鑑賞機会が年1回程度しか予定できない。今後、より多くの鑑賞機会を提供するためには予算の増加が必要である。					
	III 目的	地域に根ざした国際色豊かな文化都市を目指すため、稚内市民に対して舞台芸術の鑑賞機会を安価で提供する。					
	IV 活動指標	自主事業開催回数					
事業予算(単位千円)	19年度予算	2,700(千円)		18年度予算	2,700(千円)		
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	2	2	3			法令名	
事業の推進状況(成果)	16年度 琴五重奏団アルメリアコンサート・由紀さおり安田祥子動搖コンサート 17年度 南こうせつコンサート・スペシャルチャイニーズアクロバット DORAGON 18年度 森山良子コンサート・ザキッパースコンサート・ モンゴリアンアクロバティックサークัส草原の蒼き狼たち						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	5	通常の入場料よりも格安で市民に提供しているが、入場者数も多く市民ニーズは多いと思われる。			5	
	成 果	5	メインのコンサートはそれなりの入場者数を数えており、事業としての成果は十分であると考えます。			5	
	費用対効果	5	補助金270万円で年間2~3回の事業展開をしており費用の効果は大であると考えます。			5	
総合判定	A						
	ア 繙続	力 一時休止		理由			
	イ 拡充	キ 廃止					
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)					
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

		領 域	砵 ポーツ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造			
事業の位置づけ		推進施策	芸術文化活動の充実					
		具体的施策	文化事業・文化活動の充実					
		事務事業	市民文化祭・稚内市総合芸能祭の支援					
記入者	所 属	社会教育課	職名	主 査	氏名	田中 信男		
事業の概要		稚内市文化協会が主催する市民文化祭・総合芸能祭に対し、より多くの加盟団体が参加できるよう、側面から支援する。						
事業の目的など		I 対象	稚内市文化協会加盟団体					
		II 課題	文化協会加盟団体のうち、約半数程度の参加である。今後はもっと多くの加盟団体が参加できるよう呼びかけが必要。					
		III 目的	より多くの文化団体が、その活動等を多くの市民に鑑賞してもらうとともに、自らの技術向上に努める。					
		IV 活動指標	市民文化祭参加団体					
事業予算(単位千円)		19年度予算	(千円)	18年度予算	(千円)			
活動指標の変化		実 績				事 業 根 拠		
		H16 20	H17 21	H18 21	H19	H20	根拠法令	無
							法令名	
事業の推進状況 (成果)		稚内市文化協会加盟団体が、稚内総合部下センターを始めとして、市内各施設において創作発表会、展示会等を開催している。						
業の評価	事 項 目	自 己 評 価	判 断 理 由			部 会 評 価	コ メ ン ト	
	市 民 ニーズ	3	市民のニーズと言うより、各文化団体の活動発表としての意味合いが強い。			3		
	成 果	3	文化協会加盟団体のうち約半数程度の参加であり、今後はより多くの団体が参加できるよう、環境の設定が必要である。			3		
	費 用 対 効 果	3	総合文化センター会場に限っては、土日の見学者も多く、市民には浸透しているものと思われる。			3		
総合判定		B						
		ア 繼 続	力 一時休止		理由			
		イ 拡 充	キ 廃止					
		ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)					
		エ 縮 小						
		オ 他事業に統合						

		領 域	ズボーヌ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造		
事業の位置づけ		推進施策	芸術文化活動の充実				
		具体的施策	文化事業・文化活動の充実				
		事務事業	創作発表活動の推進、学習成果発表の場の充実				
記入者	所 属	社会教育課	職名	主 査	氏名	田中 信男	
事業の概要	稚内市内の文化団体・文化サークル・愛好会等の創作発表等を支援することにより、各団体等の創作意欲を向上させ、活動の活性化を図る。						
事業の目的など		I 対象	稚内市内の文化団体・文化サークル・愛好会等				
		II 課題	例年の開催団体が定着化している。今後は他の団体等にも参加の呼び掛けが必要と思われるが、費用の問題もあり検討課題である。				
		III 目的	市内に在する文化団体・サークル・愛好会等の活動支援のため、作品展、発表会等の場を提供することにより、創作意欲の向上を図る。				
		IV 活動指標	開催回数				
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算	(千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	10	15	14			法令名	
事業の推進状況(成果)	文化協会未加盟団体を中心に、コンサート、コンクール、美術展、書道展などを開催。						
事業の評価	事 項 目	自 己 評 価	判 断 理 由			部 会 評 価	コ メ ン ト
	市民ニーズ	3	目的は市民ニーズではなく、各団体の創作意欲の向上や、市民に対するアピールである。			3	
	成 果	3	文化協会未加盟団体の開催が多く、多くの市民が来場し易い会場での開催は、今後の活動の高揚等成果は上がっていると思われる。			3	
	費用対効果	3	当初の開催回数から増えているのは、主催団体及び入場者に対する効果はあったものと考える。			3	
	総合判定	B					
	ア 繼 続	力 一時休止		理由			
	イ 拡 充	キ 廃止					
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)					
	エ 縮 小						
	オ 他事業に統合						

		領 域	ズボーッ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造						
事業の位置づけ	推進施策		芸術文化活動の充実								
	具体的施策		文化事業・文化活動の充実								
	事務事業		広域圏の文化鑑賞の促進								
記入者	所 属	社会教育課	職名	主 査	氏名	田中 信男					
事業の概要	地方においては鑑賞機会の少ない中央の優れた芸術文化を、管内の文化の殿堂としての役割を踏まえ、より多くの鑑賞機会を提供する。										
事業の目的など	I 対象	稚内市民・近隣町村住民									
	II 課題	近年は音楽関係の開催が多い傾向にあり、その他の芸術文化の鑑賞にも力を注いでいく必要がある。									
	III 目的	管内の文化の殿堂である稚内総合文化センターを拠点に、広域的な対応に配慮しながら、中央の優れた芸術文化の鑑賞機会の充実を図る。									
	IV 活動指標	開催回数									
事業予算(単位千円)		19年度予算	(千円)		18年度予算	(千円)					
活動指標の変化	実 績					事 業 根 拠					
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無				
	5	9	10			法令名					
事業の推進状況 (成果)	札幌交響楽団定期演奏会を始めとして、各地区的自衛隊コンサートやピアニスト等、有名なアーチストの演奏会が開催されている。										
事 業 の 評 価	項 目	自 己 評 価	判 断 理 由			部 会 評 価	コ メ ン ト				
業	市 民 ニーズ	3	過去の観客動員数から勘案すると、市民ニーズは音楽関係が多いように思われる。			3					
	成 果	3	音楽関係のニーズが多いとはいえ、知名度のある芸術には市民の関心も高く、その成果はあったものと考える。			3					
評 価	費 用 対 効 果	3	中央の著名な芸術の鑑賞は、市民のみならず市内の芸術文化団体の向上にも役立っているものと考え、その効果は十分である。			3					
総合判定		B									
	ア 繼 続	力 一時休止		理由							
	イ 拡 充	キ 廃止									
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)									
	エ 縮 小										
	オ 他事業に統合										

事業の位置づけ	領域	スポーツ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造			
	推進施策	芸術文化活動の充実					
	具体的施策	文化事業・文化活動の充実					
	事務事業	文化功労者の顕彰					
記入者	所属	社会教育課	職名	主査	氏名	田中 信男	
事業の概要	稚内市内における文化芸術活動をしているものに対し、特に事績が顕著なものを表彰し、今後の活動を奨励するとともに、稚内市の文化芸術の普及に資する。						
事業の目的など	I 対象	稚内市民・稚内市において文化芸術活動をしている団体					
	II 課題	他の受賞歴がなくとも、地道な活動を長年続けているものも顕彰されるよう、関係団体との連携を密にして行くことが肝要である。					
	III 目的	稚内市の文化の向上発展に寄与し、特に事績が顕著なものを顕彰し、稚内市の文化の普及発展に資する。					
	IV 活動指標	受賞者数					
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算	(千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	3	3	3			法令名	
事業の推進状況 (成果)	16年度 文化賞 2名 文化奨励賞 1名 17年度 文化賞 2名 文化奨励賞 1名 18年度 文化賞 1名 文化奨励賞 2名						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	自薦・他薦と毎年受賞候補者が推薦されるのは、市民ニーズよりは関係者の関心事であると思われる。			3	
	成 果	3	毎年何人かが推薦され、かつ、受賞されるのは、稚内市の文化の向上発展に役立つものであると思われる。			3	
	費用対効果	3	受賞を機に更なる創作意欲の向上、関係者をも巻き込んでの活動など、その影響は大なるものがある。			3	
総合判定	B						
	ア 繼続	力 一時休止		理由 事業の評価にはあたらないため、第7次の項目から削除。			
	イ 拡充	キ 廃止					
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)					
	工 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	スポーツ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造				
	推進施策	芸術文化活動の充実						
	具体的施策	文化事業・文化活動の充実						
	事務事業	稚内市文化協会の育成援助						
記入者	所属	社会教育課	職名	主査	氏名	田中 信男		
事業の概要	稚内市内における文化団体の連絡調整機関として、また、行政が行き届かない点にも十分な配慮がなされるよう支援する。							
事業の目的など	I 対象	稚内市文化協会						
	II 課題	近年、文化協会に加盟する団体数が伸び悩んでおり、行政側からも未加盟の文化団体に対する新規加盟の促進も必要である。						
	III 目的	稚内市内における文化団体の連絡調整機関として、その親睦を図り団体の資質向上及び研鑽に努め、文化活動の推進及び文化振興に寄与する。						
	IV 活動指標	加盟団体数						
事業予算(単位千円)	19年度予算		500(千円)		18年度予算		500(千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠		
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無	
	46	46	46			法令名		
事業の推進状況(成果)	近年、文化協会に加盟する団体が増加しておらず、事業も定例的な傾向にある。							
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	市内文化団体唯一の調整機関として、また、各団体の活動支援役としてのニーズは高いものがあると思われる。				3	
	成果	3	特筆的な成果は無いものの、加盟団体数、事業開催数等を勘案すると、成果はあがっているものと考える。				3	
	費用対効果	3	加盟団体数の維持、各種事業の開催等、市民の動員数から見て、その効果は出ているものと思われる。				3	
総合判定	B							
	ア 継続	力 一時休止			理由 補助団体には、自己評価報告書を提出してもらうようにする。			
	イ 拡充	キ 廃止						
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)						
	エ 縮小							
	オ 他事業に統合							

		領 域	ズボーッ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造			
事業の位置づけ		推進施策	芸術文化活動の充実					
		具体的の施策	文化事業・文化活動の充実					
		事務事業	文化サークルの育成・支援					
記入者	所 属	社会教育課	職名	主 査	氏名	田中 信男		
事業の概要	稚内市内に在する文化サークルの自立支援を行なう。							
事業の目的など		I 対象	稚内市内に在する文化サークル					
		II 課題	定期的に活動が出来ていないサークルに対する、支援の検討が必要である。					
		III 目的	稚内市内に在する文化サークルの活動を支援し、サークルの発展自立を目標に育成する。					
		IV 活動指標	活動回数					
事業予算(単位千円)		19年度予算	(千円)	18年度予算	(千円)			
活動指標の変化		実 績			事 業 根 抠			
		H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
		11	12	10			法令名	
事業の推進状況(成果)	各種サークル活動に対して側面的支援を行なっている。							
事業の評価	項目	自己評価	判 断 理 由			部会評価	コメ ント	
	市民ニーズ	2	独立して文化活動を行なうにあたって生まれる課題点などに対するアドバイスや行政における側面的な支援に対してのニーズは高いと認識している。			2		
	成 果	3	1つ1つのサークル活動に高まりが見られ、活動支援の成果はあがっている。この成果が稚内市全体の文化の発展につながっているものと考える。			3		
	費用対効果	3	文化協会へ加盟していないサークル・団体への支援については後援事業や、サークル活動へのアドバイス等を行なってきており、効果はあるものと考える。			3		
総合判定	B							
	ア 繙 続	力 一時休止		理由				
	イ 拡 充	キ 廃止						
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)						
	エ 縮 小							
	オ 他事業に統合							

事業の位置づけ	領域	スポーツ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造								
	推進施策		歴史的文化遺産の保護と活用									
	具体的施策		北方記念館の充実									
	事務事業		郷土資料のデータベース化と整理及び展示									
記入者	所属	教育総務課		職名	主事	氏名	内山真澄					
事業の概要	北方記念館が所蔵する郷土資料をコンピューターのデータベースで管理するための入力作業及び展示資料の更新											
事業の目的など	I 対象	所蔵資料及び新着資料										
	II 課題	この作業だけに専念できないので、計画的に作業を進めることができないため未整理資料がふえる傾向にある。										
	III 目的	正確な情報が整理された個別データを集積し、資料を展示公開する。										
	IV 活動指標	整理できた資料数										
事業予算(単位千円)	19年度予算		○(千円)		18年度予算		○(千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	有					
	—	—	—	/	/	法令名	稚内市北方記念館条例					
事業の推進状況(成果)	開館以来未整理であった所蔵資料を台帳の再作成から始まって、個別資料のデータ入力まで作業を進めてきたが計画的な時間が取れないので、作業ができる範囲内で一点でも多くの資料整理を続ける。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	2	この作業は終了してからの活用の段階で市民ニーズを反映するものであるから、現在の段階では高く評価できない。				2					
	成果	3	各資料が持つ正確な情報を積上げていくことは資料検索上、明らかな成果が見える。ただし、現在は整理された総数が少ない。				3					
	費用対効果	3	この作業に対して予算措置はしていないので作業に対しての効果は大きい。				3					
総合判定	B											
今後の改善点	ア 継続		カ 一時休止		理由 人員を補強して早期の完成を目指す。							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	スポーツ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造								
	推進施策		歴史的文化遺産の保護と活用									
	具体的施策		北方記念館の充実									
	事務事業		樺太資料の所蔵調査									
記入者	所属	教育総務課		職名	主事	氏名	内山真澄					
事業の概要	稚内市の関係機関が所蔵する樺太関係資料の概要を把握するため、資料目録の作成とデータベース化。											
事業の目的など	I 対象	北方記念館・市立図書館所蔵の樺太資料										
	II 課題	基礎作業なので短期間で終了する必要がある。										
	III 目的	資料確認と将来、樺太関係の施設が資料収集する場合の基礎データ作成及び資料の活用。										
	IV 活動指標	確認資料数										
事業予算(単位千円)	19年度予算		○(千円)		18年度予算		○(千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	有					
	—	○	○	△	△	法令名	稚内市北方記念館条例					
事業の推進状況(成果)	平成17・18年度で作業は終了した。図書館の登録図書資料を除いて612件を確認した。又、844種と多量の絵葉書資料を確認しCDに整理した。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	2	作業段階では市民ニーズを直接反映するものではないが、整理された資料は今後活用できる。				2					
	成果	3	樺太資料の所蔵状況と資料概要を把握することができた。また、絵葉書資料は充実したコレクションと言える。				3					
	費用対効果	3	この作業に対して予算措置はしていないので作業に対しての効果は大きい。				3					
	総合判定	B										
	ア 継続		カ 一時休止		理由 18年度で終了							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	スポーツ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造								
	推進施策		歴史的文化遺産の保護と活用									
	具体的施策		指定文化財の保全と活用									
	事務事業		文化財保護思想の普及活動推進									
記入者	所属	教育総務課		職名	主事	氏名	内山真澄					
事業の概要	指定文化財・未指定の文化財・北方記念館展示品を含め文化財の大切さの理解をすすめる。											
事業の目的など	I 対象	市民										
	II 課題	直接のイベントを設定していないので、関連する事業の中で広報を行なっている。										
	III 目的	郷土を理解するためには、歴史の証人である文化財を理解し学ぶことが必要である。										
	IV 活動指標	回数と参加者数										
事業予算(単位千円)		19年度予算	100(千円)		18年度予算	100(千円)						
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	有					
	○	○	○	△	△	法令名	稚内市文化財保護条例					
事業の推進状況(成果)	関係する事業において常に広報している。例えば、建物見学会・史跡等の研修会・文化財調査。指定文化財案内板の設置。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	2	市民が求める分野でないため、行政側から働きかけなければならない。				2					
	成果	3	関係する事業に参加する人々には理解され反応は良いが、参加者を増やす必要がある。				2					
	費用対効果	2	直接事業がないため、効果を確認しにくく高く評価できない。				2					
総合判定	C											
ア 継続	力 一時休止		理由 直接のイベント等を開催できるように努める。									
	イ 拡充			キ 廃止								
	ウ 手法改善			ク 終了(終期到来)								
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	スポーツ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造								
	推進施策		歴史的文化遺産の保護と活用									
	具体的施策		指定文化財の保全と活用									
	事務事業		埋蔵文化財の調査									
記入者	所属	教育総務課		職名	主事	氏名	内山真澄					
事業の概要	埋蔵文化財を保護するため、包蔵地の確認調査、遺跡測量調査。											
事業の目的など	I 対象	埋蔵文化財包蔵地と開発事業者										
	II 課題	市が独自で行なっていた遺跡測量調査以外は開発事業者の開発対応なので計画的に進めることができない。										
	III 目的	稚内市内に所在する埋蔵文化財の保護。										
	IV 活動指標	調査件数だが計画された数ではない。										
事業予算(単位千円)	19年度予算		〇(千円)		18年度予算		421(千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	有					
	5	9	16			法令名	文化財保護法					
事業の推進状況(成果)	市が独自で行なって来た測量調査は平成17年度で終了した。開発対応は行政が計画的に行なうものではないが、協議物件は全て対応している。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	2	市民が直接求める分野でないため、埋蔵文化財への理解は、啓蒙普及の分野で検討する必要がある。				1					
	成果	3	市が独自で行なっていた測量調査は14遺跡の詳細なデータ入手した。開発行為ではなく、すべて対応している。				3					
	費用対効果	3	測量調査においては年度ごとに目標を達成しているが、市民還元がまだなされていないと考える。				3					
	総合判定	C										
	ア 継続		カ 一時休止		理由							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	スポーツ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造								
	推進施策		歴史的文化遺産の保護と活用									
	具体的施策		指定文化財の保全と活用									
	事務事業		歴史的建造物の保存活用調査									
記入者	所属	教育総務課	職名	主事	氏名	内山真澄						
事業の概要	市内にある古い建物を歴史的建造物として捉え、保存と活用方法を調査すると併に、市民のできる環境等の整備をすすめる。											
事業の目的など	I 対象	古建築物群										
	II 課題	歴史的な建物が市内に多く残されていることを、広く市民に知らしめ理解を高める。										
	III 目的	歴史的建造物をまもるため、保存活用の方法を調査すると共に、市民が出来る施設整備を進める。										
	IV 活動指標	施設見学会参加者数・イベント参加者数										
事業予算(単位千円)	19年度予算		○(千円)		18年度予算		○(千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
	○	○	○	/	/	法令名						
事業の推進状況(成果)	地域住民や民間団体・有志の輪が少しずつではあるが広がり始め、見学会・植樹等のイベントの参加者が増えつつある。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	2	歴史的建造物全体の認知度が低いため、市民ニーズは高くないので、周知に力を入れる必要がある。				2					
	成果	3	見学会やイベントの参加者が少しずつ増加する傾向がみられ、活動も少しずつ活発になりつつある。				3					
	費用対効果	3	ボランティア活動中心で行う事業であるため費用対効果を行政が判断しにくい。				3					
	総合判定	B										
	ア 継続		カ 一時休止		理由							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	スポーツ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造				
	推進施策	芸術文化活動の充実						
	具体的施策	伝承文化の継承						
	事務事業	わっかない市民かるた大会の開催						
記入者	所属	社会教育課	職名	主査	氏名	田中 信男		
事業の概要	古くから日本の娯楽として愛好されている「かるた」を通じ、世代を通したチーム編成により、古典文化「かるた」の伝承と普及、世代間のコミュニケーションを図る。							
事業の目的など	I 対象	稚内市民						
	II 課題	町内会等のチーム数に対し、官公署・企業のチーム数が少ないので、これらに対する参加要請を見直す。						
	III 目的	日本の娯楽として愛好されている「かるた」を通じ、町内会や職場など、市民相互の親睦を深めるとともに、かるたの継承・普及を図る。						
	IV 活動指標	参加チーム数						
事業予算(単位千円)	19年度予算		255(千円)		18年度予算	255(千円)		
活動指標の変化	実績					事業根拠		
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無	
	28	19	26			法令名		
事業の推進状況 (成果)	参加者は7歳から73歳までと幅広く参加しており、かるたを通じて世代間のコミュニケーションにも役立っていると考えます。							
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	年度毎の参加者に増減はあるものの、それなりの大会規模で実施されている。				3	
	成果	3	参加者の多くは町内会チームであり、官公署や企業内チームの参加が少ないので残念である。				3	
	費用対効果	3	参加者の顔ぶれが毎年同じ様であるが、かるたと言う特殊なゲームのため致し方が無いと思われる。チームの世代交代も徐々に進んでいるようである。				3	
総合判定	B							
	ア 繼続	カ 一時休止		理由				
	イ 拡充	キ 廃止						
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)						
	エ 縮小							
	オ 他事業に統合							

事業の位置づけ	領域	スポーツ・文化	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造				
	推進施策	歴史的文化遺産の保護と活用						
	具体的施策	伝承文化の継承						
	事務事業	子ども会かるた大会の開催						
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	佐藤 裕一		
事業の概要	稚内市子ども会事業の一つとして青少年健全育成を図るために下の句かるた大会（市内大会）を実施している。							
事業の目的など	I 対象	子ども会会員（市内全小中学生）						
	II 課題	全市的な子どもの減少や、地域での子ども数の格差から、単一子ども会での活動が十分に行えない状況である。指導者についても、育成者のなり手不足など衰退傾向にある。						
	III 目的	北海道独自の文化的競技である下の句かるたを通して、子どもたちが互いに交流を深め、連帯性、積極性、集中力等を養い礼儀やマナーを理解させ青少年の健全育成をはかる。						
	IV 活動指標	チーム数						
事業予算（単位千円）	19年度予算	400（千円）			18年度予算	400（千円）		
活動指標の変化	実績（人）					事業根拠		
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無	
	21	20	21			法令名		
事業の推進状況（成果）	市内、管内大会を実施している。出場チームであるが、単一子ども会ではほとんどチームが確保できないため、学校区単位での参加の促しも行っている。							
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	少子化や競技者の減はあるが、地域、学校によっては非常に盛んなところもある。				3	
	成果	3	大会中における子どもたちの交流、または礼儀やマナーの面での成果がみられる。市内、管内、全道へと大きい大会へと続くのも励みになっている。				3	
	費用対効果	2	文化的競技を次世代の子どもたちへ継承していく面では、一部地域の子どもたちにしか普及していない。				3	
総合判定	B							
	ア 継続		力 一時休止		理由			
	イ 拡充		キ 廃止					
	ウ 手法改善		ク 終了（終期到来）					
	エ 縮小							
	オ 他事業に統合							

事業の位置づけ	領域	スポーツ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造							
	推進施策	水族館、科学館活動の充実									
	具体的施策	科学振興の充実									
	事務事業	天文普及事業									
記入者	所属	科学振興課	職名	主事	氏名	能任栄一郎					
事業の概要	天文台・天体望遠鏡などをを利用して市民天体観望会、稚内で見られる天文現象観望会、郊外の学校において移動天体観望会を開催することにより、天文科学の普及を図る。										
事業の目的など	I 対象	小中高大学生・一般									
	II 課題	天候に左右され開催が難しい。									
	III 目的	天文台・天体望遠鏡などをを利用して天体を観望することにより、広く市民に対して天文の普及を図ることを目的とする。									
	IV 活動指標	参加者数									
事業予算(単位千円)	19年度予算	499(千円)			18年度予算	503(千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠					
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無				
	236	121	96			法令名					
事業の推進状況(成果)	市民天体観望会を年12回開催しているが天候不順で中止が8回。移動天体観望会は年に3回開催、中止は1回。天文現象観望会は年に3回開催するが中止2回										
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント			
	市民ニーズ	3	潜在的なニーズは高いと考えるので、PR等を積極的に行い、市民の意識向上に向けて努力する必要がある。				3				
	成果	3	天候に左右されるため実施回数は少ないが、1回当たりの参加者数は15名程度あり、天文学習の重要性を認識したと考えている。				3				
	費用対効果	2	参加者は固定化している現状から、幅広い年齢層への学習機会が不足していたと考える。				2				
総合判定	B										
ア 継続	力 一時休止		理由								
	イ 拡充										
	ウ 手法改善										
	エ 縮小										
	オ 他事業に統合										

事業の位置づけ	領域	スポーツ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造								
	推進施策		水族館、科学館活動の充実									
	具体的施策		科学振興の充実									
	事務事業		サイエンススクール事業									
記入者	所属	科学振興課		職名	主事	氏名	能任栄一郎					
事業の概要	化学実験等をとおして、サイエンススクール、サマースクール、サイエンスクラブ、サイエンススタディ、シニアサイエンス、オープンだ！サイエンスの事業を開展する。											
事業の目的など	I 対象	小学生、一般										
	II 課題	新しい内容の実験を取り込む難しさと、講師不足のため学習内容が片よりがちである										
	III 目的	青少年の科学離れが進んでいくなかで、小学生が少しでも科学に興味を持ってくれることを目的とする。										
	IV 活動指標	参加者数										
事業予算(単位千円)	19年度予算		2,459(千円)		18年度予算		2,309(千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
	324	405	389			法令名						
事業の推進状況(成果)	「サイエンススクール」9回開催し、230名の参加。「サマースクール」1回開催し33名の参加。「オープンだ！サイエンス」5回開催し、130名の参加。「シニアサイエンス」3回開催し24名の参加。「サイエンスクラブ」8回開催し5名の参加。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	3	対象年齢は小学生～シニアと幅広いが、自らが科学を体験し、知識を身に付けたいという市民ニーズは強いと考える。				3					
	成果	3	青少年の科学(理科)離れを防止する手段としての成果はあったものと考える。				3					
	費用対効果	3	参加者は相当数あるが、リピーターが多いことから、青少年を始めとする市民への周知を図る必要があると考える。				3					
総合判定	B											
ア 継続 イ 拡充 ウ 手法改善 エ 縮小 オ 他事業に統合	力 一時休止		理由									
	キ 廃止											
	ク 終了(終期到来)											

事業の位置づけ	領域	スポーツ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造								
	推進施策		水族館、科学館活動の充実									
	具体的施策		科学の振興									
	事務事業		サマースクール事業									
記入者	所属	科学振興課		職名	主事	氏名	三浦 和憲					
事業の概要	ペンギン、アザラシ等の飼育、給餌などを通して動物との触れ合い生物・科学に対する学習を行う。											
事業の目的など	I 対象	小学生4年～6年生										
	II 課題	新しい内容の実験・体験を取り入れる難しさと、講師不足のため学習内容がかたよりがちである。										
	III 目的	水族館の仕事・飼育等を体験し、生き物に対する学習としての利用を図る										
	IV 活動指標	参加者数										
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算		(千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
	30	30	30			法令名						
事業の推進状況(成果)	8月3～4日の2日間 参加人員 33名											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	3	水族館に対しての知識を身に付けたいという市民ニーズは強いと考える				3					
	成果	3	生き物に対する気持ちの持ち方の変化など、成果があったと考える。				3					
	費用対効果	3	参加者はほぼ横ばいの状態であるが収容する教室に限りがあり、体験学習機会の回数の提供ができていないと考える。				3	限られた定数の中で費用対効果は十分である。				
総合判定	B											
ア 継続 イ 拡充 ウ 手法改善 エ 縮小 オ 他事業に統合	力 一時休止		理由									
	キ 廃止											
	ク 終了(終期到来)											

事業の位置づけ	領域	スポーツ・文化活動	重点目標	北国の風土に根ざした個性豊かな文化の創造				
	推進施策		水族館、科学館活動の充実					
	具体的施策		科学の振興					
	事務事業		飼育体験学習事業					
記入者	所属	科学振興課	職名	主事	氏名	三浦 和憲		
事業の概要	ペンギン、アザラシ等の飼育、給餌などを通して動物との触れ合いを持つ							
事業の目的など	I 対象		市内及び管内の中学生・高校生					
	II 課題		新しい内容を取り込む難しさと現場の指導内容に片よりがちである					
	III 目的		水族館の仕事・飼育等を体験し、社会科・理科のカリキュラムの補助、総合学習としての利用を図る					
	IV 活動指標		参加者数					
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算		(千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠		
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無	
	30	30	30			法令名		
事業の推進状況(成果)	市内(高校)3校14名 (中学)4校17名 管内(高校)1校1名 (中学)3校6名 計38名参加							
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	水族館に対しての知識を身に付け体験したいという市民ニーズは強いと考える				3	
	成果	3	動物・魚類の飼育等は汚いというイメージから生き物に対する気持ちの持ち方に成果があったと考える。				3	
	費用対効果	3	参加者は年々増加しており、中高生に体験学習機会の提供ができている。				3	
総合判定	B							
	ア 継続		カ 一時休止		理由 相手が変わっていく事業なので、新しいことを取り入れるというよりは、普段の仕事を体験するという意味で、普段どおりで良いのでは。			
	イ 拡充		キ 廃止					
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)					
	エ 縮小							
	オ 他事業に統合							

中期計画事業評価表
(社会教育施設の有効活用・基盤整備)

事業の位置づけ	領域	社会教育施設の有効活用や基盤整備	重点目標	集う・関わる 施設利活用の推進		
	推進施策	市民運営による効率良い施設利用の研究				
	具体的な施策	施設利用形態の研究				
	事務事業	市民参画による施設運営の研究				
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	日野 美紀
事業の概要	施設が柔軟に運営されるよう、民間活力による運営形態の研究を行なうという計画だったが、指定管理者制度への移行が進んだため、この件については検討されていない。					
事業の目的など	I 対象					
	II 課題					
	III 目的	施設が柔軟に運営されるよう、民間活力による運営形態を研究する。				
	IV 活動指標					
事業予算(単位千円)	19年度予算	(千円)	18年度予算	(千円)		
活動指標の変化	実績				事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令
	—	—	—	△	△	法令名
事業の推進状況 (成果)	計画期間の中で指定管理者制度への移行が進んだため、柔軟な対応が可能となっている。指定管理者制度へ移行したので、市民参画による施設運営は検討されていない。					
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価
	市民ニーズ	—				
	成果	—				
	費用対効果	—				
総合判定						
	ア 繼続	力 一時休止	理由 指定管理者を評価していくという観点は必要ではないか。資料を作成し、継続調査すべき。			
	イ 拡充	キ 廃止				
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)				
	エ 縮小					
	オ 他事業に統合					

事業の位置づけ	領域	社会教育施設		重点目標	集う・関わる施設利活用の推進				
	推進施策		専門職員、地域指導者、ボランティアの養成とネットワークづくり						
	具体的施策		自然体験学習の推進						
	事務事業		自然体験施設（旧上声問小学校）の活用						
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	佐藤 裕一		
事業の概要	豊かな自然環境の中で体験学習ができるよう自然体験施設を貸出し利用してもらう。また、施設を利用した社会教育事業の展開もおこなっている。								
事業の目的など	I 対象	全市民							
	II 課題	利用者に求められる活動プログラムの実施や施設案内パンフ作成などの施設PR活動。							
	III 目的	豊かな自然環境の中で行う活動を通じ青少年の健全な育成を図るとともに地域活動を促進することを目的とする。							
	IV 活動指標	利用団体数							
事業予算（単位千円）	19年度予算		807（千円）		18年度予算	807（千円）			
活動指標の変化	実績（回）					事業根拠			
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無		
	13	17	18			法令名			
事業の推進状況（成果）	自然体験施設について、学校の学年キャンプや学級レク、児童館キャンプなどをはじめ地域交流会や少年団の野外活動などで利用されている。社会教育事業の中でも積極的な活用を行い施設を利用した活動を体験してもらっている。								
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント		
	市民ニーズ	3	事業開催後や施設利用後のアンケート調査を参考しながら運用、実施している。			3			
	成果	3	普段あまり体験できない自然体験の活動を通しての新鮮な体験や自然の知識を学ぶことができ、地域活動の場、交流の場ともなっている。			3			
	費用対効果	3	開設時より利用団体数が増加しており、主に子どもの体験学習として使われているが、最近では趣味的な団体の利用者も増えている。			3			
総合判定	B								
ア 継続	力 一時休止		理由						
	キ 廃止								
	ウ 手法改善								
	エ 縮小								
	オ 他事業に統合								

事業の位置づけ	領域	社会教育施設	重点目標	集う・関わる施設利活用の推進								
	推進施策		専門職員、地域指導者、ボランティアの養成とネットワークづくり									
	具体的施策		自然体験学習の推進									
	事務事業		わんぱく冒険広場を活用した事業の開催									
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	佐藤 裕一					
事業の概要	市民や学校単位での遠足やレクレーション、ウォーキングなど学習活動の場として多く利用されている。											
事業の目的など	I 対象	稚内市民										
	II 課題	利用促進のためのPRや、施設を活用した事業の展開。										
	III 目的	身近な自然に親しみ、自然に学ぶ諸活動を通して、青少年をはじめ多くの稚内市民が「自然を愛する豊かな心を育む」ことをねらいとする。										
	IV 活動指標	—										
事業予算(単位千円)	19年度予算		—(千円)		18年度予算	—(千円)						
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
	—	—	—	—	—	法令名						
事業の推進状況(成果)	「わっかない育みの里」同様、学校利用や一般利用、市の主催事業についても利用されている。他市との交流事業による記念植樹などの交流の場としても利用。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	3	学校関係機関の学習活動や、一般利用者にも多く利用されている。市開催事業などにも使われている。				3					
	成果	3	一般利用や教育活動などで使われ、幼稚園や学校単位では、遠足やレクレーションなど学習活動の場として多く利用されている。				3					
	費用対効果	3	多くの市民に利用されており、普段体験できない自然体験活動の場、交流の場となっている。				3					
総合判定		B										
	ア 継続		カ 一時休止		理由							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	社会教育施設の有効活用や基盤整備	重点目標	集う・関わる・施設利活用の推進			
	推進施策		専門職員、地域指導者、ボランティアの養成とネットワークづくり				
	具体的の施策		自然体験学習の推進				
	事務事業		自然の家野外活動フィールドの整備、充実				
記入者	所属	稚内市少年自然の家	職名	所長	氏名	小田島富男	
事業の概要	フィールドワークなどの体験的な活動を通して自然への理解を深めるとともに、健康・体力の増進を図る。						
事業の目的など	I 対象	利用者					
	II 課題	たまらん坂のロープ類については、設置してから20年以上経過していることから、老朽化が進み一部危険な個所も見受けられる。					
	III 目的	フィールドワークなどの体験的な活動を通して自然への理解を深めるとともに、健康・体力の増進を図る。					
	IV 活動指標						
事業予算(単位千円)	19年度予算	(千円)		18年度予算	(千円)		
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
						法令名	
事業の推進状況 (成果)	'たまらん坂'は当施設の目玉であり、宿泊学習で当施設を利用する学校の多くがウォーカーラリーなどで'たまらん坂'登攀をプログラムとして取り入れている。 野外施設(炊飯・グランド)に照明施設を整備したことにより、快適性・利便性が向上し、教育的効果へつながった。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	宿泊学習で当施設を利用する学校の多くがウォーカーラリーなどで'たまらん坂'登攀をプログラムとして取り入れている。			3	
	成果	5	自然の様々な出来事を観察・体験して学ぶことは子ども達の健やかな成長のためには大切なものと考える。			5	
	費用対効果	3	施設の改善を図ることにより、活動の教育的効果が増大した。			3	
総合判定	B						
	ア 繼続	力 一時休止		理由			
	イ 拡充	キ 廃止					
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)					
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	社会教育施設の有効活用や基盤整備	重点目標	集う・関わる 施設利活用の推進				
	推進施策		専門職員、地域指導者、ボランティアの養成とネットワークづくり					
	具体的な施策		教育機能の充実					
	事務事業		社会教育施設の教育機能の充実					
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	日野 美紀		
事業の概要	他の教育機関との連携により、既存の社会教育施設の教育機能を充実させる。							
事業の目的など	I 対象	一般市民						
	II 課題							
	III 目的	既存の社会教育施設において、教育機関等との連携により、施設の有効利用を行い、教育機能の充実をねらいとする。						
	IV 活動指標	連携により機能を充実させた施設数						
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算	(千円)		
活動指標の変化	実績					事業根拠		
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無	
	—	—	1			法令名		
事業の推進状況 (成果)	社会教育センター東分館内に学校法人稚内鈴蘭学園により就学前の子どもが遊具を使って無料で遊べる「キッズなかよしルーム」が開設された。 子どもと親がいつでも自由に参加し、手遊び・運動・読み聞かせなどができるもので、隣接する幼保一元化施設の「鈴蘭こども園」より幼稚園教諭・保育士を派遣しきれ、市内の親子を対象にした子育て支援を行っている。							
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	社会教育施設に教育機能が充実することからニーズは高い。				3	
	成果	5	施設の機能の充実で、施設自体の幅も広がり、訪れる人も増加している。				5	
	費用対効果	5	他機関との連携しての事業であり、協働で実施することにより経費が削減でき、費用対効果は高い。				5	
総合判定	A							
	ア 繼続	カ 一時休止		理由				
	イ 拡充	キ 廃止						
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)						
	エ 縮小							
	オ 他事業に統合							

事業の位置づけ	領域	社会教育施設の有効活用や基盤整備	重点目標	集う・関わる・施設利活用の推進								
	推進施策		専門職員、地域指導者、ボランティアの養成とネットワークづくり									
	具体的な施策		教育的機能の充実									
	事務事業		少年自然の家利用団体の要望に応える指導体制の充実 教育効果を高める事前指導の強化、指導資料の整備充実 感動を得るプログラムの指導強化									
記入者	所属	稚内市少年自然の家	職名	所長	氏名	小田島富男						
事業の概要	教育効果を高める事前指導の強化、指導資料の整備、感動を与えるプログラムの指導強化。											
事業の目的など	I 対象	利用者										
	II 課題	社会教育主事を中心として業務にあたっているが、同規模の道立少年自然の家と比較し、指導系職員の配置が少ないと。さらに3年間の期限付きということも、指導の一貫性、連続性を損なっていることが現状である。										
	III 目的	活動の教育的効果増大。										
	IV 活動指標	利用団体										
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算		(千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
						法令名						
事業の推進状況(成果)	事前指導については、遠隔地の一部を除いて、ほとんどの学校等に対し行われており、円滑な活動展開が、児童・生徒の満足度、習熟度にも良い結果としてつながっていると考えられる。また、活動プログラムについては、年度当初にファイルで各学校に配布しており、学校利用の資料として有効活用されている。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	3	利用団体の実態や要望に基づき、受容的かつ柔軟な対応に心がけており、おおむね満足頂いているようである。				3					
	成果	5	指導引率教員にアンケートをお願いし、満足度70%を成果指標として設定しているが、それを大きく上回ったことはこの取り組みによるところが大。				5					
	費用対効果	3	自然体験活動、宿泊体験学習を通して、児童・生徒の健全育成を図る“教育の場”として重要と考える。				3					
総合判定		B										
	ア 継続		力 一時休止		理由							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	社会教育施設の有効活用や基盤整備	重点目標	集う・関わる 施設利活用の推進								
	推進施策	市民運営による効率良い施設利用の研究										
	具体的な施策	効率的な施設の活用										
	事務事業	社会教育施設の有効活用の促進、施設間の連携										
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	日野 美紀					
事業の概要	施設間で連携講座を実施し、効率的な事業運営を図る。											
事業の目的など	I 対象											
	II 課題	一部の施設間の連携は進んでいるが、全体的に意見交換、情報交換をしあう場を設けていない。										
	III 目的	社会教育施設間での連携を密にし、情報、ノウハウ交換により効率的な施設運営を行なうことをねらいとする。										
	IV 活動指標											
事業予算(単位千円)		19年度予算		(千円)		18年度予算	(千円)					
活動指標の変化	実績					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
	—	—	—			法令名						
事業の推進状況(成果)	科学館、自然の家、図書館、社教センター等学習の場を提供している施設間でお互いのノウハウを生かして連携講座を実施している。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	3	既存の施設に他の施設のノウハウが加わった事業展開ができるることに対して市民ニーズは高いものと考える。				3					
	成果	3	施設間の連携により、普段は興味のある分野の施設にしか足を運ばなくて、1つの施設で様々な体験ができることで、他方面への興味も生まれ、個人の幅が広がるという点で成果はあると考える。				3					
	費用対効果	3	人的、事業の中身での連携が図られることで効果が上がるものであり費用対効果は高い。				3					
総合判定		B										
	ア 繼続		力 一時休止		理由 連携事業についての連携先の表記							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	社会教育施設の有効活用や基盤整備	重点目標	集う・関わる・施設利活用の推進					
	推進施策		専門職員、地域指導者、ボランティアの養成とネットワークづくり						
	具体的施策		ボランティア事業の推進						
	事務事業		主催事業における大学生ボランティアとの共同運営研究						
記入者	所属	稚内市少年自然の家	職名	所長	氏名	小田島富男			
事業の概要	自然の家が主催する「わんぱく大集合」などの事業に参加してもらい、小学生と直接ふれあうことでの体験的ボランティア活動の意義や、知識・技術を学んでもらう。								
事業の目的など	I 対象	稚内子ども学生ボランティア協会（こがくぼ）							
	II 課題	現在約10名がスタッフとして活発に活動しているが、学生数の減少により安定した新会員の確保が困難であり、また、学校行事・アルバイトなどの都合により参加数の変動あり、少なからず主催事業等の運営に影響が出る。							
	III 目的	社会参加や社会貢献に対する意識や他者と関わる能力の向上や行動力・実践力・公共心の育成を図る。							
	IV 活動指標	参加者数							
事業予算（単位千円）		19年度予算	(千円)		18年度予算	(千円)			
活動指標の変化	実績				事業根拠				
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令			
	47	47	46	/	/	法令名			
事業の推進状況（成果）	ボランティアの参加により、安全管理が大幅に向上したこと、また、子ども達への接点が増えることにより、事業の活性化、参加者の満足感・充実感につながり、次回事業への期待感となって現れていることもこの取り組みによるところが大きい。								
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価			
	市民ニーズ	4	各事業受付と同時に定員に達することから、概ね、ニーズに沿っているものと思う。						
	成果	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全管理面での向上 ・ 参加者の充実感・満足感の向上 ・ 事業に対しての期待感・活性化の向上 						
	費用対効果	3	大学生の柔軟な発想や知識により事業の活性化や安全管理が行き届くとともに、大学生の資質の向上が図られた。						
総合判定									
	ア 繼続		力 一時休止	理由					
	イ 拡充		キ 廃止						
	ウ 手法改善		ク 終了（終期到来）						
	エ 縮小								
	オ 他事業に統合								

事業の位置づけ	領域	社会教育施設の有効活用や基盤整備	重点目標	集う・関わる 施設利活用の推進		
	推進施策	専門職員、地域指導者、ボランティアの養成とネットワークづくり				
	具体的施策	地域指導者の活用				
	事務事業	南極学習支援に地域講師の活用				
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	鈴木 瞳
事業の概要	第46次南極観測隊に参加した社会教育課近江スポーツ振興係長を講師とし、越冬中に体験した南極での生活や自然・生物などを写真、動画を使いながら紹介する。					
事業の目的など	I 対象	市民				
	II 課題	南極に興味を持たせ、人材の有効活用を行うこと。				
	III 目的	指導者等の情報を収集し、学習情報の基盤整備と指導者の有効活用を図る中、南極にゆかりのある方を講師として南極学習支援を行う。				
	IV 活動指標	講師派遣回数				
事業予算(単位千円)		19年度予算	O (千円)	18年度予算	O (千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令
	—	—	24	/	/	法令名
事業の推進状況(成果)	平成18年度は南極から戻ったばかりの近江隊員に、南極での貴重な体験を直接聞くことができるということから、市内外から多くの南極学習に対する依頼が寄せられ、子どもから大人まで様々な学習の場に活用された。					
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価
	市民ニーズ	3	地域の人材活用の場となっており、実績からも市民や近隣住民からのニーズが高いといえる。			5
	成果	3	貴重な実体験を聞く機会の提供により、青少年をはじめとした市民及び近隣住民に夢や希望を与え、南極に対する理解を深めることができた。			5
	費用対効果	3	地域の人材、指導者を活用することで費用をかけず効果的な学習活動の場を提供することができる。			5
総合判定	A					
	ア 繼続		カ 一時休止	理由 作っている人脈を大切にして、今後に生かす。 南極の資料、人つながりが無いと難しい。		
	イ 拡充		キ 廃止			
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)			
	エ 縮小					
	オ 他事業に統合					

事業の位置づけ	領域	社会教育施設の有効活用や基盤整備	重点目標	集う・関わる 施設利活用の推進		
	推進施策	市民運営による効率良い施設利用の研究				
	具体的施策	情報提供の充実				
	事務事業	情報を共有する事業カレンダーの作成				
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	日野 美紀
事業の概要	事業を実施できていない。					
事業の目的など	I 対象					
	II 課題					
	III 目的	学社連携を考える組織体制を整備し、教育事業情報の一元化を図る。				
	IV 活動指標					
事業予算（単位千円）		19年度予算	(千円)		18年度予算	(千円)
活動指標の変化	実績					事業根拠
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令
	—	—	—	/	/	法令名
事業の推進状況（成果）	学校行事、地域の催事、社会教育事業等を1枚にまとめた事業カレンダーを作成し、事業の効率化を図ると共に、情報を一元化することを目的としていたが、いまだ実施できていない。学社連携を進めるためのネットワークとして組織化し、その組織においてこのカレンダーの作成を進める計画としていた。まずはネットワークの組織化をいそがなければならない。					
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価
	市民ニーズ	—				
	成果	—				
	費用対効果	—				
総合判定						
	ア 繼続	力 一時休止	理由 インターネットも利用して情報提供を考えてみては			
	イ 拡充	キ 廃止				
	ウ 手法改善	ク 終了（終期到来）				
	エ 縮小					
	オ 他事業に統合					

中期計画事業評価表
(学社連携・学社融合のメニューや方策の研究)

事業の位置づけ	領域	学社連携・融合	重点目標	学校外活動を中心とした児童・生徒の社会参加の促進								
	推進施策		社会教育、地域、学校、施設、生涯学習関連機関とのネットワークづくり									
	具体的施策		学校週5日制事業の推進									
	事務事業		学校週5日制事業への援助									
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	佐藤 裕一					
事業の概要	学校やPTA、家庭教育学級で組織する実行委員会が、学校週5日制に対応し学校開放事業をおこなっており、その経費（指導者謝金、一部消耗品）の援助をおこなう。											
事業の目的など	I 対象	市内全小中学校										
	II 課題	事業はH18をもって終了しているが、今後とも各地域で特色のある活動をおこなっていただくため、その指導者として地域にいる人材を活用していただけるよう、情報提供もおこなっていく必要がある。										
	III 目的	青少年の健全育成や家庭教育の充実を図るためにおこなわれる、各地域の実情に即した学校開放事業に対しての支援をおこなうことをねらいとする。										
	IV 活動指標	実施回数										
事業予算（単位千円）	19年度予算		〇（千円）		18年度予算		75（千円）					
活動指標の変化	実績（回）					事業根拠						
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無					
	75	52	76			法令名						
事業の推進状況（成果）	学校を中心とする青少年対象事業への補助支援を行ってきた。自分達の余暇をどう過ごしたらいいのかわからない子ども達にとっては、学校開放事業が一つの選択肢として定着している。											
事業の評価	項目	自己評価	判断理由				部会評価	コメント				
	市民ニーズ	2	全校の事業実施状況は把握できないが、ある程度浸透してきていることもあり、実施する学校、回数とも減少傾向にある。				2					
	成果	3	子どもを家庭に帰すという意味もある学校週5日制事業だが、様々な事情をもつ家庭の子どももいるので子どもの居場所づくりという面では成果がある。				3					
	費用対効果	2	開催校に偏りがみられるため一部への支援しかできていないと考える。				2					
総合判定		C										
	ア 継続		カ 一時休止		理由							
	イ 拡充		キ 廃止									
	ウ 手法改善		ク 終了（終期到来）									
	エ 縮小											
	オ 他事業に統合											

事業の位置づけ	領域	学社連携、学社融合のメニューや方策の研究		重点目標	学校外活動を中心とした児童・生徒の社会参加の促進		
	推進施策		社会教育、地域、学校、施設、生涯学習関連機関とのネットワークづくり				
	具体的施策		学校開放講座の促進				
	事務事業		各小中学校及び高等教育機関と連携した講座の開設				
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	日野 美紀	
事業の概要	地域の優れた学習施設を地域に開放し、連携講座を実施する。						
事業の目的など	I 対象	一般					
	II 課題	実施数がまだまだ少なく有効活用できていない。					
	III 目的	地域住民にとって身近な学習施設である学校には、地域における学習活動の場として、地域づくりの拠点として、また、開かれた学校としての役割を果たすことが求められている。学校開放講座の取り組みにより、地域コミュニティの形成を促進し、青少年の健全育成を図ることを目的とする。					
	IV 活動指標	開催事業数					
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)	18年度予算	(千円)		
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	—	—	1			法令名	
事業の推進状況(成果)	平成18年度冬季スポーツ事業(巡回ニュースポーツ)として、上勇知小中学校・天北小中学校を会場に、ニュースポーツ普及講習会を開催した。(詳細はスポーツ事業実績に記載)学校・町内会と連携を行い、上勇知、沼川周辺の市民に対しニュースポーツの体験学習の場を提供することができた。 学校開放講座の取り組みはまだまだ少なく、今後とも事業の実施に向け、各学校、地域とも連携、協議していきたい。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	学習の場が市内だけではなく、広く地域へ移動して事業を実施するため地域の人々のニーズは高い。			3	
	成果	3	それぞれの地域に赴き、事業を実施することで、地域の人が足を運びやすくなり、また地域との結びつきも強まる。			3	
	費用対効果	3	事業にかかる経費は会場を変えて特段変わらなく、普段参加することのない方々にPRをして、新規の参加者が得られるなど効果は高い。			3	
総合判定		B					
	ア 繼続	カ 一時休止		理由			
	イ 拡充	キ 廃止					
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)					
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	学社連携、学社融合のメニューや方策の研究		重点目標	学校外活動を中心とした児童・生徒の社会参加の促進		
	推進施策		社会教育、地域、学校、施設、生涯学習関連機関とのネットワークづくり				
	具体的な施策		学校への人材・プログラム支援				
	事務事業		「総合的な学習の時間」やクラブ活動への協力・支援				
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	鈴木 瞳
事業の概要	社会教育人材バンク「学びと遊びの玉手箱」、出前講座ガイドブックを各学校へ配布し、総合的な学習の時間や他の授業で地域の講師を活用していただけるよう情報提供を行う。						
事業の目的など	I 対象	学校					
	II 課題	社会教育人材バンクに登録している指導者の活用を図るため、積極的な情報提供が必要である。					
	III 目的	社会教育分野の情報を提供することで、学校への支援を行うことをねらいとする。					
	IV 活動指標	—					
事業予算(単位千円)		19年度予算		O (千円)	18年度予算	O (千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	—	—	—	/	/	法令名	
事業の推進状況(成果)	社会教育人材バンク「学びと遊びの玉手箱」、出前講座ガイドブックを各学校へ配布し、授業等で地域の講師を活用していただけるよう情報提供を行ったり、遠足や各種学校行事等に際しプログラムの相談を受けるなど、協力・支援を行っている。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	学校での授業等で地域の方を講師に招きたい、というニーズもあり、講師の派遣やプログラムに関しての相談も寄せられている。			3	学校側としても地域の方をもっと活用したい。
	成果	3	社会教育分野の情報を提供することで地域講師等の活用が広がり、互いにとって有効な学習活動の場となっている。			3	
	費用対効果	3	既存の情報の提供であるため費用等はかかるないが、あらゆるニーズに対応するため常に新しい情報を得ていかなければならない			3	
総合判定		B					
	ア 繼続		カ 一時休止		理由 キ 廃止 ク 終了(終期到来)		
	イ 拡充		キ 廃止				
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)				
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	学社連携、学社融合のメニューや方策の研究		重点目標	学校外活動を中心とした児童・生徒の社会参加の促進		
	推進施策		社会教育、地域、学校、施設、生涯学習関連機関とのネットワークづくり				
	具体的施策		自然体験学習の充実				
	事務事業		自然を生かした体験活動プログラムの開発				
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	日野 美紀	
事業の概要	自然の中で必要なことを学ぶための自然体験学習を随所に取り入れ、事業の企画を行なう。						
事業の目的など	I 対象						
	II 課題		自然の中で活動を行なうことのマナー、ルールなどを深められるような集中した日程での事業展開ができるない。				
	III 目的		団体、施設間のネットワークを活用し、自然体験活動の事業企画をおこなうことをねらいとする。				
	IV 活動指標						
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)	18年度予算	(千円)		
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	—	—	—			法令名	
事業の推進状況(成果)	「生きる力」を育む、普段の生活では体験することが難しい自然体験活動のプログラムを積極的に事業に取り入れるため、職員の資質の向上を図るとともに自然の家や、自然活動をおこなう団体などと連携を図り、プログラムを企画している。稚内市子ども会育成連絡協議会との共催の事業で行う自然体験プログラムも自然の家のアドバイスを受けながらプログラムの企画をおこなっている。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	5	普段の生活ではなかなか体験することができない自然体験活動が他の子どもたちと一緒に学ぶことができるという点でニーズは高いと考える。			5	
	成果	3	自然の中で自ら考える力が養われるものであり成果はみられる。			5	普段出来ない自然体験活動は、貴重な学びの場であり成果は大きい。
	費用対効果	5	実際に自分で考え、自分で行動し、チームの中での規律を守るという一連の流れが自らの力となるものであり、効果は高い。			5	
総合判定	A						
	ア 繼続	力 一時休止		理由			
	イ 拡充	キ 廃止					
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)					
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	学社連携、学社融合のメニューや方策の研究	重点目標	学校外活動を中心とした児童・生徒の社会参加の促進		
	推進施策	社会教育、地域、学校、生涯学習関連機関とのネットワークづくり				
	具体的な施策	学校関係、少年団対等の活用の促進				
	事務事業	少年自然の家による学校訪問の継続と関係団体への働きかけの強化				
記入者	所属	稚内市少年自然の家	職名	所長	氏名	小田島富男
事業の概要	学校訪問の継続と関係団体への働きかけの強化					
事業の目的など	I 対象	市内小中学校				
	II 課題	生涯学習関連機関とのネットワークについては十分とは言えず、連携による事業の効率化・軽量化を図る必要があると思われる。このことによって事業の再構築や代替などが可能になり行政全般の効率化やサービスの充実が図られると思われる。				
	III 目的	利用と教育効果の拡大				
	IV 活動指標	訪問回数				
事業予算(単位千円)	19年度予算	(千円)		18年度予算	(千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令 無
	6	6	6			法令名
事業の推進状況(成果)	稚内市内の全小中学校を訪問し、当初の方針や活動状況等について説明をし、理解を得た。さらに主催事業ごとに募集要項を各学校に直接持参し、利用拡大を呼びかけた。足を運ぶことで確実に事業内容が洗練され、効果が上がっている。今後も積極的に継続していく。					
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価
	市民ニーズ	4	直接足を運ぶことにより、情報の交換、ニーズの把握など、事業を展開するまでの効果は大。			5
	成果	4	利用団体と連携を密にすることで、利用と教育効果の拡大につながっているものと考えられる。			5
	費用対効果	3	直接足を運ぶことにより、情報の交換、ニーズの把握など、教育施設として事業を展開する上で効果は大。			3
総合判定	A					
	ア 継続		力 一時休止	理由		
	イ 拡充		キ 廃止			
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)			
	エ 縮小					
	オ 他事業に統合					

事業の位置づけ	領域	学社連携、学社融合のメニューや方策の研究		重点目標	学校外活動を中心とした児童・生徒の社会参加の促進		
	推進施策		社会教育、地域、学校、生涯関連機関とのネットワークづくり				
	具体的な施策		学校関係者、社会教育関係者との連携				
	事務事業		少年自然の家「学校教育活用実践交流会」の開催				
記入者	所属	稚内市少年自然の家	職名	所長	氏名	小田島富男	
事業の概要	参加する学校が少ないため、成果や課題が十分に交流されていない実態がある。秋以降にも施設職員が学校を訪問し、情報を交流しあうとともに、PTAにも情報提供や利用の働きかけをしたほうが効果的であると考える。						
事業の目的など	I 対象		市内小中学校				
	II 課題		参加する学校が少ないため、議論を深めるためにもさらなる参加拡大を呼びかけることが必要であるとともに各学校の行事を考慮した日程調整など参加しやすい体制づくりが課題。				
	III 目的		施設利用の促進と教育効果の拡大				
	IV 活動指標		参加学校数				
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)		18年度予算	(千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	7	6	6			法令名	
事業の推進状況(成果)	小中学校の集団宿泊学習において、児童・生徒の活動の教育的効果をより高めるための具体的な手法などについて意見や要望が出され、実践上の効果と今後の課題などが交流された。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	1	学校側のニーズはあまりないのでは?			1	
	成果	1				1	
	費用対効果	1				1	
総合判定	D						
	ア 繼続	カ 一時休止		理由 個別に聞き取り調査したり、アンケートをとるなどしてはどうか。 学校が一同に会してやる必要があるのだろうか?			
	イ 拡充	キ 廃止					
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)					
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	学社連携、学社融合のメニューや方策の研究	重点目標	学校外活動を中心とした児童・生徒の社会参加の促進			
	推進施策	社会教育、地域、学校、施設、生涯学習関連機関とのネットワークづくり					
	具体的な施策	学校教育関係者、社会教育関係者との連携					
	事務事業	学社連携・融合を考える関係者間のネットワークづくりの検討					
記入者	所属	社会教育課	職名	主事	氏名	日野 美紀	
事業の概要	事業を実施できていない。						
事業の目的など	I 対象						
	II 課題						
	III 目的	学社連携・融合の取り組みをさらに効果的なものとするための基盤づくりをおこなうことをねらいとする。					
	IV 活動指標						
事業予算(単位千円)	19年度予算		(千円)	18年度予算	(千円)		
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	—	—	—	△	△	法令名	
事業の推進状況(成果)	学社連携・融合の取り組みは進んでいるが、いまある取り組みをさらに効果的なものとしていくために学校、地域、関係団体などがそれぞれの役割を認識し、互いの情報を交換しあい協力体制を構築できるよう、話し合いの場を設けていくことが求められている。しかしながら、いまだ組織化ができていないのが現状であり、今後はさまざまな方法を模索し、ネットワーク化が図れるよう検討していきたい。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	—				—	
	成果	—				—	
	費用対効果	—				—	
総合判定							
	ア 繼続	カ 一時休止		理由 具体的にどういう点で困っていてネットワーク化をはからなくてはならないのか?ネットワーク化をするとどんなメリットがでてくるのか全体的なビジョンを明確にしないとネットワーク化は難しいのでは?			
	イ 拡充	キ 廃止					
	ウ 手法改善	ク 終了(終期到来)					
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

事業の位置づけ	領域	学社連携、学社融合のメニューや方策の研究		重点目標	学校外活動を中心とした児童・生徒の社会参加の促進		
	推進施策		社会教育、地域、学校、施設、生涯学習関連機関とのネットワークづくり				
	具体的な施策		管内指導者間の情報交換				
	事務事業		管内の合同研修・講習会・社会教育事業の研究				
記入者	所属	社会教育課		職名	主事	氏名	鈴木 瞳
事業の概要	管内市町村の様々な問題、課題について研究・協議を深め視野を広げるとともに、社会教育の推進に必要な専門的資質を高め、管内社会教育の振興に資する。						
事業の目的など	I 対象	社会教育関係職員					
	II 課題	様々な問題や事例について研究・協議を進めているが、それらをどう活かし、実践していくかが課題となっている。					
	III 目的	管内市町村の様々な問題、課題について研究・協議を深め視野を広げるとともに、社会教育の推進に必要な専門的資質を高め、管内社会教育の振興に資する。					
	IV 活動指標	研修会参加件数					
事業予算(単位千円)	19年度予算		33 (千円)		18年度予算	41 (千円)	
活動指標の変化	実績					事業根拠	
	H16	H17	H18	H19	H20	根拠法令	無
	3	3	3	/	/	法令名	
事業の推進状況(成果)	管内の研修会としては、宗谷管内社会教育主事会、宗谷管内社会教育委員連絡協議会主催の学習の場があり、学習会と意見交換、研究協議などを行い、社会教育に必要な専門的資質を高め、管内職員との情報交換も行っている。						
事業の評価	項目	自己評価	判断理由			部会評価	コメント
	市民ニーズ	3	直接市民のニーズがあるものではないが、管内規模での情報交換、研修会は社会教育の推進において重要な学習機会となっている			3	
	成果	3	近隣町村の現状を聞きながら様々な問題、課題等について考え、学びあい、当市社会教育の推進に役立てている。			3	
	費用対効果	3	近隣町村との情報交換・意見交換の場として重要であり、市外で行われる研修会に対しては旅費を支給している。			3	
総合判定	B						
	ア 繼続		カ 一時休止		理由		
	イ 拡充		キ 廃止				
	ウ 手法改善		ク 終了(終期到来)				
	エ 縮小						
	オ 他事業に統合						

各領域における現状と課題、課題解決の方策について
(領域別部会の意見交換まとめ)

家庭教育(子育て支援) 部会

分野	現状と課題	課題解決の方策
家庭での教育力の向上	家庭内の家族のコミュニケーション不足や子どもの養育に対する無関心さによる教育力の低下が見られる。	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てを支援する情報提供の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て情報誌の配布、広報誌や各種メディアを利用した事業案内、学習情報の提供 ・自然体験事業の推進
	子育てによるストレスの増大や不安感が原因による家庭不和や幼児虐待へつながる社会問題。	<ul style="list-style-type: none"> ●稚内市子育て支援ネットワーク活動の促進・児童問題・養育放棄の問題解決にむけた「稚内市児童問題連絡会」の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・命の大切さを学ぶ食育の推進 ・命の尊さ、重さを伝える、命の大切さ教育の推進 ●子育て相談体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て相談電話 ・HPによる「メール相談コーナー」 ・幼稚園による幼児教育相談及び育児相談の実施
地域とふれあいのある環境整備	近所付き合いが少なく地域から孤立している家庭がある。	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもにやさしい環境の整備と遊び場の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・読み聞かせ、紙芝居の実施 ・ブックスタート事業 ・各地区の子どもフェスティバルの推進
	安全で安心な子育て環境が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ●放課後児童対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアスポーツスクールの充実 ・放課後子ども教室の充実 ・学童保育所の充実 ・児童館の充実

地域とふれあいのある環境整備	企業への子育て支援の理解促進活動が必要。	<p>企業への子育て支援の理解促進活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業ぐるみの子育て支援意識の啓発活動 ・「どさんこ子育て支援」制度に伴う、各企業の支援制度の充実
次代を担う 幼児教育の充実	社会的経済問題や個人的経済状況の悪化。	<ul style="list-style-type: none"> ●幼児j教育における経済支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園就園奨励ひ補助による、多子家庭の更なる経済支援及び3子以降の保育料の無料化 ・幼稚園入園料助成 ・保育料助成
	子育て交流の場の充実が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「先輩ママの子育て応援団」の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「稚内市つどいの広場」の充実 ・地域子育て支援センターの充実（育児不安についての相談や指導、地域の保育需要に応じた特別保育事業等を実施し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う） ・子育て推進協議会の充実（子育て全市交流研修会、講演会、平和記念式典、平和折鶴祭、愛と平和を考える子ども会議の開催） ・HPによる「子育て支援交流コーナー」の充実
	幼・保・小の連携が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ●幼・保・小の連携の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・稚内市幼・保・小連絡協議会の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・就学前に必要な児童の情報や家庭環境について、幼稚園・保育所・小学校の三者間で情報を共有することで円滑な就学を推進します。また、関係団体が連携し総合的な調査研究を行い、幼児教育の充実を図る。

青少年教育部会

分野	現状と課題	課題解決の方策
生活習慣の確立	「早寝・早起き」という基本的生活リズムが乱れてきている。	各種体験活動の場をとおして生活習慣の見直しを図る。 (自然体験・世代間交流 等)
	携帯電話・インターネットの間違った利用方法の増加。	携帯電話・インターネットの正しい使用方法の学習機会の提供。
	外遊び時間が減少しテレビゲーム等の使用時間の増加。(深夜まで)	児童館、学童保育所、放課後子ども教室などにおいて、様々な体験ができる環境をつくる。
人づくりをめざす体験活動	いじめや不登校等、人間関係の問題。	家庭・学校・地域が連携をとり人間づくりをめざす体験活動の事業を開催する。
	人間関係を構築する能力の低下が見られる。	家庭・学校・地域がそれぞれの立場で「子育て運動」を基本に取り組む。
	異文化交流、他地域との青少年交流の場の提供。	青少年交流に対して支援の強化。情報の提供を行う。
	中・高校生対象の事業が少ない。	ボランティア活動や地域活動の場で活躍できる機会の提供や部活動に参加していない中・高校生を対象にした各種講座の開設や体験活動の場の提供。
	読書の機会の低下。	家庭、学校、行政が連携を取り読書しようとする意欲や態度を養い、読書習慣を形成することができるよう、学校や図書館などの関係機関等と連携し、相互に協力しながら、子どもの発達段階に応じた読書活動を積極的に推進します。
	複雑化する青少年問題解決のための事業の開催。(学習機会の提供)	青少年を取り巻く諸問題に対して目線があい、家庭・学校・地域が連携して行う事業の開催。
青少年対象事業のあり方	他課の事業との日程・内容等の重複がある。	青少年の自立心を育み学習後に自らの主体性を發揮し、企画・実践できるような学習機会の提供。
		事業情報を共有し日程や内容調整を行い、同じ様な内容であれば両者で協議し事業を行ったり支援する。

成人・高齢者教育部会

分野	現状と課題	課題解決の方策
「時代の変化に応じた学習機会の充実」	町内会活動等地域づくり活動への若い人の参加が少ないので、若年層と町内会活動の接点やきっかけづくりを進める。	内容や時間設定を工夫し誰でも参加しやすい環境になるように支援する。
	市民講座について、リピーターが多く新規受講者が少ない。また、受講後にサークルが生まれたりといった学習の成果が生かされておらず、行政からの働きかけが必要となっている。	行政側からの受講後にサークル等ができるように働きかけを積極的に行い、フォローしてあげる。 作品等の展示の場や学習成果の発表の場をつくってあげる。
	魅力ある市民講座が不足しており、アンケート等によりニーズや現状を把握する。	時代の変化に対応した講座やアンケート結果を活かした講座の開講ができるよう情報の収集を行う。
	学習に対する情報提供が少ない。(大学等の高等教育機関が実施する講座)	道民カレッジとの連携講座を利用しての情報提供。 地元の大学と連携を密にし、情報提供をしてもらう。
ボランティア、地域リーダー、指導者育成を促す環境づくり	市民講座等の修了後の課題として、修了生を如何にして指導者として育成するか。	行政側からの受講後にサークル等ができるように働きかけを積極的に行いそのなかから指導者になりそうな方を発掘し積極的にアプローチする。
	社会教育の人材バンクへの新規個人登録者や団体が少ない。	人材バンクのPRを積極的に行い、行政側から個人や団体へ新規登録の働きかけを行う。
	ボランティア不足、ボランティア団体のPR不足している。	行政側で市内で活動しているボランティア団体の情報提供や紹介を行う。
男女共同参画を促す環境づくりの推進	男女共同参画を具体的にどう進めしていくか。	男女共同参画の意識啓発、学習情報の提供。 男女共同参画に関する学習機会の充実を図る。
自主的活動団体の交流促進・ネットワークづくりを進める	家庭・地域の交流活動の場が少ない。	行政側から地域へ活動の場の提供はもとより社会教育施設等の情報提供も行う。
	各団体・サークル活動への支援不足やネットワークの場の不足。	各種サークル・各団体と市民とのネットワークの場の提供や

成人・高齢者教育部会

分野	現状と課題	課題解決の方策
社会の変化や新たな課題へ対応した学習機会の充実	安心して暮らせるための学習機会の提供が必要。	安心して安全に暮らしていくよう防犯関係の学習機会の提供や補償関係に関する学習の機会の提供を行う。 (市民講座、出前講座)
	健康づくりや介護予防に関する事業や講座が少ない。	健康課等と連携した学習機会の提供を行う。 (市民講座、出前講座)
	学習成果の発表の場が少ない。	生涯学習フェスティバルへの参加や作品出展の呼びかけを行い、利用してもらう。
高齢者リーダー、指導者育成の基盤・環境づくりの推進	地域の老人クラブやサークル等はあるがそれを引っ張るリーダー的存在や指導者的立場の方が少ないため育成・発掘できる基盤づくりが必要。	地域のクラブやサークル等に学習等の情報を提供し積極的に講座や各種事業を利用してもらいその中から発掘、または育成できる基盤づくりを行う。
活動団体の交流促進とネットワーク機能の充実	高齢者リーダーと指導者育成の環境づくりの推進が必要。	地域のクラブやサークルの方に社会教育の人材バンクの登録の呼びかけをし、各種事業への協力体制の環境づくりを行う。
	地域の老人クラブやサークル等の交流の場が少ない。	いきいき芸能発表会のような発表の場を利用してもらい、クラブ間の交流を図ってもらう。
	世代間交流の場の促進。	地域の学校や幼稚園等での世代間交流は行われているので、行政としては各地域で行われている世代間交流の情報提供等を行い今以上の促進を図りたい。
	クラブ間、サークル間の情報交換の場や手段がない。	広報誌を利用して地域のクラブ、サークル活動紹介を行い情報提供を行ったり、生涯学習フェスティバルのときに掲示板を設け情報交換コーナーを設置するなど工夫する。

社会教育施設部会

分野	現状と課題	課題解決の方策
指導者等の充実	市民の学習活動に対するアドバイスを行う専門職員や相談員の不足。	●職員も含め、市民の自主的な育成を図り、また、職員の配置についても検討していく。
学習環境の整備	各施設間の連携の充実と新たな活動の可能性を模索することが重要な課題である。	●市民参画、施設間の連携による学ぶ機会の充実 ・効率的な施設の活用（施設管理者の専門性を活かした学習機会の提供・市民が「施設は自分達の財産」と認識し、積極的に利用しようとする意識付）
施設運営と施設間の連携	施設利用者及び事業参加者が特定化されている。	●多様化、高度化するニーズに対応した魅力ある環境整備 ・ニーズに対応した学習機会の提供（施設同士が手を取り合って、多様化、高度化する市民ニーズに応える施設運営を行う学習機会の提供のみならず、ボランティアや協力者を市民から募り、市民参画による事業を幅広く展開し、市民が施設を自分たちの学びの拠点として自分の部屋のように利用できる、市民に愛される施設運営を進める。）
情報提供の充実	各施設の利用形態や方法、事業予定の情報発信が少ない。	●情報提供の充実 ・各施設の利用方法や事業予定の情報提供 ・市民の学習意欲を促す多様な学習機会を施設側から発信する
郷土の財産	稚内市特有の歴史的文化財や豊かな自然等は数多くあるが、財産の貴重さ、大切さはあまり認識されていないのが現状。	●郷土の財産の高度利用 ・貴重な財産の有効活用 ・自然体験学習の推進

○人口の推移

年 次	世帯数	人口			摘要
		総 数	男	女	
平成 10 年	18,574	44,739	22,119	22,620	住民基本台帳（12月31日）
11	18,753	44,431	21,993	22,438	〃
12	17,964	43,774	21,658	22,116	第17回国勢調査（10月1日）
12	18,950	44,095	21,863	22,232	住民基本台帳（12月31日）
13	19,019	43,680	21,594	22,086	住民基本台帳（12月31日）
14	19,112	43,241	21,375	21,866	住民基本台帳（12月31日）
15	19,187	42,901	21,196	21,705	〃
16	19,140	42,318	20,935	21,383	〃
17	17,820	41,592	20,445	21,147	第18回国勢調査（10月1日）
17	19,136	41,885	20,678	21,207	住民基本台帳（12月31日）
18	19,272	41,268	20,325	20,943	〃
19	19,153	40,628	19,981	20,647	〃
20	19,028	39,831	19,547	20,284	〃

資料一北海道統計書

生活福祉部総合窓口課

○国勢調査による産業別（大分類）就業人口

産業分類	就業人口							
	平成2年		7年		12年		平成17年	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
総 数	24,347	100	24,644	100	23,557	100	21,523	100
第一次産業	2,745	11.3	2,465	10.0	2,033	8.6	1,704	7.9
農業	749	3.1	582	2.4	589	2.5	529	2.5
林業	64	0.3	51	0.2	44	0.2	49	0.2
漁業	1,932	7.9	1,832	7.4	1,400	5.9	1,126	5.2
第二次産業	6,400	26.3	6,675	27.0	6,108	25.9	5,031	23.4
鉱業	82	0.3	25	0.1	24	0.1	4	0.0
建設業	3,136	12.9	3,534	14.3	3,248	13.8	2,570	12.0
製造業	3,182	13.1	3,116	12.6	2,836	12.0	2,457	11.4
第三次産業	15,198	62.4	15,492	63.0	15,363	65.2	14,623	67.9
電気・ガス・熱供給・水道業	90	0.4	90	0.4	91	0.4	70	0.3
運輸・通信業	1,974	8.1	1,792	7.3	1,672	7.1		
卸売・小売業・飲食店	5,281	21.7	5,102	20.7	4,998	21.2		
金融・保険業	656	2.7	564	2.3	547	2.3	460	2.1
不動産	112	0.5	68	0.3	67	0.3	101	0.5
サービス業	5,415	22.2	6,185	25.1	6,341	26.9		
業務	1,670	6.8	1,691	6.9	1,647	7.0	1,547	7.2
情報報道業	4	0.0	12	0	53	0.3		
運輸業							118	0.5
飲食店							1,341	6.2
医療業							1,352	6.3
教育業							1,602	7.5
複合業							869	4.0
サーサイズ業							488	2.3
サービス業（他に分類されないもの）							2,902	13.5

注：15才以上の就業者

○年齢別男女人口 (平成20年9月30日住民基本台帳より) 別紙参照データあり

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	39,946	19,611	2,0335								
(0～4)	1,590	818	772	(35～39)	2,758	1,385	1,373	(70～74)	2,173	1,043	1,130
0	290	154	136	35	590	277	313	70	500	251	249
1	323	166	157	36	478	242	236	71	445	235	210
2	323	157	166	37	553	275	278	72	457	210	247
3	326	174	152	38	560	285	275	73	389	182	207
4	328	167	161	39	577	306	271	74	382	165	217
(5～9)	1,756	952	888	(40～44)	2,812	1,497	1,315	(75～79)	1,560	641	919
5	371	181	190	40	543	278	265	75	368	152	216
6	323	165	158	41	561	303	258	76	335	138	197
7	364	197	167	42	545	292	253	77	327	133	194
8	405	209	196	43	585	326	259	78	271	104	167
9	377	200	177	44	578	298	280	79	259	114	145
(10～14)	2,152	1,076	1,076	(45～49)	3,135	1,590	1,545	(80～84)	886	281	605
10	428	225	203	45	550	265	285	80	239	82	157
11	413	191	222	46	587	292	295	81	171	53	118
12	427	213	214	47	630	350	280	82	195	64	131
13	428	219	209	48	640	322	318	83	149	49	100
14	456	228	228	49	728	361	367	84	132	33	99
(15～19)	2,379	1,221	1,158	(50～54)	4,011	2,027	1,984	(85～89)	486	158	328
15	493	258	235	50	758	394	364	85	125	37	88
16	457	214	243	51	757	382	375	86	105	37	68
17	504	271	233	52	835	416	419	87	115	38	77
18	467	235	232	53	889	449	440	88	63	21	42
19	458	243	215	54	772	386	386	89	78	25	53
(20～24)	2,221	1,192	1,029	(55～59)	3,133	1,488	1,645	(90～94)	189	50	139
20	448	231	217	55	736	348	388	90	67	17	50
21	411	219	192	56	592	294	298	91	46	9	37
22	418	217	201	57	523	246	277	92	34	13	21
23	457	243	214	58	609	291	318	93	26	7	19
24	487	282	205	59	673	309	364	94	16	4	12
(25～29)	3,014	1,625	1,389	(60～64)	2,959	1,374	1,585	(95～99)	36	8	28
25	523	298	225	60	631	292	339	95	13	2	11
26	603	304	299	61	593	296	297	96	10	3	7
27	600	327	273	62	582	257	325	97	6	0	6
28	640	363	277	63	557	265	292	98	4	1	3
29	648	333	315	64	596	264	332	99	3	2	1
(30～34)	2,908	1,546	1,362	(65～69)	2,761	1,324	1,437	100歳以上	5	0	5
30	628	355	273	65	583	273	310				
31	583	304	279	66	573	280	293				
32	528	274	254	67	594	281	313				
33	572	308	264	68	520	245	275				
34	597	305	292	69	491	245	246				

○国勢調査による年次別、地区別世帯数及び人口

地 区	世 带 数				人 口			
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総 数	17,202	17,638	17,964	17,820	48,232	45,754	43,774	41,592
[市内計]	15,127	15,658	16,072	16,093	41,737	39,830	38,454	36,893
ノシヤツブ	187	176	177	175	836	725	656	575
比 須	1,120	1,034	1,008	696	3,210	2,810	2,564	2,311
宝 来	1,367	1,222	1,130	1,072	3,636	3,031	2,631	2,425
中 央	1,117	1,044	985	870	2,811	2,365	2,088	1,805
港 広	1,429	1,355	1,270	1,170	3,551	3,194	2,742	2,417
末 大 広	713	758	838	816	1,845	1,897	1,800	1,654
こ ま ど 黒	1,039	943	903	900	2,487	2,089	1,862	1,669
ま 緑 り	653	813	856	908	1,832	2,090	2,082	2,101
潮 見	2,111	2,250	2,370	2,566	6,003	6,079	6,153	6,327
萩 栄	855	826	774	776	2,393	2,151	1,860	1,720
朝 新	878	1,138	1,350	1,334	2,385	2,817	3,374	3,276
は 富 見	1,348	1,515	1,593	1,692	3,766	3,777	3,735	3,918
ま な 光	147	288	414	598	386	566	866	1,344
ま な す	—	—	13	—	—	—	38	—
富 開 岡	475	464	460	412	1,316	1,120	1,003	933
若 台	1,585	1,669	1,692	1,712	5,006	4,754	4,441	4,147
新 葉 港	79	80	80	70	202	192	174	134
	24	83	159	50	72	173	385	134
				3				3
[郡部計]	2,075	1,980	1,891	1,727	6,495	5,924	5,320	4,699
富士見	318	309	274	223	911	823	688	574
西声	99	87	79	82	52	41	22	196
富富	455	462	445	420	1,446	1,374	1,267	1,143
宗宗	93	91	99	86	333	319	316	271
第第	68	63	61	65	187	162	139	128
東谷	193	179	180	197	643	630	587	589
上清	36	35	32	27	103	97	89	69
中清	22	23	22	21	97	96	88	88
下增	42	36	42	36	104	105	101	83
惠増	10	9	8	8	36	31	31	23
樺聲	16	19	17	14	68	70	59	46
上聲	17	15	12	11	73	69	58	45
下聲	50	49	47	46	140	125	127	116
上北	21	20	22	17	75	70	70	58
下北	24	20	17	15	80	69	59	53
上川	128	133	127	124	373	342	299	281
下川	12	11	8	9	56	48	31	28
上豊	12	12	15	13	55	46	56	48
下豊	11	10	9	9	58	56	37	32
天 曙	21	16	17	13	62	52	49	38
曲 曙	19	21	21	14	64	64	64	57
開 澄	10	10	10	8	40	33	32	37
才ネトマ	130	117	102	74	293	253	205	142
上下	6	6	6	6	30	21	18	20
才勇	8	4	4	4	28	18	21	19
下勇	107	95	90	80	306	258	225	187
才トネ	33	32	35	31	118	115	120	109
下ク	13	13	16	13	74	74	65	46
才抜	66	49	41	30	173	117	94	76
更 喜	35	34	33	31	171	143	126	97
苦 内								

資料—国勢調査

○市内保育所年齢別入所児童数（平成21年4月30日現在）

保育所名	定員	入所児童数	年齢別内訳					
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
稚内市立白樺保育所	100	78	6	10	13	16	16	17
稚内市立港保育所	100	67	6	8	13	9	16	15
私立富岡保育園	60	74	6	14	14	11	12	17
もぐもぐ保育園	30	34	0	0	9	7	9	9
きらきら保育園	60	52	6	12	16	6	7	5
オアシス保育園	60	60	6	14	11	12	12	5
保育所計	410	365	30	58	76	61	72	68

○市内へき地保育所年齢別入所児童数（平成21年4月30日現在）

へき地保育所名	定員	入所児童数	年齢別内訳				
			1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
宗谷保育所	60	23	0	0	6	11	6
恵北保育所	30	10	0	1	3	5	1
沼川保育所	50	13	0	2	2	5	4
勇知保育所	30	10	0	0	2	3	5
へき地保育所計	170	56	0	3	13	24	16

○市内幼稚園年齢別入園児童数（平成21年4月30日現在）

幼稚園名	定員	入園児童数	年齢別内訳		
			3歳	4歳	5歳
稚内ひかり幼稚園	180	86	20	38	28
稚内幼稚園	140	79	17	36	26
鈴蘭幼稚園	190	130	27	54	49
稚内富岡幼稚園	195	161	43	46	72
萩見幼稚園	120	84	25	35	24
稚内大谷幼稚園	80	56	14	24	18
稚内カトリック幼稚園	80	5	2	1	2
幼稚園計	985	601	148	234	219

○市内小学校学年・男女別在籍数（平成21年5月1日現在）

項目 学校名	児童・ 生徒数	男女別内訳		学年別内訳													
				1学年		2学年		3学年		4学年		5学年		6学年		特別支援学級	
		総数	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
稚内中央小学校	313	151	162	30	30	21	24	19	21	26	34	30	22	25	31	8	3
稚内南小学校	519	270	249	39	41	48	45	47	34	48	49	48	41	40	39	6	2
稚内東小学校	459	212	247	34	44	36	37	50	48	33	43	33	39	26	36	3	4
稚内西小学校	8	4	4	0	1	1	0	1	1	1	1	0	0	1	1	0	1
下勇知小学校	12	5	7	1	0	0	2	1	2	1	1	1	0	1	2	0	0
上勇知小学校	8	4	4	0	0	1	1	0	2	0	0	1	0	2	1	1	0
声問小学校	34	21	13	3	4	2	0	5	1	1	4	5	3	5	1	2	0
増幌小学校	6	4	2	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0
宗谷小学校	13	6	7	1	3	1	1	1	0	1	0	1	1	1	2	0	0
大岬小学校	27	12	15	2	1	1	3	3	3	3	2	1	3	2	3	1	0
富磯小学校	20	11	9	3	3	1	0	1	2	4	1	0	2	2	1	1	0
東浦小学校	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
稚内港小学校	71	36	35	5	11	6	7	9	5	5	3	4	6	7	3	2	1
潮見が丘小学校	470	232	238	53	57	28	42	39	44	46	24	34	42	32	29	3	1
天北小学校	24	8	16	2	4	2	4	1	1	1	1	0	3	2	3	1	0
小学校計	1,985	976	1,009	173	199	149	168	177	164	171	164	158	162	148	152	28	13

○市内中学校学年・男女別在籍数（平成21年5月1日現在）

項目 学校名	児童・ 生徒数	男女別内訳		学年別内訳									
				1学年		2学年		3学年		4学年		特別支援学級	
		総数	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
稚内中学校	146	75	71	26	16	24	23	25	32	0	2		
稚内南中学校	288	151	137	58	44	33	41	60	52	3	2		
稚内西中学校	11	4	7	1	2	1	0	2	5	1	1		
下勇知中学校	3	2	1	0	0	1	1	1	0	0	0		
上勇知中学校	2	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0		
稚内東中学校	228	110	118	39	36	38	33	33	49	4	1		
増幌中学校	4	0	4	0	2	0	1	0	1	0	0		
宗谷中学校	26	12	14	3	5	5	3	4	6	1	0		
東浦中学校	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0		
潮見が丘中学校	188	95	93	31	37	32	29	32	27	0	1		
天北中学校	20	6	14	2	3	2	6	2	5	0	0		
中学校計	918	456	462	161	145	136	137	159	180	9	7		

○市内高等学校学年・男女別在籍数（平成21年5月1日現在）

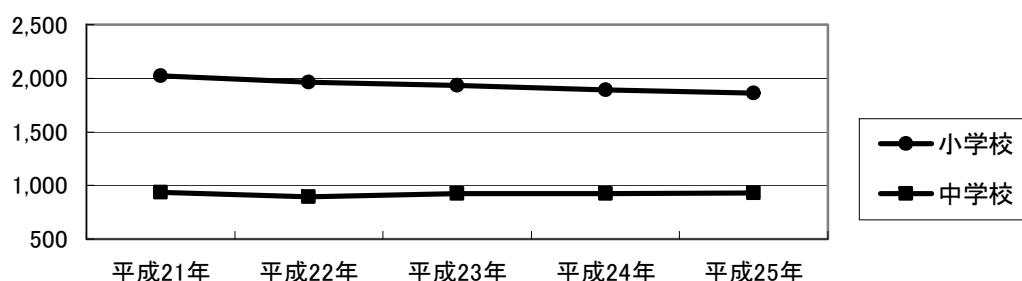
項目 高校名	学科名	生徒数	男女別内訳		学年別内訳							
					1学年		2学年		3学年		4学年	
		総数	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
稚内高校	普通科（全日制）	470	216	254	79	82	65	84	72	88		
	普通科（定時制）	45	22	23	12	12	4	4	6	7	2	3
	衛生看護科	113	11	102	3	31	2	38	6	33		
	専攻科看護科	75	5	70	3	35	2	35	0	0		
稚内商工高校	機械科	118	115	3	40	0	38	0	37	3		
	商業科	119	45	74	16	24	11	29	18	21		
	事務情報科	74	29	45	0	0	14	21	15	24		
稚内大谷高校	普通科	184	100	84	36	32	42	20	22	32		
高等学校計		1,198	543	655	189	216	178	231	176	208	2	3

○市内大学学年・男女別在籍数（平成21年6月1日現在）

項目 大学名	学科名	生徒数	男女別内訳		学年別内訳							
					1学年		2学年		3学年		4学年	
		総数	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
稚内北星学園大学	情報メディア学科	168	148	20	20	3						

児童生徒数の現状と将来予想 (単位:人)

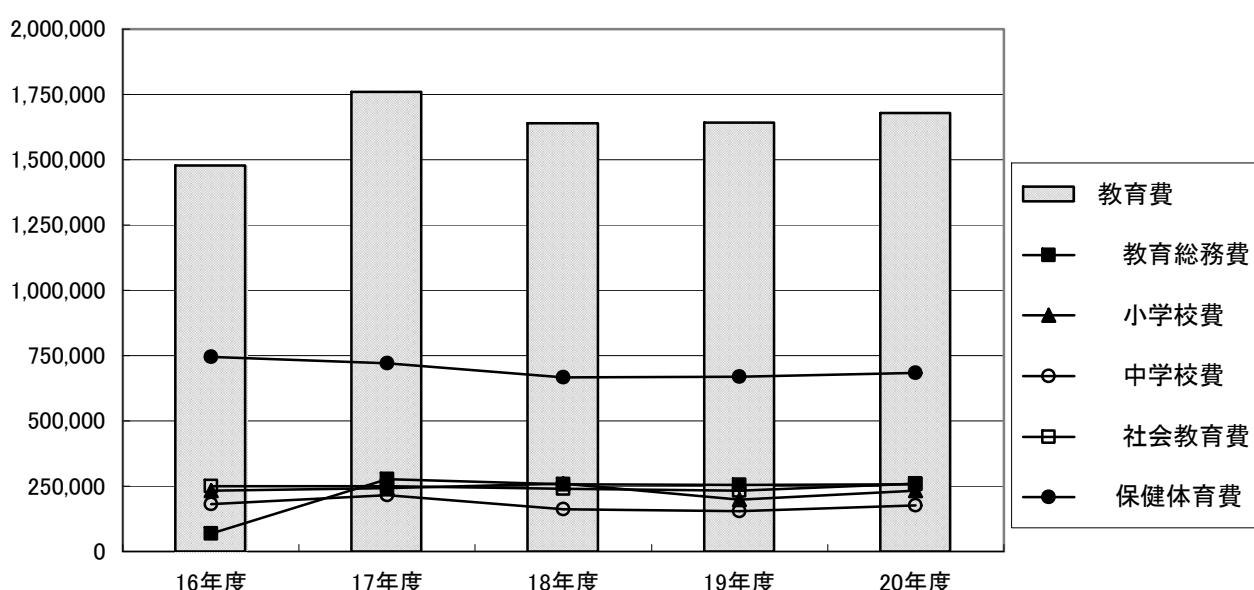
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
小学校	2,022	1,965	1,931	1,890	1,864
中学校	935	892	925	925	927



教育費の推移 (当初予算額)

(単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
教育費	1,476,901	1,759,545	1,640,764	1,642,540	1,679,585
教育総務費	68,306	277,178	257,230	255,883	257,771
小学校費	232,896	242,200	258,768	197,655	232,172
中学校費	181,569	215,417	160,648	154,045	175,371
社会教育費	250,046	251,172	240,403	233,705	259,732
社会教育総務費	29,078	27,770	26,803	25,880	26,410
生涯学習推進費	11,215	10,270	9,744	8,707	8,872
青少年育成費	17,090	14,387	15,633	14,412	20,347
文化振興費	6,839	5,770	4,762	4,321	4,500
図書館費	52,862	52,900	48,282	48,183	48,012
青少年科学館費	11,508	12,868	11,357	11,321	13,044
北方記念館費	13,349	15,060	13,048	13,352	15,268
少年自然の家費	36,037	36,594	36,070	35,987	36,030
総合文化センター費	50,382	51,084	50,803	47,078	61,954
水族館費	21,686	24,469	23,901	24,464	25,022
保健体育費	744,084	719,647	665,799	668,790	684,654
幼稚園費	—	53,931	57,916	132,462	69,885



稚内市社会教育施設一覧

施設名称	建設年月	面積(m ²)	施設の内容等	施設住所／電話番号
社会教育センター	S55.3	3,325. ⁴³	大研修室 小研修室	緑2丁目4番5号 23-6369
社会教育センター東分館	H4.9 H10.9開設	619. ⁵²	大研修室 小研修室 和室 ギャラリー	富岡4丁目18番1号 33-2301
北コミュニティセンター	H6.9	599. ⁴⁰	集会場兼体育室 会議室 老人休憩室 子ども学習室	恵比須4丁目4番7号 23-5755
声問コミュニティセンター	S56.12	495. ⁰⁰	体育室(バスケットボール、卓球 バレー・ボール、剣道、柔道など に対応可)	声問 26-2541
沼川コミュニティセンター	S52.11	495. ⁰⁰		沼川 74-2973
増幌コミュニティセンター	S56.11	276. ⁶⁶	体育室(卓球4面) 老人研修室	増幌 26-2947
曲渕コミュニティセンター	S58.11	181. ⁸⁴⁵	体育室(卓球3面)	曲渕 74-2845
宗谷岬コミュニティセンター	H1.12	169. ⁵⁶	体育室(バドミントン1面、 卓球2面)	宗谷岬 76-2221
青少年会館	S45.12	705. ⁰⁰	体育室 和室	恵比須2丁目2番 23-7049
自然体験施設	H16.4	648. ¹⁶	体育館(バスケットボール1面、 バレー・ボール1面、卓球2面 バドミントン2面) 研修室(3部屋) 和室 調理室 屋外炊事場	上声問 74-2474
少年自然の家	S55.11	2,366. ⁵⁸	宿泊人員 200名 プレイルーム 研修室	富士見4丁目 28-1632
図書館	H15.3	2,977. ⁰⁰	開架数10万冊 研修室 多目的ホール AVコーナー	大黒4丁目1番1号 23-3874
開基百年記念塔	S53.3	1,194. ⁰⁶	展望室 北方記念館(郷土資料展示)	稚内公園 24-4019
総合文化センター	S59.3	6,084. ⁰⁰	大ホール 1,293席 小ホール 会議室 和室	中央3丁目13番23号 22-2727
青少年科学館	S49.7	1,803. ⁰⁰	展望室 プラネタリウム 展示コーナー	ノシャップ2丁目2番16号 22-5100
ノシャップ寒流水族館	S43.7	2,211. ⁰⁰	アザラシ池 回遊水槽 水生動物51種 1,168点他	ノシャップ2丁目2番17号 23-6278
わっかない育みの里	H6.7	—	散策路(遊歩道)延20km 休憩所(東屋)3棟	問合先:社会教育課
わんぱく冒険広場	H10.10	21,796. ⁵⁴	管理棟 炊事棟 緑庭球場 散策路	緑2丁目 問合先:社会教育課
港ふれあいセンター	H7.12 H8.1開設	456. ⁰³	遊戯室 図書室 集会室 パソコン室 卓球台2台	港3丁目5番47号 24-5410
南地区プレーパーク	H14.9	65. ⁹⁷	パソコン2台	緑2丁目4番5号 社会教育センター2階 24-4339
東児童館	H18.12 H19.2開設	490. ²³	遊戯室 図書室 集会室 パソコン室 卓球台4台	潮見3丁目1番1号 東地区活動拠点センター内 34-6330
富岡児童センター	S57.11	753	遊戯室 図書室 集会室 バレー・バスケットコート1面	富岡5丁目1番1号 34-5115
富士見児童会館	S45.6	375. ⁸⁴	遊戯室 図書室 集会室 パソコン室 卓球台2台	富士見5丁目 28-1461
中央児童館	S49.4 H15.7開設	542. ⁶³	遊戯室 図書室 集会室 和室 卓球台2台	宝来4丁目1番41号 23-8565

稚内市体育施設一覧

施設名称	建設年月	面積(m ²)	施設の内容等	施設住所／電話番号
総合体育館	S56. 9	4,947. ⁶⁷	アリーナ(バレー・ボール4面・バドミントン10面・テニス3面・バスケットボール2面) 体育室(バレー・ボール1面・バスケットボール1面・バドミントン4面・テニス1面) トレーニングルーム・プレイルーム・ミーティングルーム	富士見4丁目 28-1111
市体育館	S41.12	1,674. ⁵⁴	バレー・ボール2面・バドミントン6面・バスケットボール1面・テニス1面	宝来4丁目1番39号 23-3600
緑体育館	H3. 3	1,181. ⁹⁷	バレー・ボール2面・バドミントン4面・バスケットボール1面(ミニバス2面)・テニス1面・ゲートボール、ミーティングルーム	緑2丁目4番 22-1050
体育センター	S46.12	707. ²⁰	バレー・ボール1面・バドミントン4面・バスケットボール1面・テニス1面	大黒3丁目4番32号 23-7001
体育センター武道場	S47. 1	180. ²⁰	柔道・空手	大黒3丁目4番32号 23-7001
スポーツセンター武道場	S50. 7	954. ³⁸	弓道場・アーチェリー場	ノシャップ公園内 24-4730
スポーツセンターカーリング場	H5. 1	1,015. ³²	一般3レーン	ノシャップ公園内 22-7132
漁業研修センター	S45.11	536. ⁰⁰	バレー・ボール1面	富士見4丁目 28-1632(自然の家)
青少年会館	S45.12	705. ⁰⁰	バレー・ボール1面・バドミントン1面・卓球・剣道・柔道	恵比須2丁目2番 23-7049
南水泳プール	S50. 7	1,170. ¹⁰	25m 7コース・幼児低学年用プール	緑1丁目13番 22-7132
東水泳プール	S47. 7	1,167. ⁰³	25m 7コース・幼児低学年用プール	潮見5丁目1番 32-2544
潮見が丘小学校水泳プール	S59. 7	825. ⁰⁰	25m 6コース・幼児低学年用プール	富岡4丁目3番3号 32-4533
沼川水泳プール	S57. 7	607. ⁰⁰	25m 7コース	沼川 74-2030
上勇知水泳プール	S58. 7	331. ⁷⁶	25m 4コース	上勇知 73-2148
坂の下海水浴場	S48. 7	60,000. ⁰⁰	監視塔・管理棟・更衣室・シャワー	坂の下
宝来庭球場	S43. 9	2,695. ⁰⁰	クレー2面・アスファルト1面	宝来4丁目1番39号 23-6702
緑庭球場	S54.10 H8.12	8,645. ⁰⁰ 1,560. ⁰⁰	アスファルト2面 人工芝2面	緑2丁目 24-0538
市営球場	S45. 6	19,379. ³⁰	両翼92.4m・センター120m	緑4丁目11番
若葉球場	H2. 4	12,000. ⁰⁰	両翼91m・センター110m	若葉台1丁目
緑球場	S54. 7	6,886. ⁰⁰	ソフトボール・少年野球・センター60m	緑2丁目4番

施設名称	建設年月	面積(m ²)	施設の内容等	施設住所／電話番号
若葉球技場	H1.4	9,600. ⁰⁰	サッカー1面・ラグビー1面	緑2丁目4番
多目的広場	H2.4	4,200. ⁰⁰	ミニサッカー・アップグラウンド	若葉台1丁目
富士見球技場	S60.11	23,000. ⁰⁰	多目的(野球・サッカー・ラグビー)	富士見4丁目 28-1111(総合体育館)
ノシャップ公園ソフトボール場	H2.4	39,000. ⁰⁰	ソフトボール2面・管理棟	ノシャップ公園内
日本北端内ノシャップマラソンコース	S48.9	42.195 Km	日本陸連公認コース	—
こまどりスキー場 スキー場管理棟 スキーハウス ペアリフト 第2ペアリフト	S43.12 S59.12 H1.12 H3.12 H11.12	35,000. ⁰⁰ 58. ³² 129. ⁶⁰ 296. ⁹³ m 289. ¹⁷ m	夜間照明60灯 管理室・券売所 待合室 ペア搬器50台・輸送人員 1,200/h ペア搬器49台・輸送人員 1,200/h	こまどり4丁目 22-4564
東スケート場 東スケート場管理棟・休憩室	S57.12 H3.12	1周 333m 103. ⁶⁸	夜間照明(東小・東中学校グラウンド使用) 管理室・休憩室	潮見5丁目1番 32-2544
勇知スキーハウス 勇知スキー場簡易リフト	H3.11 H3.11	87. ⁴⁸ 150m	管理室・休憩室 輸送人員400/h	上勇知 73-2148
こまどり野外活動休憩施設	H4.12	710. ³⁴	管理室・休憩室・パトロール室・ ミーティングルーム	こまどり4丁目 22-4564
こまどりパークゴルフ場	H6.7	13,000. ⁰⁰	18ホール 距離705m パー66	こまどり4丁目 22-4564
ノシャップ公園 パークゴルフ場	H17.6	35,405	公認コース 18ホール 946m パー66	ノシャップ2丁目
温水プール 水夢館	H6.7	3,895. ⁰⁰	25m公認競技プール・ レジャープール・トレーニング室	開運1丁目2番3号 23-8100
大沼球場 大沼第2球場	H6.11	182,028. ⁰⁰	両翼95m・センター120m・ 収容人員7,000人	声問 26-2390
射撃場			両翼95m・センター120m・ 夜間照明 6基	
			トラップ・スキー兼用	声問

稚内市社会教育委員協議会
委員長 池田 禮子様

次の事項について諮詢します。
「第7次稚内市社会教育中期計画の立案について」

平成20年10月21日

稚内市教育委員会
教育委員長 井上 幹雄

本市の社会教育は、平成16年3月に策定した第6次稚内市社会教育中期計画（平成16年度～平成20年度）に基づき『「共に創り出す」社会教育を目指して』を目標に推進して参りました。

この本計画も平成20年度をもって最終年度を迎える新たに第7次稚内市社会教育中期計画を策定する運びとなりました。

この間、社会情勢は急激に変化し、少子高齢社会の到来、あるいは産業構造の変化や価値観の多様化など、市民の生活環境や生活意識にも大きな影響を与えております。また、経済的なゆとりから、物質的な豊かさのみならず、精神的な面での豊かさを求める人が増えており、科学技術の高度化、情報化の進展など急激な社会の変化に対応した新たな学習需要も高まっています。

生涯にわたって個性的で、様々な生き方が尊重され、生涯の各時期における学習への需要に対応する生涯学習社会の構築が急がれており、その中核的な役割を果たさなければならない今後の社会教育行政においては、現況の調査分析、問題点の洗い出しを図るとともに、課題解決にむけての具体的な方策により、将来を展望した社会教育の在り方を検討する必要があります。

家庭や地域の教育力が低下していると言われている現在、社会教育が果たす役割はますます増加しています。

子育て平和都市を宣言している本市においては、家庭、学校、地域の様々な人が市民ぐるみで協力し、相互に作用しあってそれぞれの教育力を総合的に高め合う「子育て運動」を粘り強く、そして大きく広げていくという役割も果たしていかなくてはなりません。

学校教育をはじめ首長部局や民間教育機関・社会教育関係団体との幅広い連携の下に、あらゆる人材、学習資源を活用しながら豊かな学習機会の確保に努め、第4次稚内市総合計画と第2次稚内市生涯学習推進計画との連動のもと、広範な領域で行われる学習活動に対し、様々な立場から総合的に支援していくネットワーク型行政を目指し、生涯学習によるまちづくりを進めていく必要があります。

このようなことから、次期5ヵ年（平成21年度から平成25年度）の本市の社会教育の指針となる第7次稚内市社会教育中期計画の策定について、以下のとおり立案の視点を示し、社会教育の振興策について現実的な計画の立案を諮詢します。

〈立案項目〉

- 1、平成21年度から平成25年度の5ヵ年における社会教育推進基本目標及び重点項目の設定。
- 2、領域・分野別に現状の把握、分析。課題の設定。重点目標、推進施策、年次別推進計画の設定。

諮詢 内 容

- (1) 平成21年度から平成25年度の5ヶ年における社会教育推進基本目標及び基本方針を定める。
- (2) 平成21年度から平成25年度の5ヶ年における社会教育推進目標を定める。
- (3)
 - ・家庭教育（子育て支援）における現状と課題（スポーツ活動を除く）
 - ・平成21年度から平成25年度の5ヶ年における家庭教育（子育て支援）の重点目標を定める。（スポーツ活動を除く）
 - ・家庭教育（子育て支援）に関する推進施策について。（スポーツ活動を除く）
- (4)
 - ・青少年教育（スポーツ活動を除く）における現状と課題
 - ・平成21年度から平成25年度の5ヶ年における青少年教育（スポーツ活動を除く）の重点目標を定める。
 - ・青少年教育（スポーツ活動を除く）に関する推進施策について。
- (5)
 - ・成人における現状と課題（スポーツ活動を除く）
 - ・平成21年度から平成25年度の5ヶ年における成人の重点目標を定める。（スポーツ活動を除く）
 - ・成人に関する推進施策について。（スポーツ活動を除く）
- (6)
 - ・高齢者教育における現状と課題（スポーツ活動を除く）
 - ・平成21年度から平成25年度の5ヶ年における高齢者教育の重点目標を定める。（スポーツ活動を除く）
 - ・高齢者教育に関する推進施策について。（スポーツ活動を除く）
- (7)
 - ・社会教育施設における現状と課題（体育施設を除く）
 - ・平成21年度から平成25年度の5ヶ年における社会教育施設の重点目標を定める。（体育施設を除く）
 - ・社会教育施設に関する推進施策について。（体育施設を除く）

平成21年6月24日

稚内市教育委員会

委員長 井 上 幹 雄 様

稚内市社会教育委員協議会

委員長 池 田 禮 子

第7次稚内市社会教育中期計画の策定について（答申）

平成20年10月21日付けで教育委員長より諮問を受けました「第7次稚内市社会教育中期計画」の策定について、本社会教育委員協議会では、委員及び社会教育担当者で構成する「社会教育中期計画策定委員会」を設置し、全体会議及び5つの領域部会等の開催により、平成21年度から平成25年度に至る5年間の本市社会教育振興の課題と方策について検討を重ねてまいりました。

ここに、その結果を『子育て運動を基本とした地域力が育む稚内文化』を基本目標とする「第7次稚内市社会教育中期計画」として、答申いたします。

本答申では、子育て運動を柱として、稚内市全体が一つになり、生涯の各時期において掲げた目標に取り組み、地域力の向上につなげていくとともに、これまで先人たちが築いてきた素晴らしい文化を継承した、新しい稚内の文化を創造していくことに重点を置きながら、今後の稚内市における社会教育の推進の方向性を示しました。

本答申の目標、推進方策などの内容を十分にご検討の上、「地域力が育む」社会教育の推進に向けてご尽力されますことを切に要望いたします。

第7次稚内市社会教育中期計画策定協議の経過

年 月 日	内 容
平成 20 年	
3 月 11 日 ～31 日	・稚内市民社会教育調査を実施
6 月 13 日	・平成 20 年度第 1 回稚内市社会教育委員協議会において、第 7 次稚内市社会教育中期計画策定に係る策定スケジュールについて説明
10 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年度第 2 回稚内市社会教育委員協議会において、第 7 次稚内市社会教育中期計画の立案について説明。 併せて、27 名で策定委員会を組織、各専門部を構成 ・道生涯学習推進センター研修調査課 社会教育主事 田中 豊氏を招いて計画策定に関する研修会を開催 ・第 7 次稚内市社会教育中期計画について諮問
12 月 16 日	・策定委員会を開催。策定委員会では今後の日程について確認。領域別部会では、各部会に分かれて現状の把握を行う。
平成 21 年	
1 月 29 日	・策定委員会及び領域別部会を開催。策定委員会では今後の日程について確認。領域別部会では、各部会に分かれて現状と課題のまとめ
1 月 30 日 ～5 月 7 日	・各領域別部会に分かれて審議。問題点、課題の洗い出し、目標・主要施策について審議
5 月 8 日	・策定委員会（全体会議）を開催。各領域部会の発表を行う（現状と課題、部会としての目標、施策）
5 月 28 日	・策定委員会（全体会議）を開催。各領域部会に分かれ、全体テーマと重点項目について審議
6 月 18 日	・策定委員会（全体会議）を開催。各部会から挙げられたものをまとめた答申案の精査を行う
6 月 24 日	・教育委員会委員長に答申

第7次稚内市社会教育中期計画領域別部会の経過

年 月 日	開催部会	協議内容等
平成 20 年		
12月 16日	家庭教育部会 (子育て支援)	家庭教育・子育て支援を取り巻く現状の把握と問題点の把握
	青少年教育部会	青少年を取り巻く現状の把握、および問題点の洗い出し
	成人教育・高齢者教育部会	成人・高齢者を取り巻く現状の把握と問題点の把握
	社会教育施設部会	現状の把握 1 施設担当者・管理者として感じる現状と問題点の把握
平成 21 年		
1月 29日	家庭教育部会 (子育て支援)	現状、問題点を分類した上で、それぞれの課題をまとめる
	青少年教育部会	
	成人教育・高齢者教育部会	
	社会教育施設部会	現状の把握 2 社会教育施設はどうあるべきなのか、課題の洗い出し
3月 6日	成人教育・高齢者教育部会	課題の設定と解決までの目標の設定を行う
3月 17日		重点目標、施策の文言整理を行う
3月 19日	青少年教育部会	今後 5 年間で優先的に取り組まなければならない課題の選定
3月 24日	社会教育施設部会	課題解決のための施策の検討 オブザーバー（指定管理者）の意見も交え、何にどう取り組んでいく必要があるのか、施策の検討
4月 8日	青少年教育部会	まとめられた課題に対する重点目標の設定、および推進施策のまとめ
4月 28日	社会教育施設部会	目標の設定、施策の検討 引き続き施策の検討を行い、施設はどうあるべきか、重点目標を設定

第23期稚内市社会教育委員名簿

(任期:平成17年6月26日～平成19年6月25日)

氏名	委嘱区分	所属・活動団体等	備考
池田 禮子	学識経験のあるもの	稚内市文化事業振興協議会監査、稚内市保健医療福祉審議会委員	委員長
佐藤 誠	学校教育及び社会教育の関係者	稚内市子ども会育成連絡協議会会长	副委員長
大山 隆	学識経験のあるもの	財団法人稚内市体育協会副会長	
佐藤 由香	家庭教育の向上に資する活動を行う者	稚内市立図書館協議会委員	
菊地 正利	学校教育及び社会教育の関係者	稚内市校長会	
今田 雄一	学校教育及び社会教育の関係者	稚内市連合父母と先生の会副会長	
側 眞知子	家庭教育の向上に資する活動を行う者	稚内市立児童館運営委員会委員	
木村 利彦	学校教育及び社会教育の関係者	社団法人稚内青年会議所委員長理事	
竹田 一美	家庭教育の向上に資する活動を行う者	稚内市幼児教育研究協議会	
石塚 英資	学識経験のあるもの	稚内北星学園大学評議委員、社会福祉法人緑が丘学園評議委員他	

第24期稚内市社会教育委員名簿

(任期:平成19年6月26日～平成21年6月25日)

氏名	委嘱区分	所属・活動団体等	備考
池田 禮子	学識経験のあるもの	稚内市保健医療福祉審議会委員 他	委員長
佐藤 誠	学校教育及び社会教育の関係者	稚内市子ども会育成連絡協議会会长	副委員長
古川 亮英	学識経験のあるもの	稚内市体育指導委員 他	
佐藤 由香	家庭教育の向上に資する活動を行う者	稚内市立図書館協議会委員	
守田 佳博	学校教育及び社会教育の関係者	稚内市校長会	
今田 雄一	学校教育及び社会教育の関係者	稚内市連合父母と先生の会	平成20年3月2日退任
側 真知子	家庭教育の向上に資する活動を行う者	稚内市立児童館運営委員会委員	
阿部 雄一	学校教育及び社会教育の関係者	社団法人稚内青年会議所	
竹田 一美	家庭教育の向上に資する活動を行う者	稚内市幼児教育研究協議会	
石塚 英資	学識経験のあるもの	稚内北星学園大学評議委員、社会福祉法人緑が丘学園評議委員他	
丸山 修	学校教育及び社会教育の関係者	稚内市連合父母と先生の会	平成20年5月7日就任

第7次稚内市社会教育中期計画策定委員会

所 属	氏 名
社会教育課長	小田島 富男
社会教育課社会教育グループ主査	谷 原 敏夫
社会教育課スポーツ・文化グループ主査	近 江 幸秀
社会教育課社会教育グループ社会教育主事	橋 本 英一
社会教育課社会教育グループ技師	市 川 正 和
社会教育課社会教育グループ主事	渡 辺 夕 紀
社会教育課スポーツ・文化グループ主事	石 原 智
学校教育課学校教育グループ主事	熊 谷 幹 男
こども課子育てグループ主査	斉 藤 隆 之
科学振興課科学館グループ主査	能 任 栄一郎
稚内市少年自然の家指導係長 (道派遣社会教育主事)	三野宮 誠 一
図書館サービスグループ司書	白 坂 孝
稚内市教育研究所所長	高 井 徳 廣
生涯学習推進アドバイザー	稻 崎 進

社会教育委員協議会	氏 名
委 員 長	池 田 禮 子
副委員長	佐 藤 誠
委 員	古 川 亮 英
委 員	佐 藤 由 香
委 員	守 田 佳 博
委 員	側 真知子
委 員	阿 部 雄 一
委 員	竹 田 一 美
委 員	石 塚 英 資
委 員	丸 山 修

《オブザーバー》

社会教育施設指定管理者	氏 名
東京美装北海道株式会社	田 中 信 男
株式会社 稚内振興公社	宮 本 伸 和
財団法人 稚内市体育協会	佐々木 則 幸
職業訓練法人 稚内地方職業訓練協会	吉 田 真 人

第7次稚内市社会教育中期計画策定委員会 各部会別構成

部会名	職名	策定委員氏名
家庭教育部会 (子育て支援)	社会教育委員	佐藤 誠
		佐藤 由香
		竹田 一美
	教育委員会 こども課子育てグループ主査	齐藤 隆之
青少年教育部会	社会教育委員	側 真知子
		丸山 修
		守田 佳博
	教育委員会	熊谷 幹男
		石原 智
		高井 徳廣
		三野宮 誠一
成人・高齢者教育部会	社会教育委員	池田 禮子
		阿部 雄一
	教育委員会	谷原 敏夫
		橋本 英一
		渡辺 夕紀
		稻崎 進
		生涯学習推進アドバイザー
		石塚 英資
社会教育施設部会	教育委員会	古川 亮英
		市川 正和
		白坂 孝
	社会教育課社会教育グループ技師	能任 栄一郎
		図書館サービスグループ司書

《用語等の解説》

○子育て運動（1ページほか）

すべての子ども達の健やかな成長のためには、明るく健全な家庭、思いやりと文化の香りのする平和な地域社会と、地域に根付き、生き生きと楽しく、授業がよくわかる学校が必要条件である。この条件を創り育てるために家庭、教師や学校、地域の様々な人々が市民ぐるみで一致協力し、それぞれの教育力を総合的に高めあうことを目的とする運動であり、平成20年度に30年の節目を迎えた。

○第4次稚内市総合計画（1ページほか）

まちの将来像の実現に向けて取り組むための、まちづくりの指針となるもの。第4次では、将来像を「人が行き交う環境都市わっかない」として、平成21年度から10年にわたる政策展開や地域づくりの基本方向と戦略を示している。

○第2次稚内市生涯学習推進計画（1ページほか）

本市の生涯学習社会の進展に向けた基本的指針である「生涯学習推進構想（平成21年度～平成30年度）」を実現するための、今後の具体的な施策や事業の展開にあたっての基本となる計画。

○ネットワーク型行政（1ページほか）

人々の学習活動・社会教育活動を、社会教育行政のみならず、様々な立場から総合的に支援していくための仕組みをいう。

○参加と参画（3ページほか）

「参加」は仲間に加わること。「参画」は単に参加しているだけでなく、積極的かつ主体的に参加するという意味でとらえられている。狭義には、企画や決定に関わり、意見を反映させていくという意味。

○道徳教育（7 ページほか）

豊かな心をもち、人間としての生き方の自覚を促し、道徳性を育成することをねらいとした教育活動。また、道徳的習慣などの日常の基本的行動様式が身につくように育成・発達を促す教育活動である。

○食育（7 ページほか）

食の安全性や栄養、食文化などの食物に関する知識と「食」を選択する力を養うことにより、健全な食生活を実践することができる人を育てること。

○ワークライフバランス（仕事と家庭の調和）憲章（7 ページ）

仕事と家庭の調和について国民的な取組の大きな方向性を示すもので、平成19年度に制定された。ワークライフバランスの必要性と、それが実現した社会の姿、関係者が果たすべき役割をわかりやすく示している。

○男女共同参画（9 ページ）

男女が性別にかかわりなく個人として尊重され、その個性と能力を十分に發揮する機会が確保されることにより、社会の対等な構成員としてあらゆる分野における活動に参画し、ともに責任を担うこと。

○協働（12 ページほか）

行政と市民などの主体同士が相互の信頼と理解に立って一つの目的に向かって協力して活動していくことをいう。この協働（パートナーシップ）が成立するためには、

- ① 共通の課題領域
- ② 目的意識の共有
- ③ 自立・自己の確立
- ④ 相手の特性の認識と尊重
- ⑤ 相互に対等の関係
- ⑥ 協力・協調した活動 などが必要と言われている。

○稚内市次世代育成支援行動計画（13 ページ）

次代を担う子ども達が健やかに成長する事ができる環境整備を図り、安心して子育てができる地域社会の形成を目的としたものであり、今後の稚内市の子育て政策の指針となるものです。

○生涯学習（18 ページほか）

人々が自己の充実を図り心豊かに暮らそうとするために、家庭・学校・職場・地域などにおいて、生涯にわたって自主的・自発的に行う学習活動をいう。

○スクールガードボランティア（18 ページ）

児童・生徒が犯罪に巻き込まれないよう、学校内や周辺地域（通学路など）を見回りするボランティア。

○社会教育人材バンク（20 ページ）

稚内市が取り組んでいる社会教育人材バンクの「学びと遊びの玉手箱」名称で、従来は「学び合いバンク」の名称で市内の団体・サークルや指導者などの情報が提供されていた。現在、団体・サークルについては 157 団体、指導者 101 人登録されており、市内各施設等に配布されている。

○ライフステージ（31ページ）

生涯を下記の区分に区分けし、体力や年齢、目的に応じたスポーツ活動の提供、充実を目指す。

乳幼児期（～6歳頃：幼稚園・保育所）、児童期（～12歳頃：小学校）、青年期（～25歳頃）、壮年期（～40歳頃）、中高年期（～60歳頃）、高齢者（65才以上）、障害者

○ニュースポーツ（32ページ）

体力、技術、性別、年齢に左右されず、誰もが手軽に楽しめるとともに、ルールに弾力性があるなどの特長をもっており、近年になって我が国で考案されたり、諸外国から導入された比較的新しいスポーツ種目の総称。

ゲートボール、ペタンク、長ぐつアイスホッケー、テニボン、フロアカーリング、インディアカなどがある。

○スポーツボランティア（32ページ）

スポーツボランティアは、個人の自由意志に基づき、その知識・技能や時間などを進んで提供し、社会に貢献することであり、地域のスポーツ指導者、福祉スポーツやスポーツイベントへの支援などの「スポーツへのボランティア活動」とスポーツ選手・団体などによるスポーツ教室などの「スポーツからのボランティア活動」に区分されている。

○スポーツリーダーバンク（37ページ）

多様なスポーツニーズに対応できる各種スポーツ・レクリエーション指導者の発掘、登録及び有効活用を目的として、道、市町村、団体が運営している制度です。

○運動部活動外部指導者（37ページ）

運動部活動における外部指導者とは、地域のスポーツ指導員など、学校の教職員以外で校長が当該運動部の指導者として認知し、顧問教諭とともに実技指導を行う指導者を言う。

○国立スポーツ科学センター (JISS) (37 ページ)

日本のスポーツの国際競技力向上を目的に、設置されたスポーツ科学・医学・情報研究推進の中枢機関。